

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し（2018年12月）
- 調査レポート
主要民間調査機関の2019年度経済見通し
- 経済情勢（10月の経済指標を中心に）
- 2019年1月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目 次

- 1 調査レポート
2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し（2018年12月）

- 7 調査レポート
主要民間調査機関の2019年度経済見通し

- 17 経済情勢（10月の経済指標を中心に）

- 25 2019年1月 経済指標カレンダー

- 26 経済統計

2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し (2018年12月)

調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は平成30年7月豪雨の影響が薄れていく中、景気回復基調が続く＞

(2018年度)

～平成30年7月豪雨等の影響で全国を下回る伸びとなるものの、4年連続のプラス成長～

移出入（純）は海外経済の減速や平成30年7月豪雨の影響による一時的な生産活動の停滞を受けて減少する。民間設備投資は前年度の好業績を背景に増加するものの、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりに加え、豪雨の影響を受けて投資を先送りする動きがでるため全国を下回る伸びとなる。一方、民間最終消費は雇用者報酬の緩やかな増加を背景に堅調に推移する。

このように豪雨の影響で経済活動が下押しされるため全国を下回る伸びとなるものの、堅調な民間最終消費が下支えするため、中国地域の実質経済成長率は前年比+0.2%と4年連続のプラス成長となる。
(全国：前年比+0.8%)

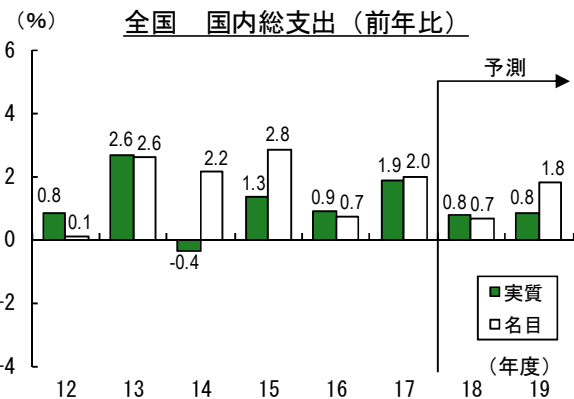
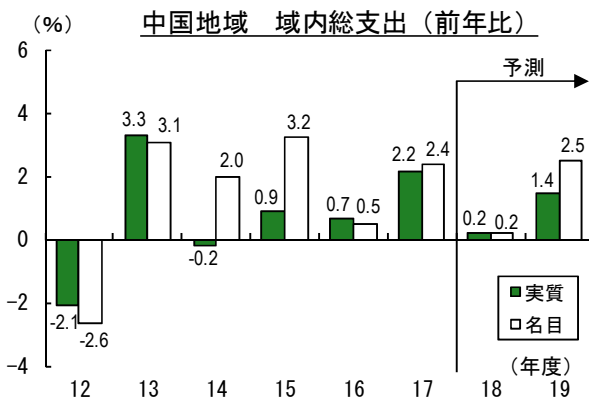
(2019年度)

～復旧・復興需要を背景に全国を上回る伸び～

移出入（純）は海外経済が一段と減速するものの、豪雨の影響で下押しされた前年度の反動で増加に転じる。民間設備投資は前年度の企業業績が伸び悩むため力強さを欠く動きとなる。公的固定資本形成は豪雨災害からの復旧・復興に向けた大型補正予算が執行されるため大幅増となる。10月に消費増税が実施されると想定するが、年度を通じてみれば影響は軽微にとどまり、民間最終消費は堅調に推移する。

このように豪雨災害からの復旧・復興需要が顕在化するため、中国地域の実質経済成長率は前年比+1.4%と全国を上回る伸びとなる。
(全国：前年比+0.8%)

なお、米中貿易摩擦の激化や英国の合意なきEU離脱に伴う海外経済の減速、日米物品貿易協定交渉に伴う円高進行、人手不足による復旧・復興関連工事の遅れなどの下振れリスクに留意が必要である。



注：中国地域の15年度までは公表値。16、17年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○2018・2019年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率 %）

	中国地域			全 国		
	2017年度 (推計)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)	2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	30.77 (2.4)	30.83 (0.2)	31.60 (2.5)	547.4 (2.0)	551.0 (0.7)	560.9 (1.8)
実質域内(国内)総支出	29.67 (2.2)	29.73 (0.2)	30.16 (1.4)	531.7 (1.9)	535.7 (0.8)	540.2 (0.8)
民間最終消費	15.96 (0.9)	16.07 (0.7)	16.20 (0.8)	298.9 (1.0)	301.0 (0.7)	303.3 (0.8)
民間住宅投資	0.84 (2.8)	0.80 (-5.3)	0.78 (-1.9)	16.0 (-0.7)	15.4 (-4.2)	15.0 (-2.2)
民間設備投資	4.41 (2.6)	4.48 (1.5)	4.54 (1.3)	84.4 (4.6)	87.0 (3.1)	89.2 (2.5)
公的固定資本形成	1.50 (1.8)	1.44 (-4.0)	1.62 (12.7)	26.0 (0.5)	25.4 (-2.3)	25.8 (1.6)
移出入(純)	0.92 (55.8)	0.88 (-4.6)	0.96 (9.1)	—	—	—
輸出	—	—	—	91.4 (6.4)	93.2 (2.0)	94.8 (1.7)
輸入	—	—	—	92.8 (4.1)	94.9 (2.3)	97.8 (3.1)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.4	0.8	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	0.4	-0.1	-0.3
域内(国内)総支出 デフレーター	103.7 (0.2)	103.7 (0.0)	104.8 (1.0)	103.0 (0.1)	102.9 (-0.1)	103.8 (0.9)
国内企業物価指数 (2015年=100)	—	—	—	99.3 (2.7)	101.8 (2.5)	103.0 (1.1)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.7 (0.7)	101.5 (0.8)	102.9 (1.4)

注:1. 実質値，デフレーターは連鎖方式（2011年基準）による。

2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。

3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。

「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。

4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率……トランプ減税効果が徐々に薄まるため緩やかに減速
- ・ 為替レート……横ばい圏内の動き
- ・ 原油価格……急落後の価格水準で横ばい
- ・ 財政政策……豪雨災害からの復旧・復興関連工事等を実施
- ・ 消費税率……2019年10月に8%から10%に引き上げ

	2017年度 (実績)	2018年度 (予測)	2019年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.2	2.9	2.5
為替レート(¥/\$)	111	112	112
原油価格(\$/バレル)	57	72	65

注:1. 米国実質経済成長率は暦年値

2. 原油価格は輸入通関価格

1. 中国地域経済の現状¹

～豪雨の影響で一時的に弱い動きがみられたものの、緩やかな景気回復基調～

○企業部門（図表 1, 2, 3）

企業の業況判断は改善してきたが、2018年6月調査以降、2四半期連続で悪化した。輸出が伸び悩む中、平成30年7月豪雨の影響で生産活動が停滞したことが主因である。しかし、すでに豪雨の影響は薄れており、12月調査の業況判断は改善した。設備投資は現状、堅調に推移している。

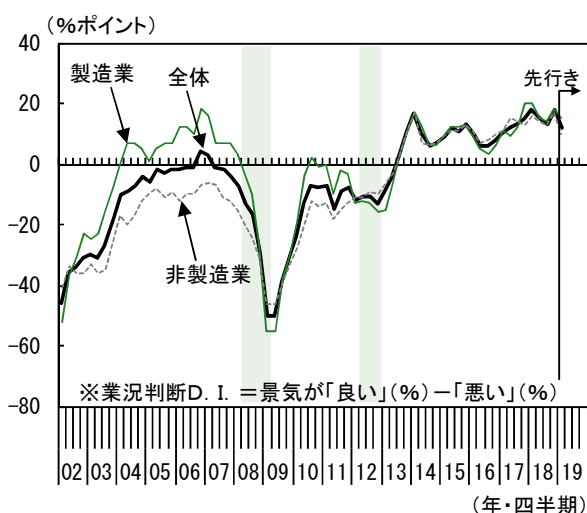
○家計部門（図表 3, 4）

雇用環境が着実に改善する中、個人消費は堅調に推移している。住宅投資は前年度が高水準であった反動もあり水準が低下している。

○総括

中国地域経済は、豪雨の影響で一時的に弱い動きがみられたものの、個人消費や設備投資が堅調に推移しており、緩やかな景気回復基調にある。

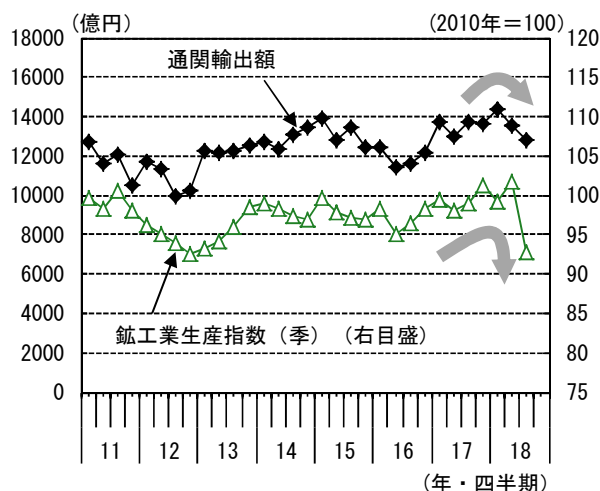
図表 1 業況判断 D. I.（中国地域）



注：1. 最終期（19年1Q）の値は企業の先行き見通し
2. シャド一部は全国の景気後退局面を示す
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

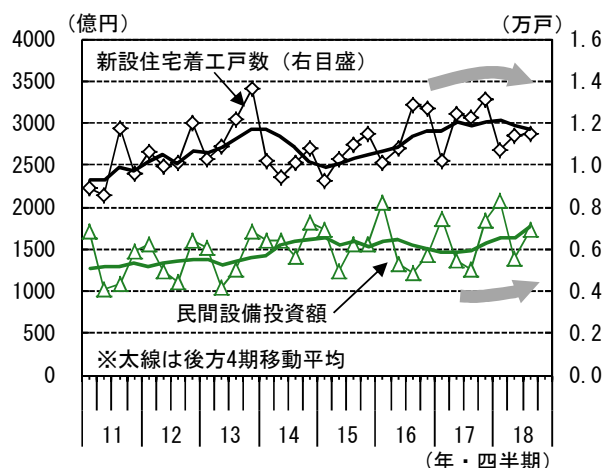
¹ 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.17～)も参照されたい。

図表 2 輸出と鉱工業生産（中国地域）



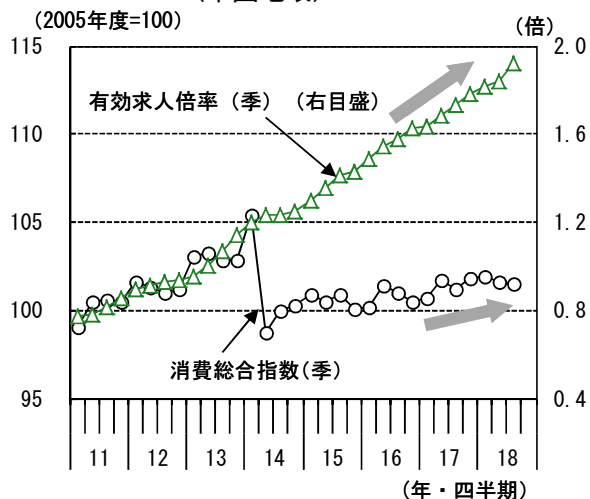
資料：神戸税関「貿易統計」、中国経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 3 設備投資と住宅投資（中国地域）



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金10億円以上の企業（回答企業のみ）
資料：中国財務局「法人企業統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数（中国地域）



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府

2. 中国地域経済の見通し

(1) 主な前提条件

○海外経済（図表5）

～減速傾向～

米国経済は雇用・所得環境が改善する中、トランプ減税の後押しもあり、個人消費主導の高成長が続く。ただし、減税効果が徐々に薄まるため、実質経済成長率は2018年の+2.9%から2019年の+2.5%へ減速すると想定した。

欧州経済も個人消費が底堅く推移するものの、輸出の伸び悩みで減速傾向となる。2018年の実質経済成長率は+1.9%、2019年は+1.4%と想定した。

中国経済は米中貿易摩擦が深刻化しつつある中、政府がインフラ投資で景気を下支えするとみられるものの減速は免れない。2018年の実質経済成長率は+6.6%、2019年は+6.3%と想定した。

○原油価格（図表6）

～急落後の価格水準で横ばい～

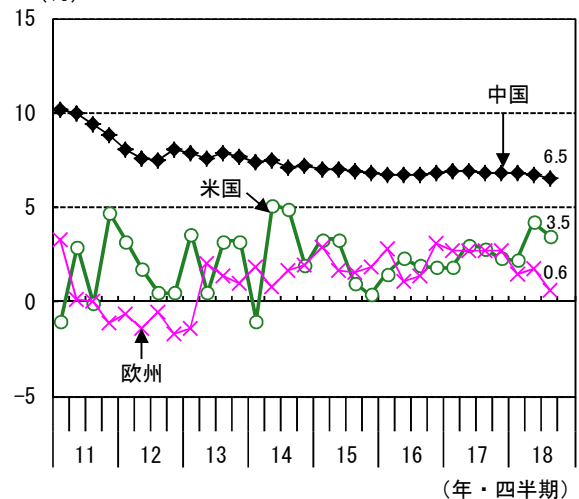
WTI 価格は2018年11月に急落した。米国がイラン産原油禁輸措置の適用除外を認めたほか、米国産原油の急増や世界経済の減速による原油需給の緩みが背景にあるとみられる。OPEC 加盟国・非加盟国は減産継続で合意したが、世界経済の減速を背景に原油需給はひっ迫しないとみる。通関輸入原油価格は2019年以降、65ドル/バレルの水準で推移すると想定した。

○為替レート【円ドル】（図表7）

～横ばい圏内の動き～

日米の金融政策の違いにより円安傾向が続いてきたが、2019年には米国の金利引き上げが打ち止めとなり円高傾向に反転すると想定した。ただし、年度で均してみると、2018年度、2019年度ともに112円/ドルと横ばい圏内の動きとなる。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移
(%)

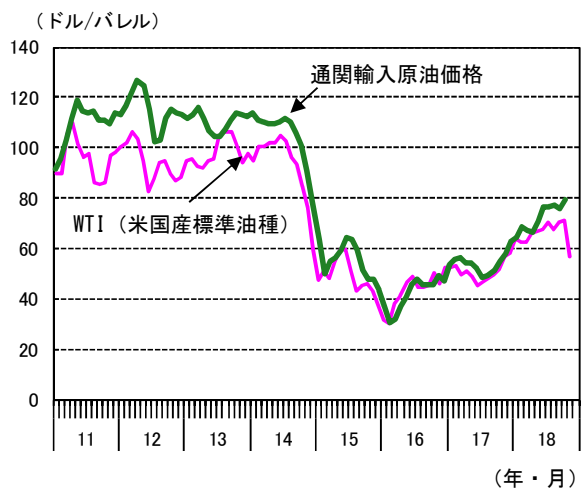


注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国

2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率

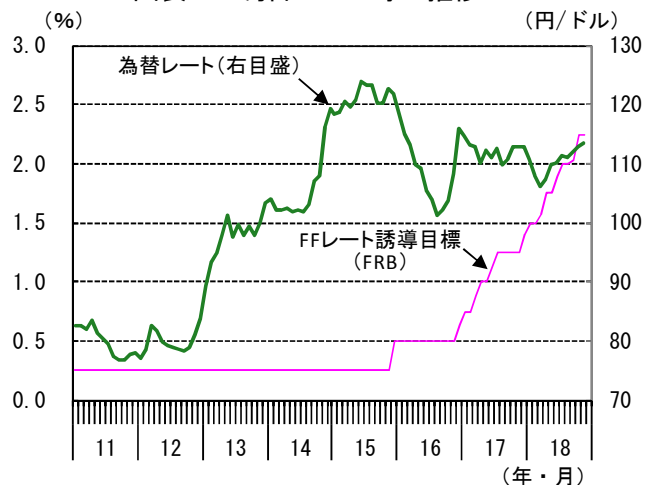
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載

資料：日本銀行、FRB

(2) 主な需要項目別の見通し

○民間最終消費 (図表 8)

～消費増税の影響は軽微にとどまり、堅調に推移～

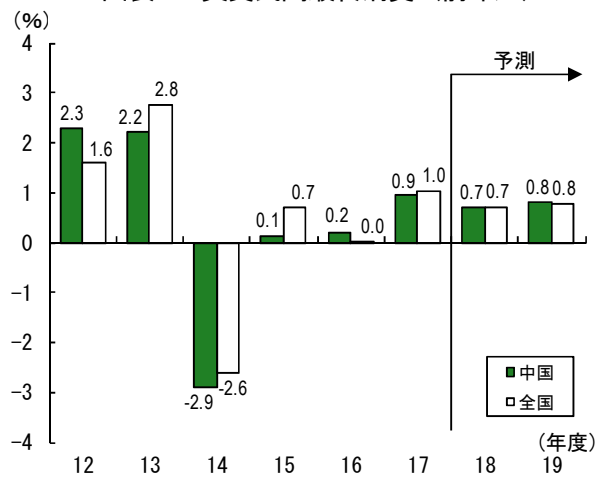
(2018 年度)

生産年齢人口 (15 歳～64 歳人口) の減少に伴い就業者数が全国ほど増加しない上、働き方改革等により労働時間が減少する。しかし、雇用者報酬は人手不足や前年度の好調な企業業績を背景に緩やかに増加する。民間最終消費の伸び率は+0.7%と4年連続のプラスとなる。 (全国 +0.7%)

(2019 年度)

10月に消費増税が実施されると想定するが、税率の引き上げ幅が小幅な上、軽減税率や自動車関連減税など影響緩和策の充実により、年度を通じてみれば影響は軽微にとどまる。前年度の企業業績が海外経済の減速や原材料費・人件費の高騰、豪雨災害の影響等を受けて伸び悩むものの、労働需給のひっ迫を背景に雇用者報酬は緩やかに増加する。民間最終消費の伸び率は+0.8%と5年連続のプラスとなる。 (全国 +0.8%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の16,17年度は当研究所の推計値(以下、同様)
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間住宅投資 (図表 9)

～低金利が下支えとなるものの、建築費の高騰等により減少傾向が続く～

(2018 年度)

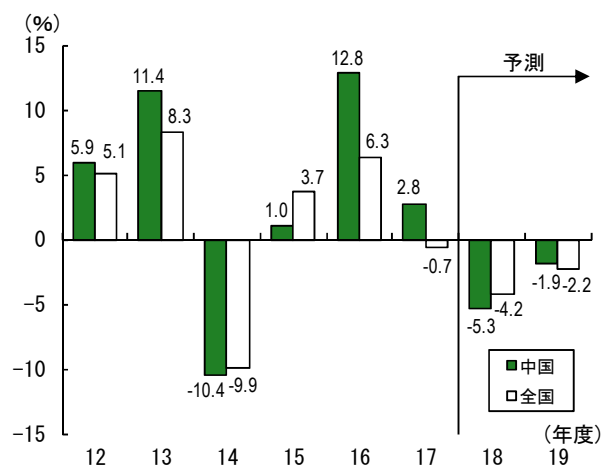
歴史的に低水準の住宅ローン金利が下支えとなるものの、前年度に大型案件のあったマンション建設が反動減、相続税対策で好調であった貸家建設が一服となるほか、建築費の高騰を受けて注文住宅から割安な分譲戸建へのシフトが進むため住宅投資は減少する。民間住宅投資の伸び率は▲5.3%と4年ぶりにマイナスとなる。 (全国 ▲4.2%)

(2019 年度)

建築費の上昇を背景に減少傾向が継続する。なお、消費増税前後の駆け込み需要とその反動は、住宅ローン減税の控除期間の延長など需要変動緩和策が実施されることから相当程度抑制される。民間住宅投資の伸び率は▲1.9%と2年連続でマイナスとなる。

(全国 ▲2.2%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

○民間設備投資（図表 10）

～増加傾向が続くものの、力強さを欠く動き～

（2018 年度）

前年度の好業績を背景に増加する。特に能力増強投資や新型軽自動車の立ち上げ投資が増加する自動車がけん引役となる。電気機械では自動車の電装化や IoT の普及により需要が拡大している電子部品で能力増強投資が相次ぐ。ただし、米中貿易摩擦による先行き不透明感の高まりに加え、豪雨の影響を受けて投資を先送りする動きがでるため、民間設備投資の伸び率は全国を下回る+1.5%にとどまる。（全国 +3.1%）

（2019 年度）

人手不足を背景とした省力化投資の拡大が続くものの、前年度の企業業績の伸び悩みを背景に力強さを欠く動きとなる。全国で押し上げ要因となるオリンピック関連投資もないため、民間設備投資の伸び率は+1.3%と引き続き全国を下回る伸びにとどまる。

（全国 +2.5%）

○移出入（純）（図表 11）

～豪雨の影響が薄れて増加に転じる～

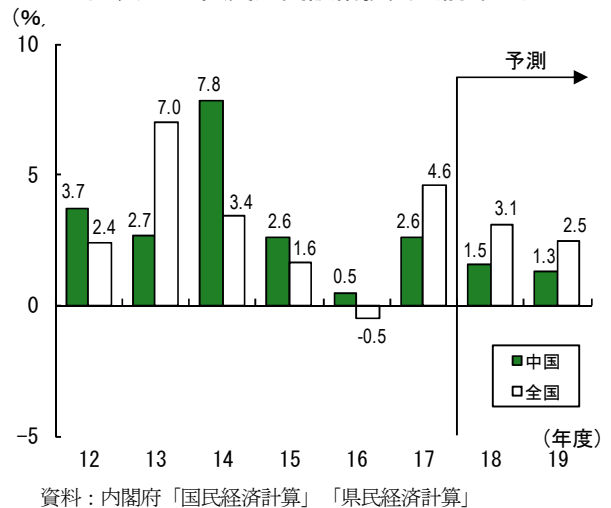
（2018 年度）

米中貿易摩擦や米国の金利上昇に伴う新興国からの資金流出を背景とした海外経済の減速に加え、豪雨の影響による一時的な生産活動の停滞を受けて移輸出が伸び悩む。その結果、移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は 8802 億円と前年度に比べて 430 億円程度減少する。（全国の輸出 +2.0%）

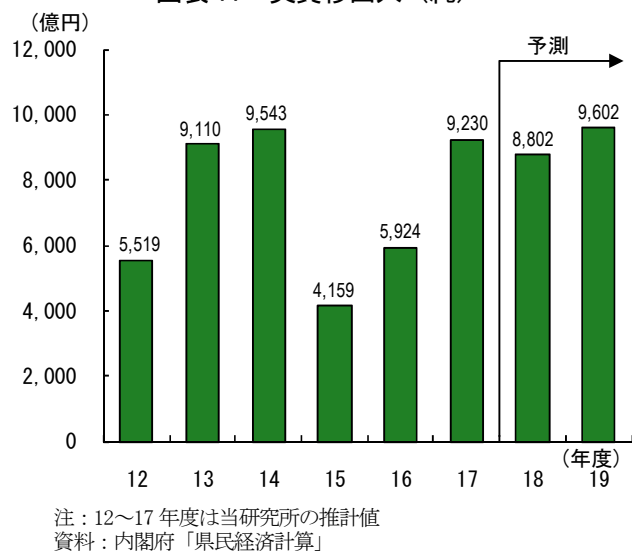
（2019 年度）

海外経済が一段と減速するものの、豪雨の影響による下押し圧力がはく落するため移輸出は増加する。その結果、移出入（純）は 9602 億円と前年度に比べて 800 億円程度増加する。（全国の輸出 +1.7%）

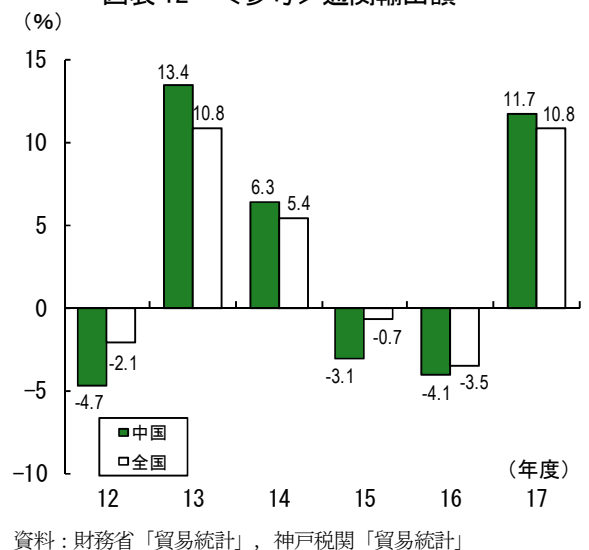
図表 10 実質民間設備投資（前年比）



図表 11 実質移出入（純）



図表 12 <参考> 通関輸出入額



エネルギー総合研究所 経営支援グループ
西楨 徹

内閣府が2018年7-9月期のGDP（国内総生産）1次速報値を11月14日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2018・2019年度経済見通し」を発表した。本稿では、23の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて2019年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2018年度が+1.0%、2019年度が+0.8%となっている。2019年度は10月に実施される消費税率引き上げが景気の下押し要因となるが、前回に比べ税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率などの対応策が打ち出されることから、景気を一時足踏みさせる程度の影響にとどまり、景気は緩やかな回復基調が続くとみられている。ただし、多くの機関が貿易摩擦など海外情勢をリスク要因として挙げており、その動向には注意が必要である。

注：12月10日公表の2018年7-9月期GDP2次速報値は1次速報値から下方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。なお、いずれの機関も、2019年10月に消費税率が10%へ引き上げられることを織り込んでいる。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—緩やかな回復基調が続く—

2018年7-9月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率▲1.2%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。「自然災害（7月の豪雨、9月の台風21号、北海道胆振東部地震）の影響が供給制約として色濃く出た」（アジア太平洋研究所）ことが景気を下押しした。

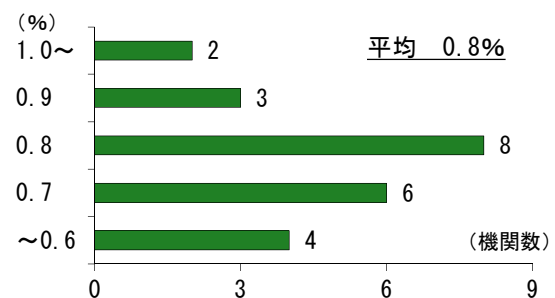
日本経済は「自然災害の影響が一巡し、景気は再び回復軌道」（日本総研）に戻るとみられ、四半期経済予測を公表している全ての機関が2018年10-12月期はプラス成長を見込んでいる。ただし、「個人消費と設備投資を中心に内需が底堅く推移する」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）とみる一方で、「景気の牽引役となってきた輸出は、海外経済の減速を背景に2018年に入り減速している」（ニッセイ基礎研究所）と、外需に慎重な見方を示す機関が多くなっている。

23機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、

2018年度が+1.0%、2019年度が+0.8%となった。

2019年度は、「（消費）税率引き上げに伴う実質購買力の悪化が消費、住宅投資などに影響を及ぼす」（J A 共済総合研究所）ものの、今回の「消費増税は、前回に比べ税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率などの対応策が打ち出されることから、景気を一時足踏みさせる程度の影響」（伊藤忠経済研究所）にとどまり、景気は緩やかな回復基調が続くとの見方が大勢を占めている。ただし、多くの機関が景気下振れのリスク要因として、「貿易戦争の激化、米国金利上昇、欧州政治情勢」（東レ経営研究所）などの海外情勢を挙げており、その動向には注意が必要である。

図表1 2019年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2018年7-9月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2018・2019年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

(2) 民間最終消費

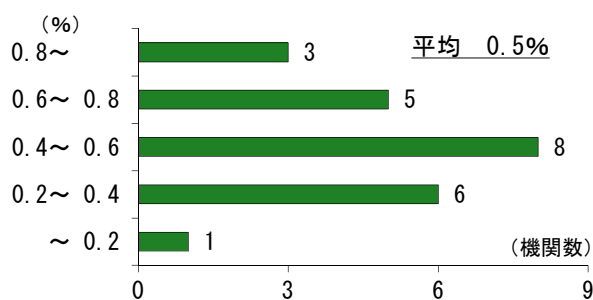
—腰折れには至らず緩やかに回復—

2019年度の民間最終消費は、前年比横ばいとした1機関を除く全ての機関が増加と予測している(平均:2018年度+0.6%,2019年度+0.5%)。

先行きについては、「良好な雇用環境が続くなか、個人消費も底堅く推移する」(みずほ総合研究所)とみられているが、「実質賃金の伸びは限定的である」(アジア太平洋研究所)ことや、「増加した所得の多くは、貯蓄に回っている」(日本経済研究センター)こと、「所得環境の改善が限られることに加え、景気回復の恩恵を受けにくい年金受給者の割合が高まっている」(富国生命)ことなどを背景に、個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまるとの指摘も多くみられた。

2019年10月に実施される消費税率引き上げの影響については「年度途中からとなるため、駆け込み需要とその反動減は2019年度内ではほぼ相殺される」(ニッセイ基礎研究所)とみられている。また、「消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しする」(東レ経営研究所)ものの、「前回2014年と比べ引き上げ幅が小さいことや複数の負担軽減措置が予定されていることから、消費増税が個人消費の腰折れにつながることはない」(浜銀総合研究所)との見方が大勢を占めている。

図表2 民間最終消費(対前年伸び率)の予測分布



注1:各民間調査機関の2019年度見通しの分布状況を示す。
注2:0.6~0.8は0.6以上0.8未満。
以下の図表も同様。

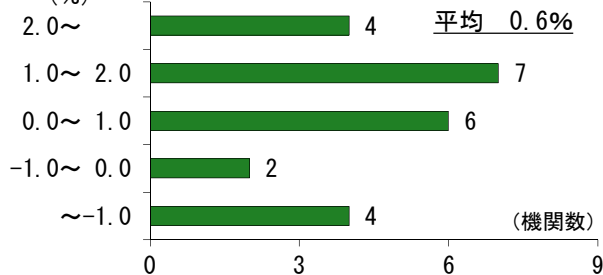
(3) 民間住宅投資

—3年ぶりに前年を上回る—

2019年度の民間住宅投資は、各機関の予測が割れているものの、予測平均値は3年ぶりの増加となった(平均:2018年度▲4.3%,2019年度+0.6%)。

2018年入り後の住宅市場は、「マンション価格の上昇から分譲が弱めとなっている。相続税対策の一巡で貸家の動きも鈍い」(日本経済研究センター)状況にあり、住宅投資の先行指標である住宅着工は「均してみれば横ばいで推移」(富国生命)している。先行きについては、「新税率施行の半年前までに請負契約を締結すれば旧税率が適用される経過措置がとられるため、2018年度末から2019年度初めにかけて、駆け込み着工が発生」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)し、その後に反動減が顕在化するとの見方で概ね一致している。もっとも、「住宅ローン減税の拡充、住宅購入者への補助金、給付金の拡充などを検討しており、消費増税前後の駆け込み需要とその反動減といった振れは前回の増税時よりも小さなものにとどまる」(明治安田生命)とみられている。

図表3 民間住宅投資(対前年伸び率)の予測分布



(4) 民間設備投資

—拡大基調を維持も勢いは鈍化—

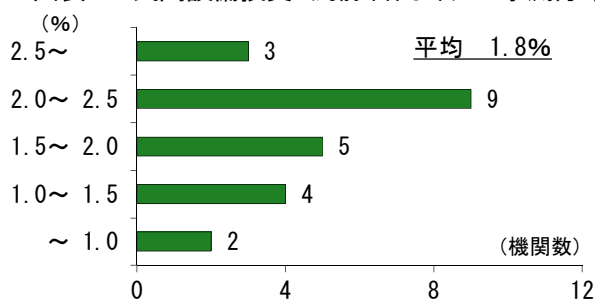
2019年度の民間設備投資は、減少と予測した1機関を除く全ての機関が増加と予測している(平均:2018年度+4.7%,2019年度+1.8%)。

2018年7-9月期の設備投資は8四半期ぶりの前期比減となったが、前期が「非常に高い伸びだった後であることや、自然災害による供給制約が下押し要因になったこと」（第一生命経済研究所）が影響しており、減少は一時的とみられる。

先行きについては、「堅調な企業業績や人手不足対応としての合理化・省力化投資の加速等を背景に、設備投資は緩やかな拡大基調を維持」（三菱UFJ銀行）するとの見方が多い。加えて、「次世代自動車やIoTなど新技術に対応した能力増強投資・研究開発投資、東京五輪開催も見据えたインバウンド対応投資」（日本経済研究センター）なども堅調とみられている。

ただし、設備投資の増加ペースが鈍化するとの指摘は多い。その要因として、「中国経済の減速や原材料価格高騰、人手不足による人件費上昇が企業業績改善の足かせ」（富士通総研）になるといった企業収益面のほか、「五輪特需の一服、世界経済・貿易の停滞などへの警戒」（農林中金総合研究所）や「ストック循環の観点から設備投資のピークが近付いている可能性が高い」（伊藤忠経済研究所）ことなどが挙げられている。

図表4 民間設備投資（対前年伸び率）の予測分布



(5) 公的固定資本形成

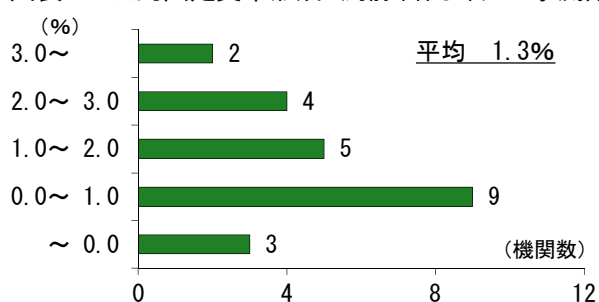
—補正予算の効果等で増加に転じる—

公的固定資本形成の各機関の予測平均値は、2018年度が減少、2019年度が増加となった（平均：2018年度▲2.2%、2019年度+1.3%）。

11月7日に臨時国会で総額9,356億円の2018年度第一次補正予算が成立したことから、公共投資については「災害からの復旧・復興を目的とした2018年度補正予算の効果が徐々に現れてくる」（浜銀総合研究所）と多くの機関が予測している。

なお、各機関の見通しには幅があり、高い伸びを予測する機関は、「税込上振れ等を財源に第二次補正予算の追加歳出は2兆円規模になる可能性」（みずほ総合研究所）など、補正予算による大規模な公共事業の積み増しを想定している。一方、低い伸びを予測する機関は、「2019年度当初予算はこれまでと同様に抑制気味となる可能性が高く、公共事業による景気押し上げ効果は限定的」（ニッセイ基礎研究所）であることなどを指摘している。

図表5 公的固定資本形成（対前年伸び率）の予測分布



(6) 輸出

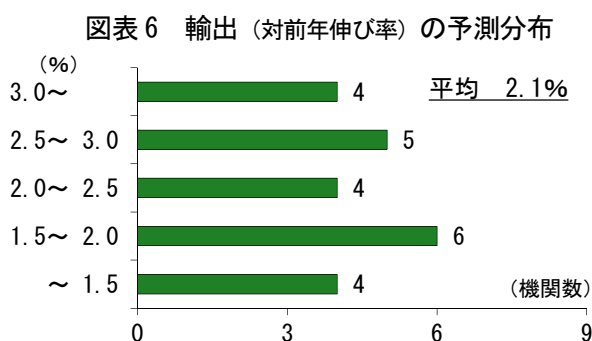
—緩やかな伸びにとどまる—

2019年度の輸出は、減少と予測した1機関を除く全ての機関が増加と予測している（平均：2018年度+2.0%、2019年度+2.1%）。

2018年7-9月期の輸出は5四半期ぶりの前期比減となった。自然災害の影響で「工場の操業停止や関西国際空港の一時閉鎖、訪日観光客の減少などを受け、輸出も財・サービスともに大きく下振れ」（日本総研）したことが要因とみられる。

先行きについては、「10-12月期に増加に転じ、その後も増加基調が続くものの、海外経済の回復

ペースの鈍化を受けて、その増勢は緩やかなものにとどまる」(浜銀総合研究所) との見方が多い。この背景として、「米国経済は好調さを保つ一方で、欧州や中国、その他の新興国等の地域では減速が目立つ状況になっており、世界経済の回復の勢いは以前と比べて鈍化している」(第一生命経済研究所) ことや、「米国の金利上昇や米中の貿易摩擦の影響が海外経済の減速感を強める」(日本経済研究センター) ことのほか、「けん引役であったIT需要のピークアウト」(みずほ総合研究所) なども指摘されている。



2. 物価

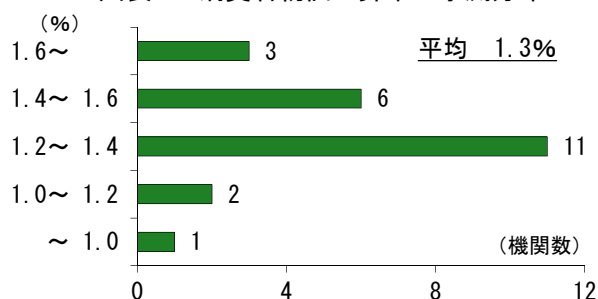
—消費者物価上昇率2%の達成は困難—

消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合、CPIコア)の各機関の予測平均値は2018年度が+0.9%、2019年度が+1.3%となった(2019年度は消費税率引き上げの影響を含む)。これは、日本銀行が10月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し(中央値、2018年度+0.9%、2019年度+1.9%)を下回っている。物価は、「為替、原油価格などの外生的な要因によって左右されやすい状況が続くが、2020年度中に日本銀行が物価安定の目標としている2%に達することは難しい」(ニッセイ基礎研究所) というのがほぼ共通した見方となっている。

消費税率引き上げの影響を除いた物価の基調については、「労働需給の逼迫などによる賃金の

上昇」(三菱総合研究所)などを背景に緩やかに高まっていくとの見方もあるが、「値上げに対する企業の慎重姿勢は依然として強い」(第一生命経済研究所) ことや、「これまで上昇基調にあった原油価格が足元で急落しており、その影響を受けてエネルギーのプラス寄与が次第に縮小していく」(富国生命) ことなどから、物価の伸びは徐々に弱まっていくとの見方が多くなっている。

図表7 消費者物価上昇率の予測分布



3. 円相場

—予測時点(2018年11月)とほぼ同水準—

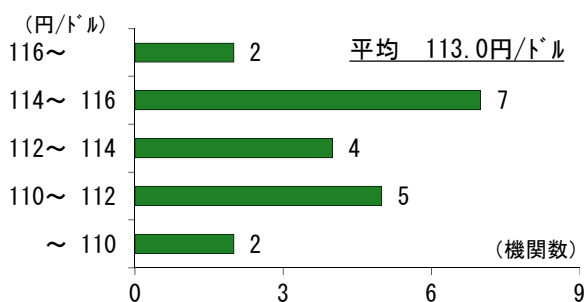
円相場(年度平均)見通しを公表した20機関の平均値は、2018年度が111.6円/ドル、2019年度が113.0円/ドルであった。

2018年入り後の円相場は、「米中貿易摩擦への警戒感」(信金中央金庫 地域・中小企業研究所) などを受け、3月にかけて1ドル104円台まで円高が進展したが、その後は「米国の景気が堅調に推移する中、FRBの金融引き締め継続、米長期金利の上昇などからドルが反発」(三菱UFJリサーチ&コンサルティング) し、年央以降、円は1ドル110~115円のレンジで推移した。

先行きについては、「日米金利差の拡大により、緩やかな円安・ドル高」(日本経済研究センター) を想定する機関が多いものの、「リスクオフが強まる場面では引き続き円高に振れる場面も想定される」(農林中金総合研究所) 等の指摘も多い。このように円安、円高双方の要因が挙げられるな

かで、2019年度の予測平均値は、2018年7-9月期GDP（1次速報）が公表された11月14日の東京市場中心相場（113.9円/ドル）とほぼ同水準となっている。

図表8 円相場（2019年度平均）の予測分布



4. 原油価格

—徐々に回復に向かう—

各機関の原油価格見通しの平均値は、通関輸入（CIF）で2018年度が1バレル73.0ドル、2019年度71.9ドル、WTIで2018年度66.1ドル、2019年度65.9ドルとなっている。

原油価格（WTI）は、「9月23日に開催されたOPEC・非OPEC共同閣僚監視委員会（JMMC）で増産が見送られたことや、米国の対イラン制裁に伴う供給懸念等を背景に上昇」（三菱UFJ銀行）し、10月3日に76ドル台と約4年ぶりの高値を記録した。その後、「米国やロシア、サウジアラビアなどの増産観測や世界的な株安を受けたリスク回避姿勢の強まり」（日本経済研究センター）に加え、米国がイランに対し「11月5日に再開した制裁の内容は、8か国に対して原油輸出禁止を180日間適用除外とするものとなり、供給不足懸念が後退」（伊藤忠経済研究所）したこともあって原油価格は急落した。2018年7-9月期GDP（1次速報）が公表された11月半ばには60ドルを割り込み、11月下旬から12月半ばにかけて50～55ドルのレンジで推移した。

急落した原油価格は、今後「OPECの増産抑

制が下支え」（みずほ総合研究所）することなどから、徐々に回復に向かうとみられている。ただし、「世界経済の拡大傾向が維持される中で180日後（2019年5月）にはイラン産原油の禁輸措置も厳しくなると見込まれ、原油相場の下値は限定的」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）との見方がある一方で、「世界景気の拡大ペースの鈍化に伴う原油需要の低下と、サウジアラビアを中心とした特定国の増産が、原油価格の上昇を抑える」（明治安田生命）との見方もあり、原油価格の回復度合いについては予測が分かれている。

5. 世界経済

（1）米国経済

—景気拡大持続も勢いは徐々に低下—

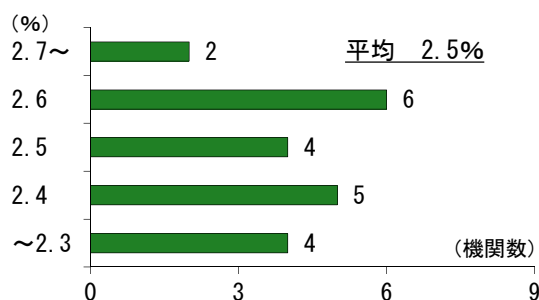
米国の実質GDP成長率の見通しを公表した21機関の平均値は、2018年が+2.9%、2019年が+2.5%であった。

米国商務省が10月26日に発表した2018年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+3.5%と、2%程度とされる潜在成長率を大きく上回る成長を持続している。住宅投資が「金利上昇の影響と、建設作業員や販売物件・土地の不足」（みずほ総合研究所）などで減少基調にあり、輸出も「ドル高と、米中貿易戦争の激化で中国の報復関税の対象となった大豆輸出が落ち込んだ」（富士通総研）ことなどから減少に転じたものの、個人消費が「良好な雇用・所得環境、減税による押し上げ効果を背景に拡大基調を維持」（三菱総合研究所）し、景気をけん引した。

先行きについては、「良好な雇用・所得環境や企業業績の増益基調等を背景に、個人消費や設備投資の緩やかな増加が見込まれ、米景気は拡大傾向が続く」（明治安田生命）ものの、2019年は「年

後半頃から大型減税などの効果が剥落していくとみられることに加え、利上げの進展による金融引き締め効果もあり、成長ペースは2%程度とみられる潜在成長率に向けて徐々に減速していく」（富国生命）との見方が大勢を占めている。

図表9 米国実質GDP成長率（2019 暦年）の予測分布



(2) EU経済

—内需中心に底堅さを維持も若干減速—

欧州連合（EU）統計局が10月30日に発表したユーロ圏の2018年7-9月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比年率+0.6%と4-6月期（同+1.8%）から減速した。「米国の保護主義政策や欧州の政情不安などが、企業マインドの悪化を通じ、景気を下押しした」（明治安田生命）ことや、「EUの排ガス規制が強化されている影響で自動車関連の生産や消費が落ち込んでいる」（日本経済研究センター）ことなどが背景にある。

先行きについては、「良好な雇用環境が家計所得の増加につながり、消費を支える構図が続くものの、世界経済の減速に伴い輸出の増勢が鈍化する」（J A 共済総合研究所）ことなどから、2019年は若干減速するとみられている。

なお、多くの機関がリスク要因として、英国のEU離脱の動向、イタリアの財政問題、米国の通商政策などを挙げている。

英国経済については、良好な雇用・所得環境が個人消費を下支えしており、合意なきEU離脱（ハードブレグジット）が回避されることを前提

とした場合、今後も緩やかな景気回復が継続するとみられている。ただし、各機関が見通しを作成した11月中旬時点で、「離脱協定発効に必要な議会採決については、英下院での可決の目処が立っていない」（三菱UFJ銀行）ことなどから、ハードブレグジットへの懸念が多くみられた。

(3) 中国経済

—減速が続く—

中国国家统计局が10月19日に発表した2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%と2四半期連続で減速し、2009年1-3月期以来の低成長となった。減速の背景として「公共事業向け投資の伸びが鮮明に鈍化したほか、個人消費も比較的弱い動きとなったこと」（農林中金総合研究所）が挙げられている。一方、輸出は堅調に推移したが、これは元安による輸出競争力の改善のほか、米国が2019年に実施予定の「関税引き上げ前の駆け込みによる影響が大きかった」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）とみられている。

先行きについては、減速が続くとみられているが、「米中貿易摩擦の激化による輸出や投資の下振れが予想されるものの、政府によるインフラ投資や減税、緩和的な金融政策を通じた資金供給が景気の下支えとなり、成長の急減速は回避される」（三菱総合研究所）との見方で概ね一致している。ただし、「米国による関税引き上げ対象がさらに拡大した場合には、輸出の減速やマインド面の悪化を通じ、景気の下振れリスクは高まる」（明治安田生命）とみられ、米中貿易摩擦の動向には注意が必要である。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2018・2019年度経済見通し一覧（18年7-9月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	民間23機関 平均		SMBC日興証券		日本総研		伊藤忠 経済研究所		浜銀総合研究所		三菱UFJ銀行	
			(18.11.20)		(18.11.14)		(18.11.28)		(18.11.16)		(18.11.30)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出	0.9	1.7	0.8	1.9	0.9	1.9	1.4	2.5	0.9	1.6	0.9	2.0
実質国内総支出	1.0	0.8	1.0	1.2	1.0	1.0	1.1	0.9	1.1	0.9	1.0	0.9
民間最終消費	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	0.7	0.8	0.8	0.7	0.4	0.6	0.4
民間住宅投資	-4.3	0.6	-3.6	0.8	-4.3	0.3	-4.5	-3.1	-3.5	3.9	-4.4	0.5
民間設備投資	4.7	1.8	4.9	2.8	4.8	2.5	3.2	-0.9	4.8	2.0	4.8	1.9
政府最終消費	0.6	0.7	-	-	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	-	-
公的固定資本形成	-2.2	1.3	-1.3	3.7	-2.4	0.5	-0.5	-0.5	-2.5	-0.3	-2.5	1.6
輸出	2.0	2.1	1.6	2.8	1.8	2.6	2.9	3.4	2.3	2.2	1.5	1.4
輸入	2.2	2.0	1.7	1.7	2.0	2.1	2.4	1.5	2.6	2.3	1.7	1.7
内需寄与度	1.0	0.8	1.0	1.2	-	-	-	-	1.1	0.9	-	-
外需寄与度	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
鉱工業生産指数	0.9	1.2	1.3	2.2	-	-	1.4	1.2	0.8	1.6	0.9	1.2
国内企業物価指数	2.5	2.2	-	-	-	-	-	-	2.2	1.9	2.5	2.9
消費者物価指数	0.9	1.3	1.0	1.7	1.0	1.5	0.8	1.3	0.9	1.5	1.0	1.4
経常収支(兆円)	19.5	19.4	-	-	-	-	20.1	24.2	-	-	20.3	19.4
円相場(円/ドル)	111.6	113.0	112.2	117.4	112.0	111.0	-	-	111.9	115.5	112.0	114.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	71.9	-	-	75.0	73.0	-	-	-	-	-	-
WTI	66.1	65.9	66.4	65.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.9	2.5	3.2	2.3	2.9	2.6	-	-	2.9	2.6	2.9	2.4

	日本経済 研究センター		三井住友 信託銀行		ニッセイ 基礎研究所		みずほ 総合研究所		明治安田生命		大和総研	
	(18.11.14)		(18.11.22)		(18.11.15)		(18.11.15)		(18.11.19)		(18.11.21)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出	0.9	1.5	0.9	2.0	0.8	1.8	0.9	1.2	0.9	1.7	1.0	1.9
実質国内総支出	1.1	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8	1.0	0.8
民間最終消費	0.8	0.7	0.7	0.6	0.5	0.3	0.6	0.7	0.7	1.0	0.6	0.3
民間住宅投資	-4.7	2.1	-3.8	3.3	-4.4	1.0	-4.0	-0.4	-4.8	1.4	-4.2	1.6
民間設備投資	4.8	1.5	4.9	2.1	5.1	2.2	4.5	1.9	4.9	2.1	4.6	1.1
政府最終消費	0.5	0.9	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.8	0.5	0.6	0.6	0.7
公的固定資本形成	-1.8	0.3	-2.7	1.3	-1.9	0.5	-1.5	2.7	-1.6	2.5	-2.4	1.6
輸出	2.5	2.7	2.0	1.8	2.5	3.3	1.9	1.8	2.3	2.4	2.4	2.6
輸入	2.7	2.5	2.1	1.9	2.3	2.2	2.0	2.1	2.8	3.0	2.4	1.5
内需寄与度	1.1	0.8	1.0	0.8	0.9	0.7	-	-	1.1	1.0	1.0	0.7
外需寄与度	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	0.2
鉱工業生産指数	1.3	1.2	1.4	1.7	0.8	1.2	0.9	1.7	0.6	1.9	0.6	1.7
国内企業物価指数	2.3	2.1	2.9	2.5	2.5	2.5	2.4	2.3	2.5	2.0	2.3	2.6
消費者物価指数	0.9	1.5	0.9	1.5	0.9	1.3	0.9	1.1	0.9	1.2	0.9	1.0
経常収支(兆円)	-	-	18.9	20.4	18.2	18.0	20.4	17.9	18.9	18.7	20.2	22.3
円相場(円/ドル)	111.6	114.2	111.9	114.1	112.0	116.0	112.0	115.0	-	-	111.8	113.5
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	70.0	73.3	74.0	75.0	-	-	-	-	-	-
WTI	66.6	63.8	-	-	-	-	67.0	73.0	64.0	66.0	65.2	60.0
米国実質国内総支出	2.9	2.4	2.9	2.6	2.9	2.6	2.9	2.7	2.9	2.5	3.0	2.2

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	信金中央金庫 地域・中小企業 研究所		三菱UFJリサーチ& コンサルティング*		新生銀行		JA共済総合研究所		東レ経営研究所		富士通総研	
	(18.11.16)		(18.11.15)		(18.11.27)		(18.11.27)		(18.11.16)		(18.11.14)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出	0.9	1.7	0.8	1.6	1.0	0.9	1.1	1.8	1.0	1.5	1.0	1.8
実質国内総支出	0.9	0.8	0.9	0.8	1.2	0.7	1.0	0.7	1.0	0.7	0.9	0.7
民間最終消費	0.7	0.5	0.5	0.4	0.9	0.0	0.6	0.3	0.7	0.5	0.6	0.3
民間住宅投資	-4.0	1.9	-4.3	-1.2	-5.1	-0.6	-3.7	0.0	-4.4	0.9	-3.4	2.8
民間設備投資	4.6	2.0	4.4	2.3	4.6	0.7	5.0	1.3	4.8	1.8	4.7	1.9
政府最終消費	0.5	0.5	0.6	0.9	0.8	1.1	0.5	0.7	0.6	0.7	0.6	0.8
公的固定資本形成	-2.4	1.8	-3.0	0.9	-3.2	3.9	-2.3	0.6	-1.8	1.2	-3.0	0.9
輸出	1.7	2.5	2.0	1.7	2.8	2.4	1.8	3.0	2.0	1.9	1.5	1.6
輸入	2.2	3.4	2.0	1.6	2.3	1.3	2.1	1.2	2.3	2.3	2.0	1.6
内需寄与度	1.0	1.0	0.8	0.8	1.1	0.5	-	-	1.1	0.8	1.0	0.7
外需寄与度	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	-	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.0
鉱工業生産指数	0.7	1.2	0.3	0.7	2.2	-0.4	0.3	0.6	0.3	1.1	1.9	2.0
国内企業物価指数	2.6	2.6	2.5	1.1	-	-	2.4	2.2	2.5	2.1	-	-
消費者物価指数	0.9	1.2	0.9	0.9	0.8	1.2	0.9	1.3	0.9	1.2	0.9	1.4
経常収支(兆円)	19.8	19.5	19.3	20.1	19.6	17.5	21.0	19.0	19.7	19.4	21.1	22.3
円相場(円/ドル)	112.0	111.0	111.4	109.5	110.2	110.0	111.0	115.0	111.3	110.0	111.3	110.7
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	74.0	72.0	-	-	-	-	75.0	74.0	72.6	73.3	-	-
WTI	-	-	66.0	64.6	67.6	71.3	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.9	2.6	2.9	2.6	2.8	2.0	2.8	2.5	2.9	2.5	-	-

	三菱総合研究所		第一生命 経済研究所		アジア太平洋 研究所		農林中金 総合研究所		野村証券金融経済 研究所		富国生命	
	(18.11.15)		(18.11.14)		(18.11.26)		(18.11.19)		(18.11.20)		(18.11.19)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出	0.8	2.0	0.9	1.8	0.8	1.7	1.0	1.6	0.7	1.2	0.8	1.4
実質国内総支出	0.9	0.7	0.9	0.7	1.0	0.6	0.9	0.6	0.8	0.6	0.7	0.4
民間最終消費	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.3	0.7	1.3	0.5	0.4	0.6	0.3
民間住宅投資	-5.1	-1.1	-3.8	1.2	-4.4	1.2	-5.2	-3.3	-4.4	0.0	-4.8	1.4
民間設備投資	4.4	1.2	4.9	2.0	4.9	2.2	5.0	2.1	4.8	2.6	4.4	1.2
政府最終消費	0.8	1.1	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	1.0	0.5	0.3	0.6	0.8
公的固定資本形成	-2.4	-0.0	-2.3	2.0	-2.1	0.3	-2.2	2.7	-2.1	0.9	-1.8	0.3
輸出	1.2	0.6	2.1	1.7	2.3	3.3	1.5	-0.5	2.1	2.1	1.4	1.3
輸入	1.4	0.3	2.3	1.9	2.4	1.8	2.0	3.1	2.5	2.6	2.2	2.4
内需寄与度	0.9	0.6	0.9	0.7	1.0	0.4	1.1	1.3	0.9	0.7	0.9	0.5
外需寄与度	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.3	-0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
鉱工業生産指数	0.4	0.3	0.8	1.4	0.7	1.1	0.8	0.8	0.3	0.7	0.8	1.9
国内企業物価指数	2.1	2.2	-	-	2.6	2.5	2.7	2.8	2.3	0.3	2.6	2.3
消費者物価指数	1.0	1.9	0.9	1.2	0.9	1.3	0.9	1.6	0.9	1.2	0.9	1.2
経常収支(兆円)	18.0	17.2	19.5	20.0	19.4	19.1	18.1	15.5	19.2	19.4	19.5	18.8
円相場(円/ドル)	111.6	114.5	111.0	109.0	111.5	113.8	112.1	113.1	-	-	111.7	112.4
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	70.5	65.0	-	-	72.8	69.2
WTI	66.9	65.0	65.0	64.0	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.8	2.1	2.9	2.7	3.1	2.4	2.9	2.4	2.9	2.4	2.9	2.5

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2018・2019年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2018・2019年度経済見通し一覧（18年7-9月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (18.12.18)		民間14機関 平均		SMBC日興証券 (18.12.10)		日本総研 (18.12.10)		日本経済 研究センター (18.12.10)		大和総研 (18.12.10)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
	名目国内総支出	0.9	2.4	0.7	1.7	0.5	2.2	0.8	2.0	0.8	1.5	0.9
実質国内総支出	0.9	1.3	0.7	0.8	0.6	1.2	0.7	1.0	1.0	0.8	0.9	0.8
民間最終消費	0.7	1.2	0.6	0.6	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.4
民間住宅投資	-4.2	1.3	-4.2	0.8	-3.8	0.8	-4.3	0.7	-4.7	2.1	-4.3	1.5
民間設備投資	3.6	2.7	3.0	1.8	2.2	3.0	2.7	2.0	3.8	2.1	3.5	1.5
政府最終消費	-	-	0.7	0.8	-	-	0.8	0.8	0.7	0.9	0.6	0.7
公的固定資本形成	-	-	-2.4	1.6	-2.6	3.6	-2.3	0.8	-1.8	0.3	-2.4	1.5
輸出	2.7	3.0	2.0	2.0	2.3	3.4	1.8	2.1	2.5	2.7	2.4	2.5
輸入	2.8	3.3	2.2	2.1	1.8	1.7	2.0	1.6	2.7	2.5	2.4	1.5
内需寄与度	0.9	1.4	0.8	0.8	0.6	1.2	-	-	1.1	0.8	0.9	0.7
外需寄与度	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.2
鉱工業生産指数	1.4	2.4	0.9	1.4	1.0	2.7	-	-	1.3	1.2	0.8	1.8
国内企業物価指数	2.7	2.0	2.3	2.1	-	-	-	-	2.3	1.9	2.2	2.5
消費者物価指数	1.0	1.1	0.9	1.2	0.8	0.7	1.0	1.5	0.9	1.5	0.9	1.0
経常収支(兆円)	20.4	22.3	19.5	19.6	-	-	-	-	-	-	20.3	22.5
円相場(円/ドル)	111.8	113.4	111.7	112.8	111.9	117.5	112.0	111.0	111.6	114.2	111.6	113.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	68.6	71.3	67.4	-	-	73.0	73.0	-	-	-	-
WTI	-	-	64.7	61.2	68.4	60.2	-	-	66.6	63.8	63.3	55.0
米国実質国内総支出	-	-	3.0	2.5	3.3	2.7	-	-	3.0	2.2	3.0	2.2

	ニッセイ 基礎研究所 (18.12.10)		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所 (18.12.11)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (18.12.10)		三菱総合研究所 (18.12.10)		浜銀総合研究所 (18.12.10)		第一生命 経済研究所 (18.12.10)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
	名目国内総支出	0.7	1.8	0.7	1.8	0.6	1.6	0.7	2.0	0.7	1.5	0.7
実質国内総支出	0.8	0.8	0.7	0.8	0.6	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7
民間最終消費	0.5	0.3	0.7	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.7	0.5
民間住宅投資	-4.3	1.0	-4.1	1.9	-4.2	-1.1	-5.2	-1.1	-3.5	3.9	-3.8	1.2
民間設備投資	4.0	2.4	2.8	1.8	2.5	1.9	2.8	1.1	3.0	1.4	3.0	2.0
政府最終消費	0.6	0.7	0.6	0.6	0.7	0.9	0.9	1.0	0.7	0.7	0.7	0.6
公的固定資本形成	-2.0	0.7	-2.6	1.6	-3.3	1.7	-2.3	0.2	-2.1	1.6	-2.4	2.0
輸出	2.4	3.3	1.8	2.5	2.0	1.7	1.5	0.9	2.3	2.2	2.1	1.7
輸入	2.2	2.1	2.3	3.4	2.4	2.0	1.8	0.6	2.5	2.5	2.6	2.1
内需寄与度	0.8	0.6	0.8	1.0	0.6	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8	0.7	0.8
外需寄与度	0.0	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1
鉱工業生産指数	1.0	0.8	0.9	1.8	0.7	0.9	-	-	1.1	1.8	0.9	1.5
国内企業物価指数	2.5	2.3	2.5	2.4	2.2	0.6	-	-	2.4	2.0	-	-
消費者物価指数	0.8	1.2	0.9	1.1	0.8	0.5	-	-	0.9	1.5	0.9	1.1
経常収支(兆円)	18.9	19.4	19.8	19.6	19.2	21.6	-	-	-	-	19.0	20.0
円相場(円/ドル)	112.0	115.0	112.0	111.0	111.4	109.5	-	-	111.9	115.5	111.0	109.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	71.0	68.0	72.0	67.0	-	-	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	-	-	62.3	56.4	-	-	-	-	63.5	60.0
米国実質国内総支出	-	-	2.9	2.6	2.9	2.6	-	-	2.9	2.6	2.9	2.7

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	東レ経営研究所		みずほ総合研究所		富士通総研		農林中金総合研究所	
	(18.12.11)		(18.12.10)		(18.12.10)		(18.12.10)	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019
名目国内総支出	0.7	1.5	0.7	1.1	0.6	1.6	0.5	1.3
実質国内総支出	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	0.3
民間最終消費	0.7	0.5	0.6	0.7	0.6	0.3	0.7	1.3
民間住宅投資	-4.1	1.3	-4.3	-1.5	-3.4	2.8	-4.9	-2.2
民間設備投資	2.9	1.8	2.7	2.0	2.4	1.2	3.0	0.4
政府最終消費	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.7	1.0
公的固定資本形成	-2.2	1.4	-1.7	2.9	-2.9	0.9	-2.4	2.7
輸出	2.0	1.8	1.9	1.8	1.5	1.6	1.5	-0.5
輸入	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	1.6	2.1	3.1
内需寄与度	0.8	0.7	-	-	0.6	0.5	0.7	1.0
外需寄与度	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.1	-0.6
鉱工業生産指数	0.7	1.1	0.9	1.7	-	-	0.8	0.2
国内企業物価指数	2.4	2.1	2.1	2.5	-	-	2.5	2.7
消費者物価指数	0.8	1.2	0.8	1.1	-	-	0.8	1.6
経常収支(兆円)	19.1	19.2	21.8	19.4	-	-	18.1	15.5
円相場(円/ドル)	111.3	110.0	112.0	115.0	-	-	112.1	113.1
原油価格 通関CIF (ドル/バレル) WTI	71.2	69.0	-	-	-	-	69.3	60.0
米国実質国内総支出	2.9	2.5	2.9	2.7	-	-	-	-

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2018・2019年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2018年7-9月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比、年率換算）

12月10日に内閣府が公表した2018年7-9月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率▲2.5%と、1次速報値（11月14日公表）から下方修正された。

内訳をみると、民間設備投資が大幅に下方修正された。そのほか、民間最終消費、公的固定資本形成が下方修正、民間住宅投資、政府最終消費、輸出、輸入が上方修正された。なお、民間設備投資については、1次速報で仮置き値としていた需要側推計値に関し、12月3日に公表された「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、大幅な下方修正となった。

2018年7-9月期の実質GDP成長率（年率換算）

単位（％）

	1次速報値	2次速報値
名目国内総支出	-1.1	-2.7
実質国内総支出	-1.2	-2.5
民間最終消費	-0.5	-0.7
民間住宅投資	2.6	2.7
民間設備投資	-0.9	-10.6
政府最終消費	0.7	0.9
公的固定資本形成	-7.5	-7.7
輸出	-7.1	-6.9
輸入	-5.6	-5.5

経済情勢 (10月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は緩やかな回復基調にある。

(中国) 景気は「平成30年7月豪雨」の影響が低減するなかで、緩やかに回復しつつある。

(全国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(10月)は前年を上回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	公共工事請負額(10月)は前年を上回った
輸出	輸出金額(10月)は前年を上回った
生産動向	緩やかな増加基調にある
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

(中国)

個人消費	堅調に推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数(10月)は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額(10月)は前年を下回った
輸出	輸出金額(10月)は前年を上回った
生産動向	豪雨による落ち込みから回復基調にある
雇用情勢	着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

1. 景気動向指数 (10月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

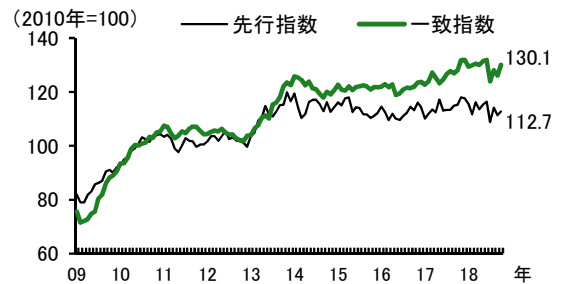
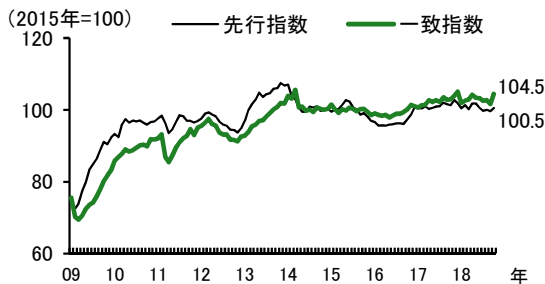
(中国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(全国)

- ・CI一致指数は104.5 (前月差+2.9ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は100.5 (同+0.9ポイント)。2カ月ぶりに上昇。

(中国)

- ・CI一致指数は130.1 (前月差+4.0ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は112.7 (同+1.4ポイント)。2カ月ぶりに上昇。



C I 一致指数 (前月差)	2.9
----------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業生産財出荷指数	0.88
商業販売額 (卸売業)	0.59
投資財出荷指数 (除輸送機械)	0.58
鉱工業生産指数	0.51
耐久消費財出荷指数	0.42
商業販売額 (小売業)	0.17
営業利益 (全産業)	0.06
所定外労働時間指数 (調査産業計)	▲ 0.01
有効求人倍率 (除学卒)	▲ 0.30

C I 一致指数 (前月差)	4.0
----------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業生産指数	1.67
生産財出荷指数	1.44
最終需要財出荷指数	0.73
全産業業況判断D I	0.61
通関輸入額	0.51
電力需要量	0.01
所定外労働時間 (製造業)	0.00
電力利用率	0.00
有効求人倍率	▲ 0.91

C I 先行指数 (前月差)	0.9
----------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業生産財在庫率指数 (逆)	0.63
最終需要財在庫率指数 (逆)	0.57
新設住宅着工床面積	0.24
日経商品指数 (42種総合)	▲ 0.01
マネーストック (M2)	▲ 0.07
新規求人数 (除学卒)	▲ 0.08
中小企業売上げ見通しD I	▲ 0.10
東証株価指数	▲ 0.20
消費者態度指数	▲ 0.22
実質機械受注 (製造業)	
投資環境指数 (製造業)	

C I 先行指数 (前月差)	1.4
----------------	-----

指標名	寄与度
鉱工業製品在庫率指数 (逆)	1.52
生産財生産指数	1.07
新設住宅着工戸数	0.94
実質百貨店販売額 (前年比)	0.68
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.11
建築物着工床面積	▲ 0.20
銀行貸出残高 (前年比)	▲ 0.52
消費者態度指数	▲ 0.70
新規求人倍率	▲ 1.52

注: 1. 景気動向指数 (CI) は景気変動の大きさやテンポ (量感) を測定することを目的としている。

2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く運行指数の3本の指数がある。

3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。

4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用 (エネルギー地域経済レポート No. 477 (2014. 4) の解説参照)

資料: 全国は内閣府「景気動向指数 (速報)」, 中国は当社で作成

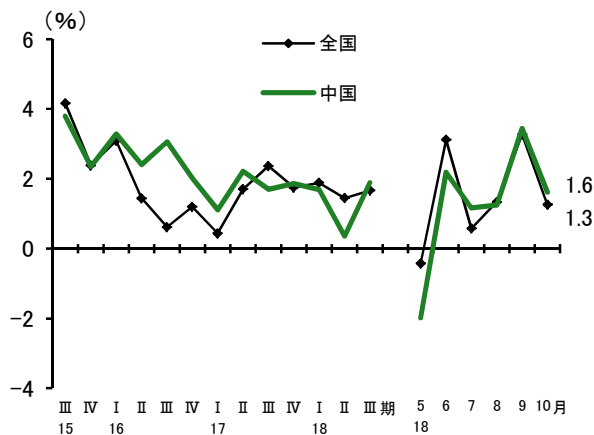
2. 個人消費 (10月)

全国、中国ともに堅調に推移している。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパーなどが減少したものの、ドラッグストアなどが増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.3%)。

(中国) 家電大型専門店、スーパーが減少したものの、ドラッグストア、ホームセンターなどが増加したことから、5カ月連続で前年比プラス(同+1.6%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

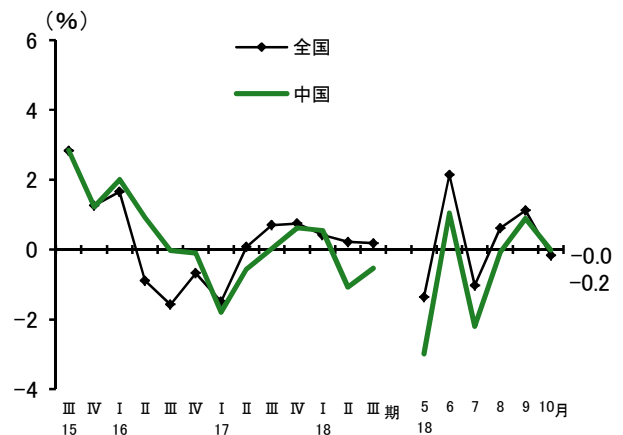
3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店(前年同月比▲0.1%)、スーパー(同▲0.2%)がともに減少したことから、3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.2%)。

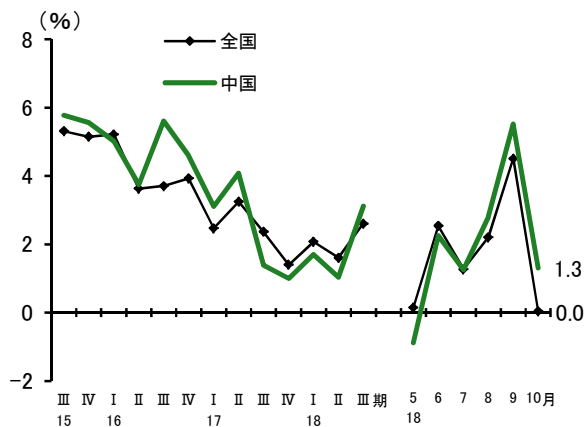
(中国) 百貨店(同+0.2%)が増加したものの、スーパー(同▲0.1%)が減少したことから、2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲0.0%)。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 10月のたばこ税増税に伴う駆け込み需要の反動減がみられたものの、食品が増加したこと等から、68カ月連続で前年比プラス(前年同月比+0.0%)。

(中国) 店舗増(同+2.3%)などもあって、5カ月連続で前年比プラス(同+1.3%)。



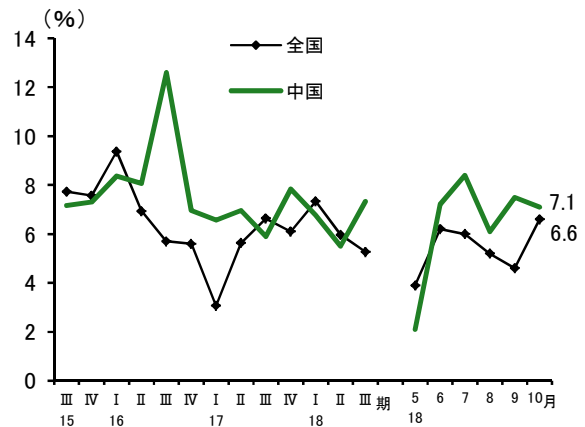
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+5.1%)などから、43カ月連続で前年比プラス(同+6.6%)。

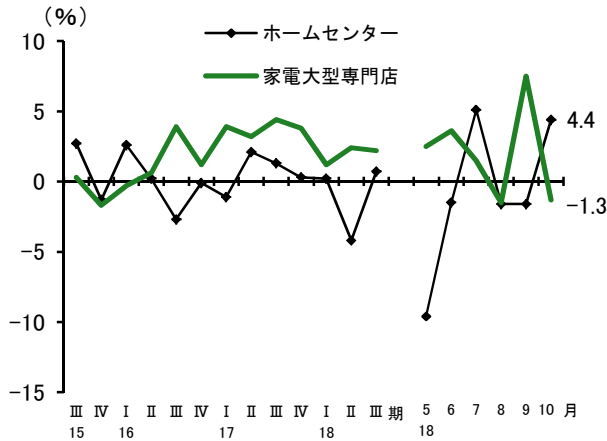
(中国) 全国と同様に店舗増(同+4.8%)などから、43カ月連続で前年比プラス(同+7.1%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.4%)。
- ・家電大型専門店販売額は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.3%)。



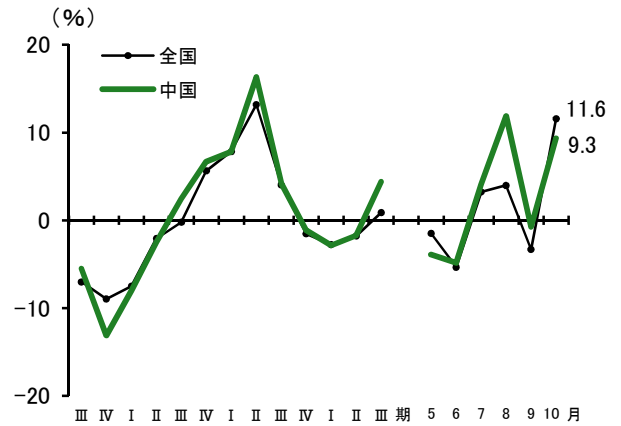
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 前年が無資格検査問題による一部メーカーの出荷停止で低水準だった反動などもあり、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+11.6%)。

(中国) 軽乗用車、小型乗用車、普通乗用車がいずれも増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(同+9.3%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

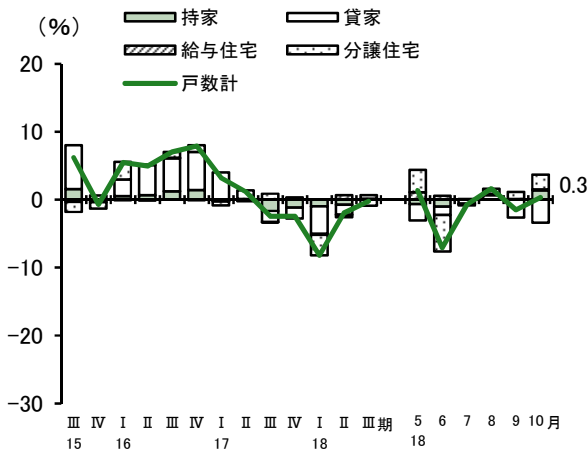
3. 住宅投資(10月)

新設住宅着工戸数は全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

分譲住宅、持家などが増加したことから、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+0.3%)。

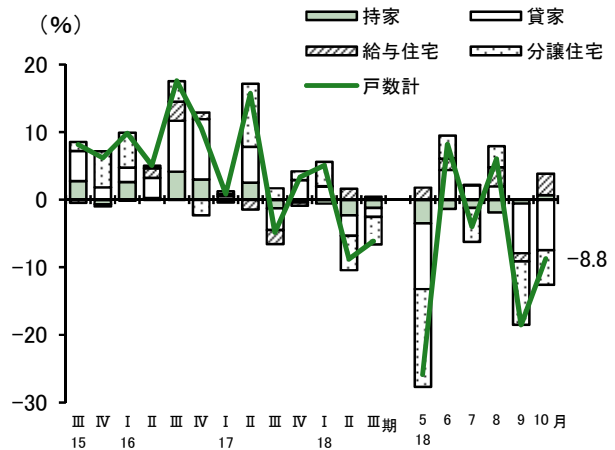


注: 持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度

資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、分譲住宅が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.8%)。



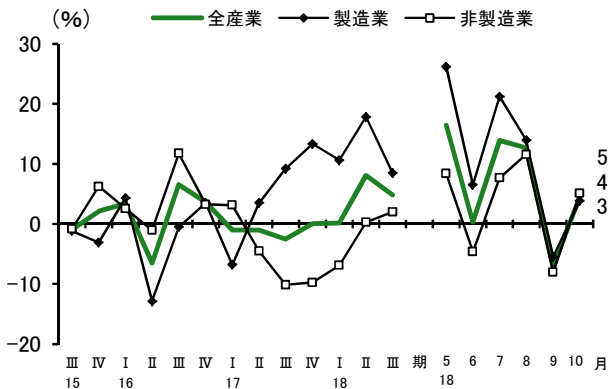
4. 設備投資・公共投資（10月）

2018年度の設備投資は、全国・中国ともに前年を上回る計画となっている。
 公共工事請負額は全国が前年を上回ったものの、中国は前年を下回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+4.5%）。
- ・ 製造業（同+3.9%）は、造船業や石油製品・石炭製品などが増加。
- ・ 非製造業（同+5.1%）は、建設業や情報サービス業などが増加。



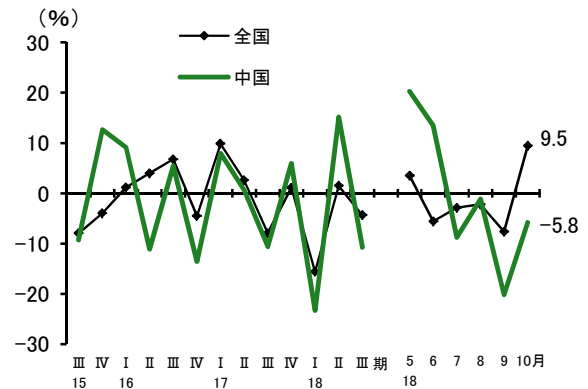
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証株、東日本建設業保証株、西日本建設業保証株「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等からの発注が減少したものの、都道府県などが増加したことから、5カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+9.5%）。

(中国) 国、独立行政法人等からの発注が増加したものの、市町村、県などが減少したことから、4カ月連続で前年比マイナス（同▲5.8%）。

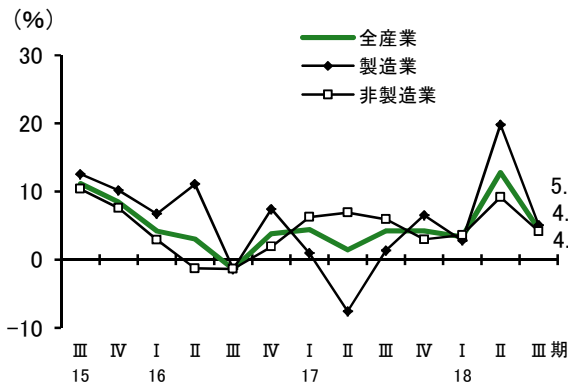


● 法人企業統計（2018年7-9月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 7-9月期の設備投資額は、8四半期連続の前年比プラス（前年同期比+4.5%）。
- ・ 製造業は5四半期連続のプラス（同+5.1%）。
- ・ 非製造業は8四半期連続のプラス（同+4.2%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

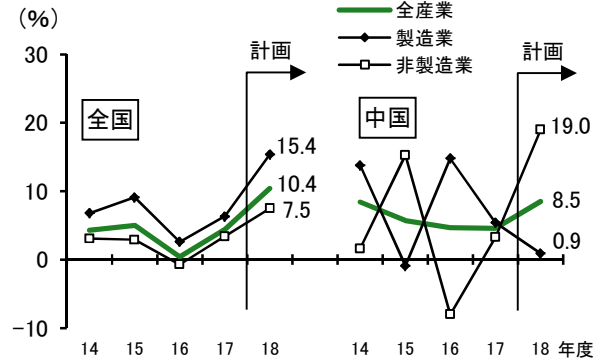
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2018年12月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 18年度の設備投資は7年連続で前年度を上回る計画（前年度比+10.4%）。製造業、非製造業ともにプラス。

(中国) 18年度の設備投資は6年連続で前年度を上回る計画（同+8.5%）。製造業、非製造業ともにプラス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

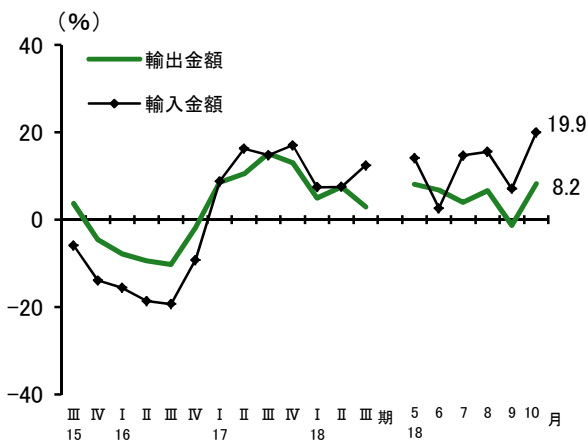
5. 輸出・輸入(10月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を上回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

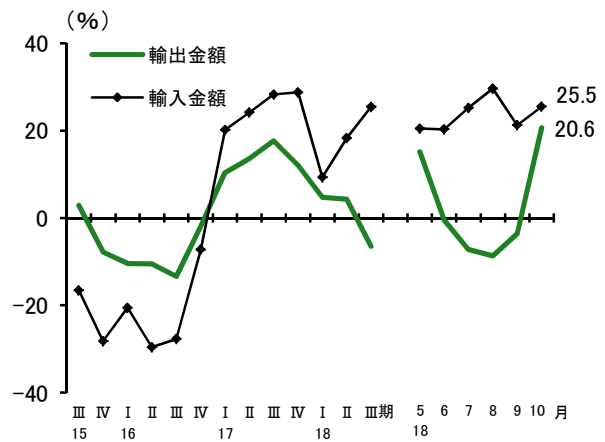
- 輸出金額は自然災害の影響等で落ち込んだ前月から回復し、2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+8.2%)。自動車、原動機、半導体等電子部品などが増加した。
- 輸入金額は7カ月連続の前年比プラス(同+19.9%)。原粗油、液化天然ガスなどが増加した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出速報；輸入速報（9桁）
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

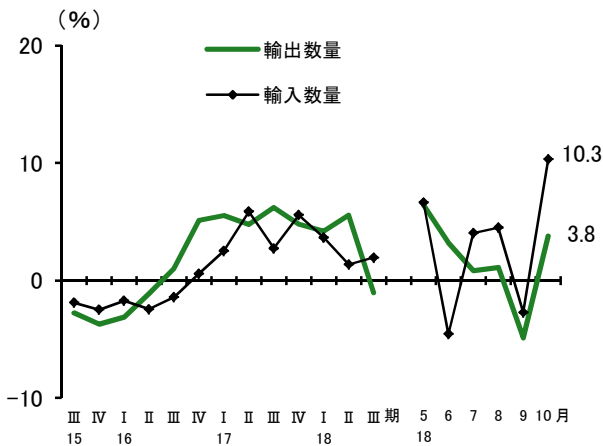
- 輸出金額は5カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+20.6%)。自動車、船舶などが増加した。
- 輸入金額は22カ月連続で前年比プラス(同+25.5%)。原粗油、石油製品(ナフサ等)などが増加した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

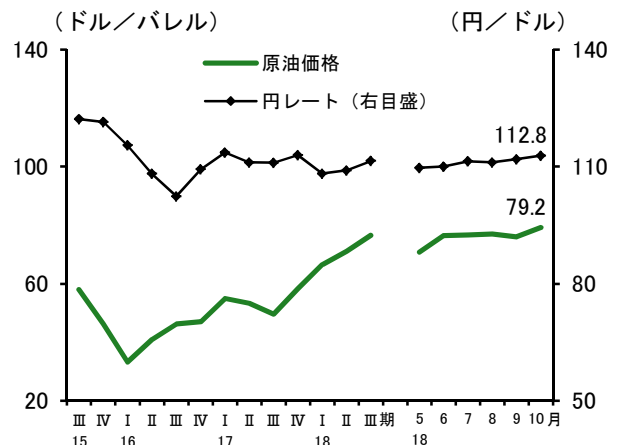
- 輸出数量は2カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+3.8%)。
- 輸入数量は2カ月ぶりに前年比プラス(同+10.3%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出速報；輸入速報（9桁） 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- 原油価格は79.2ドル/バレルと前年に比べ24.3ドル上昇(前月に比べ3.1ドル上昇)。
- 円レートは112.8円/ドルと前年に比べ0.2円の円高。



6. 生産動向 (10月)

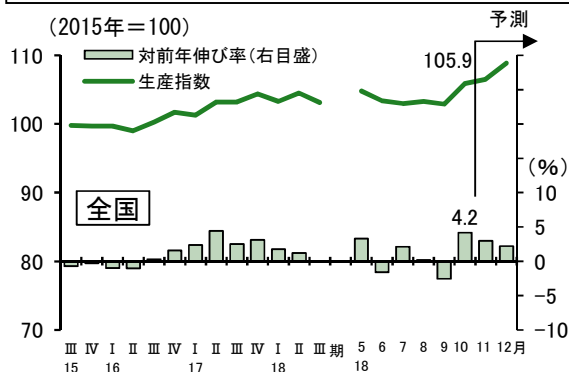
(全国) 緩やかな増加基調にある。

(中国) 豪雨による落ち込みから回復基調にある。

● 鉱工業生産指数 (総合)

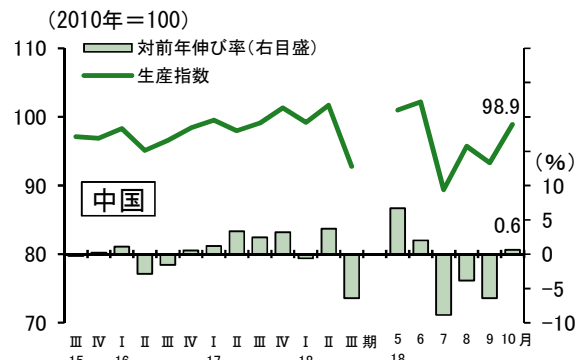
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自然災害による供給制約の解消等もあって、電気機械、自動車などが上昇したことから、105.9と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+4.2%と2カ月ぶりに前年を上回った。



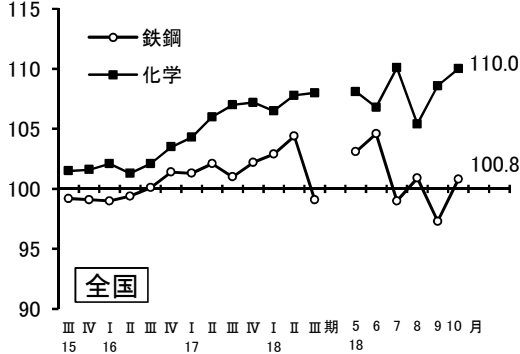
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、船舶、石油・石炭製品などが低下したものの、はん用・生産用・業務用機械、自動車、化学などが上昇したことから、98.9と2カ月ぶりに前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.6%と4カ月ぶりに前年を上回った。

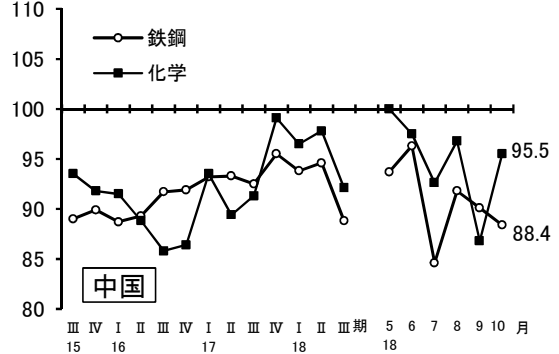


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

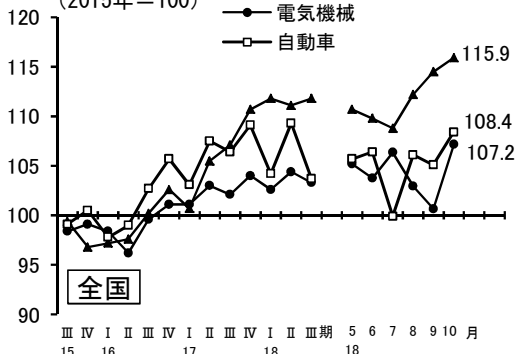


(2010年=100)

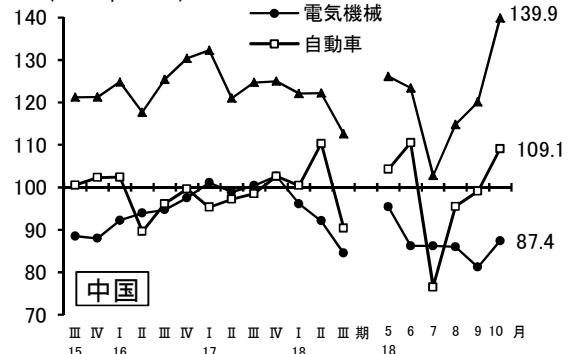


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2010年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業, 情報通信機械工業, 電子部品・デバイス工業の合計)
6. 「自動車」は中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」

資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」, 中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

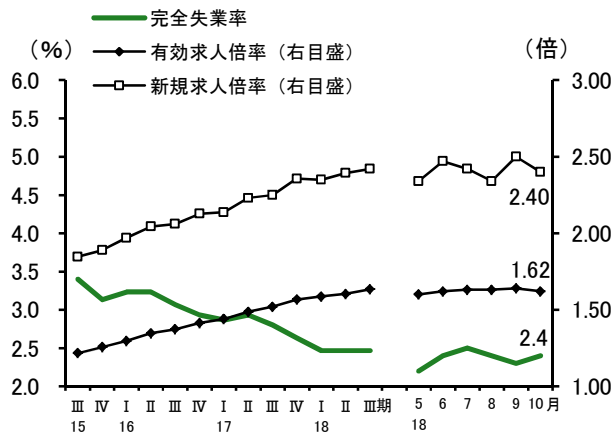
7. 雇用情勢(10月)

全国、中国ともに着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる。

● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

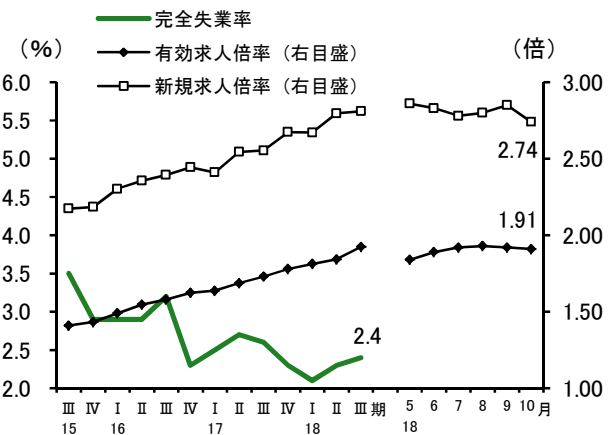
(全国)

- ・完全失業率は2.4%と前月から0.1ポイント上昇。
- ・有効求人倍率は1.62倍と前月から0.02ポイント低下。
- ・新規求人倍率は2.40倍と前月から0.10ポイント低下。

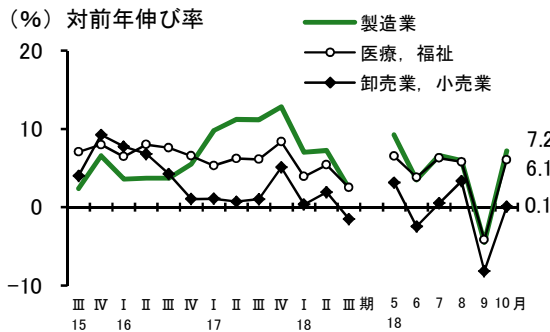


(中国)

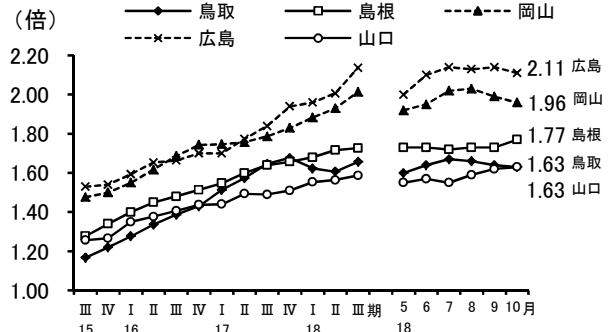
- ・有効求人倍率は1.91倍と前月から0.01ポイント低下。
- ・新規求人倍率は2.74倍と前月から0.11ポイント低下。



主要産業における新規求人数の推移(全国)



有効求人倍率の推移(中国5県)



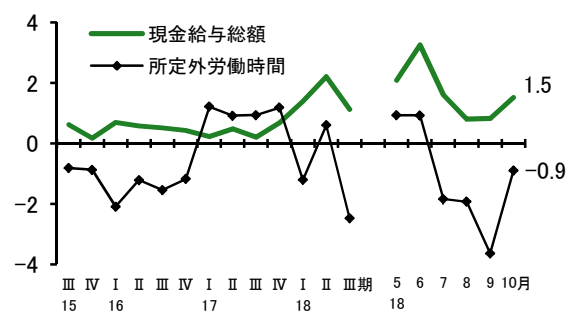
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は15カ月連続で前年比プラス(前年同月比+1.5%)。
- ・所定外労働時間は4カ月連続で前年比マイナス(同▲0.9%)。製造業は3カ月ぶりに前年比プラス(同+0.6%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2019年1月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
1月 7日 (月)	1 2月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
8日 (火)	1 2月 消費動向調査	内閣府
9日 (水)	1 1月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
10日 (木)	1 1月 景気動向指数 (速報)	内閣府
11日 (金)	1 1月 家計調査 (二人以上の世帯)	総務省
16日 (水)	1 1月 機械受注統計 1 2月 企業物価指数 (速報) 1 1月 第3次産業活動指数 1 1月 商業動態統計 (確報) 1 1月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 1 1月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 1 1月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)	内閣府 日本銀行 経済産業省 経済産業省 中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
18日 (金)	1 1月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
23日 (水)	1 2月 貿易統計 (速報) 1 1月 毎月勤労統計 (確報) 経済・物価情勢の展望 (基本的見解) 公表	財務省 厚生労働省 日本銀行
24日 (木)	1 1月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
25日 (金)	1 2月 全国消費者物価指数	総務省
30日 (水)	1 2月 商業動態統計 (速報) 1 2月 貿易統計 (確報) 1 月 消費動向調査	経済産業省 財務省 内閣府
31日 (木)	1 2月 鉱工業生産指数 (速報) 1 2月 建築着工統計	経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	27	39
景気動向調査	29	40
産業活動	30	41
消費動向	32	43
労働	34	46
物価	35	47
金融	35	—
貿易・国際収支	36	47
主要物資生産量	38	47

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2013	503,176	1.7		296,673	2.2		16,102	10.5		74,945	4.1		101,469	1.2	
	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,320	3.4		300,612	0.2		15,926	-0.2		83,339	4.2		105,297	1.7	
	2016	535,986	0.9		298,644	-0.7		16,753	5.2		81,377	-2.4		106,575	1.2	
	2017	545,122	1.7		302,491	1.3		17,395	3.8		85,026	4.5		107,235	0.6	
年度	2013	507,255	2.6		299,818	3.1		16,627	11.5		77,464	7.8		101,847	1.5	
	2014	518,235	2.2		298,463	-0.5		15,518	-6.7		81,113	4.7		104,253	2.4	
	2015	532,983	2.8		300,391	0.6		16,066	3.5		82,775	2.0		105,949	1.6	
	2016	536,795	0.7		299,113	-0.4		17,037	6.0		81,744	-1.2		106,406	0.4	
	2017	547,409	2.0		303,205	1.4		17,221	1.1		86,157	5.4		107,565	1.1	
四半期	2014/10-12	517,175	1.9	0.8	299,013	0.1	0.2	15,159	-11.5	0.4	80,843	3.6	0.9	104,391	2.6	0.3
	2015/1-3	529,302	3.4	2.3	299,926	-2.1	0.3	15,620	-10.3	3.0	83,840	5.2	3.7	105,044	2.9	0.6
	4-6	531,622	3.8	0.4	301,056	1.8	0.4	15,881	-2.3	1.7	82,828	5.0	-1.2	104,675	1.1	-0.4
	7-9	533,012	3.8	0.3	301,879	1.0	0.3	16,141	7.1	1.6	83,493	3.8	0.8	105,145	0.9	0.4
	10-12	531,440	2.6	-0.3	299,528	0.2	-0.8	16,054	5.7	-0.5	83,106	3.0	-0.5	106,373	1.8	1.2
	2016/1-3	536,374	1.3	0.9	299,226	-0.3	-0.1	16,192	3.6	0.9	81,815	-2.4	-1.6	107,561	2.6	1.1
	4-6	534,970	0.7	-0.3	297,509	-1.2	-0.6	16,564	4.3	2.3	81,003	-2.0	-1.0	106,001	1.2	-1.5
	7-9	535,751	0.4	0.1	298,532	-1.2	0.3	17,000	5.6	2.6	80,651	-3.9	-0.4	106,413	1.2	0.4
	10-12	537,155	1.1	0.3	299,499	0.1	0.3	17,207	7.1	1.2	81,904	-1.2	1.6	106,449	0.0	0.0
	2017/1-3	538,956	0.6	0.3	300,822	0.6	0.4	17,371	7.1	1.0	83,226	1.6	1.6	106,737	-0.7	0.3
	4-6	542,904	1.5	0.7	303,719	2.1	1.0	17,698	6.9	1.9	84,213	4.4	1.2	107,145	1.0	0.4
	7-9	548,254	2.3	1.0	301,146	0.8	-0.8	17,511	3.2	-1.1	85,971	6.1	2.1	107,484	1.1	0.3
	10-12	550,755	2.4	0.5	304,137	1.6	1.0	17,007	-1.1	-2.9	86,910	6.3	1.1	107,606	1.0	0.1
	2018/1-3	547,696	1.7	-0.6	303,778	1.0	-0.1	16,696	-4.1	-1.8	87,328	4.8	0.5	108,021	1.3	0.4
	4-6	550,548	1.4	0.5	304,529	0.3	0.2	16,458	-7.0	-1.4	90,239	7.7	3.3	108,065	0.8	0.0
7-9	546,739	-0.3	-0.7	305,099	1.2	0.2	16,584	-5.2	0.8	88,123	2.1	-2.3	108,308	0.8	0.2	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2013	26,335	7.8		-665	-1,778		80,082	11.2		91,740	15.2	
	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,138	-0.4		1,182	1,513		93,571	3.8		95,797	-6.8	
	2016	26,852	-1.1		494	-688		87,113	-6.9		81,806	-14.6	
	2017	27,507	2.4		306	-188		96,891	11.2		91,795	12.2	
年度	2013	26,897	10.2		-1,598	-2,340		82,792	14.1		96,630	18.9	
	2014	27,144	0.9		370	1,967		92,335	11.5		101,049	4.6	
	2015	26,848	-1.1		1,316	946		91,752	-0.6		92,145	-8.8	
	2016	26,965	0.4		188	-1,127		88,924	-3.1		83,548	-9.3	
	2017	27,579	2.3		680	492		98,236	10.5		93,319	11.7	
四半期	2014/10-12	27,601	0.5	1.9	-1,041	-222	-985	95,521	18.1	5.4	104,323	7.8	1.7
	2015/1-3	27,376	-1.2	-0.8	250	701	1,291	95,066	10.1	-0.5	97,930	-6.6	-6.1
	4-6	27,306	4.2	-0.3	2,723	124	2,473	93,143	5.6	-2.0	96,017	-3.5	-2.0
	7-9	27,107	1.0	-0.7	991	248	-1,732	95,317	5.0	2.3	97,090	-5.6	1.1
	10-12	26,757	-3.7	-1.3	789	440	-203	90,785	-4.5	-4.8	91,993	-11.3	-5.2
	2016/1-3	26,583	-3.7	-0.6	762	134	-27	87,690	-7.6	-3.4	83,483	-14.8	-9.3
	4-6	26,985	-0.1	1.5	2,301	-103	1,538	85,136	-8.9	-2.9	80,551	-16.4	-3.5
	7-9	27,142	0.7	0.6	21	-255	-2,279	85,526	-10.4	0.5	79,498	-18.2	-1.3
	10-12	26,784	-0.5	-1.3	-1,066	-464	-1,087	89,868	-0.7	5.1	83,410	-9.0	4.9
	2017/1-3	27,114	1.5	1.2	-671	-306	395	94,927	8.2	5.6	90,541	8.3	8.5
	4-6	28,022	4.9	3.3	-1,186	-934	-515	94,189	10.6	-0.8	91,001	12.9	0.5
	7-9	27,594	1.8	-1.5	944	240	2,129	97,814	14.5	3.8	90,302	13.4	-0.8
	10-12	27,487	2.2	-0.4	2,206	812	1,263	100,527	11.8	2.8	95,215	14.3	5.4
	2018/1-3	27,424	0.9	-0.2	541	374	-1,665	100,489	5.6	0.0	96,638	6.7	1.5
	4-6	27,461	-1.2	0.1	1,058	474	517	101,187	7.6	0.7	98,474	8.4	1.9
7-9	27,028	-2.2	-1.6	1,029	51	-29	100,483	3.0	-0.7	99,939	10.6	1.5	
出所		内閣府											

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	508,781	2.0		298,981	2.4		15,877	8.0		74,892	3.7		102,382	1.5	
	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	516,932	1.2		295,720	-0.2		15,041	-1.1		81,605	3.3		104,524	1.5	
	2016	520,081	0.6		295,360	-0.1		15,932	5.9		80,384	-1.5		106,019	1.4	
	2017	530,112	1.9		298,712	1.1		16,271	2.1		83,491	3.9		106,299	0.3	
年度	2013	512,535	2.6		301,514	2.8		16,279	8.3		77,214	7.0		102,831	1.7	
	2014	510,704	-0.4		293,681	-2.6		14,664	-9.9		79,844	3.4		103,239	0.4	
	2015	517,426	1.3		295,762	0.7		15,200	3.7		81,154	1.6		105,176	1.9	
	2016	521,979	0.9		295,783	0.0		16,159	6.3		80,745	-0.5		105,951	0.7	
	2017	531,678	1.9		298,868	1.0		16,050	-0.7		84,444	4.6		106,423	0.4	
四半期	2014/10-12	510,310	-0.5	0.5	294,143	-1.9	0.2	14,330	-14.0	0.4	79,505	2.3	0.7	103,266	0.3	0.2
	2015/1-3	516,968	0.0	1.3	295,571	-3.6	0.5	14,739	-12.8	2.9	82,244	3.9	3.4	104,126	1.2	0.8
	4-6	517,706	2.2	0.1	295,904	1.7	0.1	15,020	-2.3	1.9	81,052	3.9	-1.4	104,203	1.5	0.1
	7-9	517,848	1.9	0.0	296,874	1.0	0.3	15,241	7.0	1.5	81,578	2.9	0.6	104,546	1.5	0.3
	10-12	515,526	0.9	-0.4	294,663	0.1	-0.7	15,158	5.5	-0.5	81,454	2.6	-0.2	105,436	2.1	0.9
	2016/1-3	519,065	0.4	0.7	295,898	0.1	0.4	15,389	4.3	1.5	80,602	-1.9	-1.0	106,606	2.5	1.1
	4-6	519,171	0.3	0.0	294,347	-0.5	-0.5	15,829	5.4	2.9	80,055	-1.0	-0.7	105,886	1.4	-0.9
	7-9	520,797	0.5	0.3	295,795	-0.4	0.5	16,207	6.6	2.4	79,844	-2.6	-0.3	106,069	1.4	0.4
	10-12	521,728	1.2	0.2	295,665	0.4	0.0	16,265	7.2	0.4	80,946	-0.4	1.4	105,924	0.4	-0.1
	2017/1-3	525,941	1.4	0.8	297,359	0.6	0.6	16,334	6.0	0.4	82,005	1.6	1.3	106,249	-0.2	0.3
	4-6	528,672	1.8	0.5	300,334	2.1	1.0	16,638	5.1	1.9	82,777	3.9	0.9	106,186	0.4	-0.1
	7-9	532,165	2.1	0.7	297,861	0.7	-0.8	16,332	0.9	-1.8	84,223	5.1	1.7	106,444	0.4	0.2
	10-12	534,128	2.4	0.4	299,169	1.3	0.4	15,796	-2.9	-3.3	85,128	5.3	1.1	106,485	0.5	0.0
	2018/1-3	532,397	1.2	-0.3	298,323	0.2	-0.3	15,467	-5.5	-2.1	85,505	4.1	0.4	106,719	0.5	0.2
	4-6	536,037	1.4	0.7	300,450	0.1	0.7	15,168	-8.8	-1.9	87,910	6.7	2.8	106,857	0.6	0.1
7-9	532,648	0.0	-0.6	299,903	0.6	-0.2	15,268	-6.4	0.7	85,493	1.2	-2.8	107,101	0.6	0.2	
出所		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)											GDPデフレーター			
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)					
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2013	26,181	6.7		-633	-1,852		73,836	0.8		82,746	3.3		98.9	-0.3	
	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,915	-1.7		1,201	1,506		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,827	-0.3		569	-632		84,492	1.7		88,798	-1.6		103.1	0.3	
	2017	26,008	0.7		359	-210		90,236	6.8		91,841	3.4		102.8	-0.2	
年度	2013	26,605	8.6		-1,534	-2,385		75,583	4.4		85,867	7.1		99.0	0.0	
	2014	26,084	-2.0		383	1,916		82,192	8.7		89,507	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,678	-1.6		1,277	895		82,864	0.8		89,885	0.4		103.0	1.5	
	2016	25,841	0.6		293	-984		85,887	3.6		89,109	-0.9		102.8	-0.2	
	2017	25,970	0.5		764	471		91,394	6.4		92,751	4.1		103.0	0.1	
四半期	2014/10-12	26,567	-2.0	2.1	-1,112	-233	-1,252	83,535	12.6	3.1	89,999	4.7	0.9	103.0	2.4	3.5
	2015/1-3	26,183	-3.8	-1.4	356	688	1,468	84,286	7.6	0.9	90,737	-0.3	0.8	101.0	3.4	-1.9
	4-6	25,987	2.7	-0.7	2,663	153	2,307	81,427	1.9	-3.4	88,694	0.8	-2.3	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,857	0.3	-0.5	1,105	231	-1,558	83,677	2.9	2.8	91,091	1.8	2.7	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,585	-4.3	-1.1	675	434	-430	82,947	-0.4	-0.9	90,478	0.8	-0.7	104.8	1.7	3.4
	2016/1-3	25,579	-3.2	0.0	736	77	60	83,188	-1.0	0.3	89,139	-1.6	-1.5	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,044	1.3	1.8	2,683	7	1,947	82,634	1.2	-0.7	88,255	-0.5	-1.0	104.5	0.4	2.6
	7-9	26,161	1.8	0.4	-58	-296	-2,741	84,898	1.3	2.7	88,473	-3.1	0.2	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,629	-0.4	-2.0	-1,072	-420	-1,013	87,150	5.4	2.7	89,249	-1.2	0.9	104.7	-0.1	3.5
	2017/1-3	25,765	0.2	0.5	-488	-276	584	88,652	6.6	1.7	90,427	1.4	1.3	101.0	-0.8	-3.5
	4-6	26,607	3.2	3.3	-1,138	-1,008	-650	88,497	6.9	-0.2	91,954	4.3	1.7	104.1	-0.3	3.1
	7-9	26,002	-0.4	-2.3	996	274	2,134	90,911	7.0	2.7	91,069	2.7	-1.0	101.4	0.2	-2.6
	10-12	25,839	0.4	-0.6	2,121	800	1,125	92,843	6.6	2.1	93,869	5.3	3.1	104.7	0.1	3.3
	2018/1-3	25,699	-0.5	-0.5	821	405	-1,300	93,283	5.2	0.5	94,047	4.0	0.2	101.5	0.5	-3.1
	4-6	25,574	-3.1	-0.5	938	433	117	93,602	5.7	0.3	95,033	3.4	1.0	104.1	0.0	2.6
7-9	25,066	-3.7	-2.0	1,120	55	183	91,932	1.2	-1.8	93,707	2.9	-1.4	101.1	-0.3	-2.9	
出所		内閣府														

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行判断	現状判断DI(方向性)			
	方向性		水準	方向性		現状判断DI(方向性)							
2015年=100													
暦年	2015												
	2016												
	2017												
年度	2015												
	2016												
	2017												
四半期	2017/10-12												
	2018/1-3												
	4-6												
月次	7-9												
	2017/8	102.0	103.5	102.4	81.8	77.8	66.7	50.0	48.4	51.2	48.2	52.1	57.1
	9	101.6	102.8	103.1	63.6	44.4	77.8	51.1	49.6	51.1	49.9	52.3	56.6
	10	101.3	102.9	104.1	59.1	66.7	100.0	52.0	49.3	54.5	49.6	55.8	59.1
	11	102.7	103.9	104.4	77.3	72.2	100.0	54.1	52.8	53.4	52.7	55.3	61.3
	12	101.9	105.1	104.6	40.9	88.9	88.9	53.9	53.2	52.7	52.3	55.7	60.7
	2018/1	100.4	101.9	104.6	54.5	33.3	66.7	49.9	49.0	52.4	47.8	52.6	57.9
	2	101.3	102.6	104.8	18.2	22.2	66.7	48.6	47.9	51.4	47.0	50.3	55.2
	3	100.2	102.9	104.8	13.6	16.7	66.7	48.9	48.5	49.6	47.7	50.0	54.8
	4	101.8	104.2	104.3	54.5	77.8	44.4	49.0	48.1	50.1	47.7	51.2	53.1
5	101.8	103.4	105.2	77.3	77.8	55.6	47.1	46.5	49.2	45.2	50.1	53.3	
6	100.6	103.3	104.6	45.5	66.7	50.0	48.1	47.6	50.0	46.9	49.2	53.4	
7	99.7	102.5	104.0	18.2	27.8	22.2	46.6	46.1	49.0	44.8	49.0	53.1	
8	100.0	102.7	104.6	36.4	44.4	38.9	48.7	48.1	51.4	47.4	50.8	52.3	
9	99.6	101.6	103.7	18.2	33.3	55.6	48.6	47.5	51.3	47.1	50.5	54.0	
10	100.5	104.5	103.2	55.6	85.7	50.0	49.5	49.1	50.6	48.9	49.7	53.2	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業用設備判断DI	雇用人員判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%							10億円						
四半期	2012/1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
2015/1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3	
4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6	
7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2	
10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5	
2016/1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2	
4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1	
7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3	
10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8	
2017/1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5	
4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5	
7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2	
10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3	
2018/1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4	
4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8	
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33	18,285	2.2	11,278	4.5	
10-12	16	16	15	21	17	12	-5	-35					
出所	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数											
		鋳工業(総合)		鋳工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2015	100.0	-1.2			100.0	-6.2	100.0	1.7	100.0	-1.4	100.0	-1.2
	2016	100.0	0.0			99.8	-0.2	102.1	2.1	99.1	-0.9	101.3	1.3
	2017	103.1	3.1			101.8	2.0	106.2	4.0	106.1	7.1	106.2	4.8
年度	2015	99.8	-0.7			99.1	-6.1	100.9	3.4	98.4	-3.0	100.1	-0.6
	2016	100.6	0.8			100.5	1.4	102.8	1.9	100.2	1.8	102.2	2.1
	2017	103.5	2.9			102.1	1.6	106.6	3.7	108.9	8.7	107.1	4.8
四半期	2017/10-12	106.1	3.1	104.4	1.2	102.2	1.2	107.2	3.8	110.7	8.8	109.3	6.7
	2018/1-3	104.3	1.8	103.3	-1.1	102.9	1.3	106.5	1.8	111.8	10.5	107.1	3.1
	4-6	102.3	1.2	104.5	1.2	104.4	2.2	107.8	1.6	111.1	5.2	107.8	1.8
	7-9	102.5	-0.1	103.1	-1.3	99.1	-1.9	108.0	1.0	111.8	4.5	107.4	1.0
月次	2017/8	97.6	3.6	104.0	1.5	102.1	1.3	106.5	3.2	110.6	10.4	106.8	4.2
	9	106.5	1.3	103.0	-1.0	101.5	2.9	108.2	6.3	106.2	4.0	105.8	1.9
	10	105.0	4.0	103.3	0.3	101.9	1.6	106.2	4.0	108.3	8.5	108.2	10.6
	11	106.6	2.2	104.2	0.9	102.0	1.3	107.6	4.5	110.8	7.9	109.0	5.7
	12	106.7	3.2	105.8	1.5	102.6	0.5	107.7	3.0	113.0	10.0	110.7	4.4
	2018/1	95.8	1.6	100.8	-4.7	101.7	1.2	105.2	3.4	109.2	9.8	105.5	4.4
	2	101.1	1.0	103.5	2.7	103.3	0.6	105.8	1.1	111.9	8.3	106.9	1.6
	3	115.9	2.5	105.7	2.1	103.8	1.9	108.4	1.0	114.3	13.0	108.8	3.2
	4	101.9	2.1	105.4	-0.3	105.5	0.8	108.4	3.6	112.7	8.3	109.3	4.2
	5	99.7	3.3	104.8	-0.6	103.1	2.8	108.1	3.2	110.7	6.4	107.9	4.9
6	105.4	-1.6	103.4	-1.3	104.6	3.2	106.8	-1.8	109.8	1.2	106.3	-2.6	
7	105.9	2.1	103.0	-0.4	99.0	0.2	110.1	4.9	108.8	6.6	108.4	4.1	
8	97.8	0.2	103.3	0.3	100.9	-0.1	105.4	-0.3	112.2	3.4	108.1	2.5	
9	103.8	-2.5	102.9	-0.4	97.3	-5.6	108.6	-1.7	114.5	3.4	105.6	-3.5	
10	109.4	4.2	105.9	2.9	100.8	-0.6	110.0	4.9	115.9	9.4	108.9	2.7	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)							鋳工業出荷・在庫等				
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2015	100.0	-10.2	100.0	6.5	100.0	0.1	100.0	-3.0	100.0	-1.4	100.0	0.5
	2016	94.2	-5.8	97.8	-2.2	98.6	-1.4	101.1	1.1	99.7	-0.3	99.1	-0.9
	2017	89.9	-4.6	104.1	6.4	102.6	4.0	106.4	5.2	102.2	2.5	99.4	0.3
年度	2015	97.5	-8.8	98.9	2.2	99.1	-1.0	99.4	-2.4	99.6	-1.0	99.6	-1.2
	2016	92.4	-5.2	99.7	0.8	99.5	0.3	102.8	3.4	100.2	0.6	98.6	-1.0
	2017	88.9	-3.8	104.4	4.7	102.9	3.4	106.6	3.7	102.4	2.2	100.3	1.7
四半期	2017/10-12	88.0	-5.9	105.2	3.3	104.0	3.3	109.1	3.8	103.1	2.1	101.3	4.2
	2018/1-3	86.2	-4.0	104.8	0.8	102.6	1.0	104.2	0.7	101.8	0.8	101.8	3.9
	4-6	89.7	-4.3	106.9	2.3	104.4	1.2	109.3	1.6	103.9	1.6	102.6	2.9
	7-9	86.1	-3.2	106.3	2.7	103.3	1.1	103.7	-2.7	101.9	-0.5	101.9	3.2
月次	2017/8	91.0	-8.8	105.1	5.9	103.4	2.8	107.7	5.1	103.7	4.0	98.6	-1.2
	9	88.9	-3.6	100.5	0.5	100.8	0.4	106.3	0.1	101.4	0.6	99.1	-1.0
	10	87.1	-3.1	102.5	3.1	102.3	5.2	107.0	6.4	100.5	1.4	102.0	4.0
	11	87.7	-13.7	105.3	2.8	103.9	1.4	107.6	1.4	103.5	1.4	100.8	4.6
	12	89.3	-0.3	107.8	4.0	105.9	3.5	112.8	3.8	105.4	3.5	101.1	4.1
	2018/1	84.4	-2.9	101.4	-0.6	100.2	1.2	95.3	-1.7	100.2	1.3	100.5	3.4
	2	86.7	-6.8	105.0	-1.4	102.7	-1.0	107.8	2.4	101.9	0.3	100.8	3.1
	3	87.6	-2.6	108.1	4.3	104.9	2.6	109.6	1.3	103.4	0.8	104.1	5.2
	4	92.0	-4.8	103.9	-1.2	104.1	0.6	115.8	3.3	105.2	3.0	103.2	3.2
	5	93.7	6.2	107.2	3.8	105.2	4.6	105.7	5.3	103.0	2.9	103.2	3.4
6	83.4	-11.7	109.6	4.5	103.7	-1.2	106.4	-3.2	103.6	-0.9	101.4	2.4	
7	86.8	2.5	112.4	9.4	106.4	6.1	99.9	-1.7	101.4	0.9	101.6	3.2	
8	87.9	-1.4	103.9	-0.5	102.9	0.6	106.1	-0.6	103.2	0.6	101.4	2.8	
9	83.5	-9.3	102.7	-0.4	100.6	-3.1	105.1	-5.2	101.1	-2.9	102.6	3.5	
10	92.2	7.5	111.6	10.9	107.2	7.0	108.4	4.9	104.6	5.7	101.3	-0.7	
出所		経済産業省											

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2015年=100				2010年=100				億円			
暦年	2015	100.0	2.9	100.0	-2.7	103.2	0.9	102.5	0.5	100,891	4.1		
	2016	101.0	1.0	98.5	-1.5	103.9	0.7	103.0	0.5	102,600	1.7		
	2017	100.6	-0.4	102.3	3.9	104.7	0.8	104.7	1.7	101,431	-1.1		
年度	2015	100.2	0.9	99.3	-2.6	103.5	1.4	102.6	0.9	101,838	4.1		
	2016	100.7	0.5	99.2	-0.1	103.9	0.4	103.2	0.6	102,314	0.5		
	2017	102.2	1.5	102.7	3.5	105.0	1.1	105.1	1.8	101,480	-0.8		
四半期	2017/10-12	102.6	4.1	103.8	3.5	105.3	1.1	105.6	1.8	23,735	0.0	25,366	0.3
	2018/1-3	106.6	6.9	101.9	1.3	105.1	1.1	105.1	1.3	28,595	0.2	26,198	3.3
	4-6	104.1	3.7	103.2	0.3	105.9	1.1	106.0	1.1	25,577	8.0	26,786	2.2
	7-9	104.6	4.9	101.4	-1.1	105.4	0.5	105.2	0.2	26,709	4.8	27,023	0.9
月次	2017/8	98.1	-3.0	103.1	4.2	104.9	0.7	105.1	1.7	7,666	4.4	8,679	3.2
	9	100.6	-1.1	102.8	2.8	104.7	0.6	104.8	1.0	10,594	-3.5	8,201	-5.5
	10	105.0	4.3	102.8	5.6	104.8	0.9	105.0	1.8	7,428	2.3	8,419	2.7
	11	101.5	5.0	103.4	2.0	105.5	1.2	105.6	1.7	7,680	4.1	8,886	5.5
	12	101.3	3.2	105.1	2.8	105.6	1.4	106.1	2.0	8,628	-5.0	8,060	-9.3
	2018/1	109.7	8.5	99.8	1.2	105.2	1.4	104.9	1.8	6,893	2.9	8,723	8.2
	2	104.1	5.0	102.4	1.3	105.3	0.9	105.3	1.1	7,959	2.4	8,910	2.1
	3	106.1	6.9	103.6	1.3	104.9	0.8	105.2	1.1	13,743	-2.4	8,566	-3.9
	4	102.8	2.0	105.1	2.1	105.9	1.2	106.2	1.4	8,689	9.6	9,431	10.1
	5	105.3	3.8	103.8	2.6	106.2	1.4	106.4	1.7	7,916	16.5	9,079	-3.7
6	104.1	5.6	100.7	-3.4	105.6	0.7	105.4	0.2	8,973	0.3	8,276	-8.8	
7	105.8	4.4	100.3	0.2	105.6	1.0	105.3	0.9	8,223	13.9	9,186	11.0	
8	102.7	3.4	102.7	-0.4	106.0	1.2	105.7	0.8	8,634	12.6	9,815	6.8	
9	105.2	7.1	101.2	-3.1	104.7	-0.7	104.6	-1.2	9,851	-7.0	8,022	-18.3	
10	104.7	-1.4	105.2	3.9	106.7	2.2	106.6	2.3	7,762	4.5	8,632	7.6	
出所		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数				
		(季)	前年比	(季)	前年比		(季)	前年比	(総計)		持家		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
件		億円		億円		千㎡		千戸		戸			
暦年	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,444	-3.4	909.3	1.9	283,366	-0.7
	2016	8,446	-4.1	20,061	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
年度	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,424	-1.0	920.5	4.6	284,441	2.2
	2016	8,381	-3.4	19,509	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
四半期	2017/10-12	2,106	0.9	6,391	-27.1	28,319	1.1	33,342	-0.1	236.9	-2.5	69,863	-3.9
	2018/1-3	2,041	-1.8	3,272	-20.4	24,938	-15.6	29,542	-5.3	223.1	-8.2	69,349	-3.4
	4-6	2,107	-3.7	4,194	-76.6	48,973	1.5	33,995	-4.1	241.9	-2.0	71,144	-2.5
	7-9	2,017	-0.7	4,182	31.4	35,947	-4.3	33,936	-2.2	238.1	-0.2	70,029	0.1
月次	2017/8	639	-11.9	924	-26.7	11,494	-7.9	11,473	-3.4	78.5	-2.0	22,960	-7.4
	9	679	4.6	1,158	36.1	13,191	-10.4	11,651	-1.0	79.7	-2.9	23,373	-2.7
	10	733	7.3	959	-13.8	11,712	3.9	11,600	2.3	78.8	-4.8	23,315	-4.8
	11	677	-2.3	1,457	-75.4	8,633	5.0	11,591	2.3	80.1	-0.4	23,233	-4.2
	12	696	-1.9	3,976	131.6	7,973	-6.4	10,151	-5.4	78.0	-2.1	23,315	-2.5
	2018/1	635	4.9	1,046	-18.6	6,101	-12.8	9,468	-14.5	71.3	-13.2	23,660	0.1
	2	617	-10.3	900	-22.3	6,139	-20.2	10,083	-2.5	77.2	-2.6	22,795	-6.1
	3	789	0.3	1,327	-20.4	12,697	-14.5	9,990	2.1	74.6	-8.3	22,894	-4.2
	4	650	-4.4	955	-8.2	21,777	5.5	11,733	-1.2	82.7	0.3	23,844	-1.9
	5	767	-4.3	1,044	-2.3	12,857	3.5	10,912	-2.7	83.0	1.3	24,496	-2.2
6	690	-2.2	2,195	-86.1	14,339	-5.6	11,350	-8.2	76.2	-7.1	22,804	-3.4	
7	702	-1.6	1,127	2.5	12,520	-2.9	11,869	2.6	79.8	-0.7	23,665	0.3	
8	694	8.6	1,213	31.2	11,241	-2.2	10,906	-4.9	79.8	1.6	22,993	0.2	
9	621	-8.5	1,842	59.0	12,186	-7.6	11,160	-4.2	78.5	-1.5	23,371	0.0	
10	730	-0.4	1,176	22.6	12,823	9.5	11,604	0.0	79.1	0.3	24,426	4.6	
出所		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比							
戸							円						
暦年	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1
	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
年度	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5
	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
四半期	2017/10-12	101,027	-3.6	62,748	0.8	23,963	-6.4	36,433	6.4	519,994	2.2	322,324	1.9
	2018/1-3	98,525	-9.4	55,619	-10.8	22,657	-22.4	32,260	-1.0	384,580	2.5	313,945	-0.1
	4-6	102,396	-3.5	65,854	-1.3	32,464	-6.9	36,171	4.5	461,549	7.6	313,106	-0.3
	7-9	102,176	-2.0	64,769	2.1	26,779	-0.1	35,839	3.7	424,469	2.6	310,874	3.0
月次	2017/8	34,392	-4.9	20,781	12.0	9,109	33.7	11,493	0.8	401,134	2.4	301,574	0.0
	9	35,303	-2.3	20,681	-5.3	8,628	-9.2	11,347	-2.2	358,526	3.2	295,211	-0.4
	10	34,268	-4.8	20,227	-4.8	7,489	-16.9	11,861	5.0	415,634	2.7	313,733	2.6
	11	35,103	-2.9	21,744	8.7	9,052	9.5	12,580	7.7	361,293	2.7	301,164	2.4
	12	31,656	-3.0	20,777	-1.3	7,422	-11.0	11,992	6.6	783,054	1.7	352,076	0.8
	2018/1	32,007	-10.8	17,165	-27.5	6,525	-50.2	10,743	-1.1	360,360	0.0	317,659	3.4
	2	34,262	-4.6	18,378	3.4	8,267	9.3	10,560	-1.3	420,059	4.4	289,177	-3.0
	3	32,256	-12.3	20,076	-3.6	7,865	-8.0	10,957	-0.8	373,320	2.8	334,998	-0.6
	4	35,040	-2.1	23,153	5.0	12,350	2.1	12,324	7.1	405,241	5.4	334,967	1.5
	5	33,863	-5.7	23,717	12.2	11,861	20.7	11,944	5.8	324,446	5.3	312,354	-0.9
6	33,493	-3.0	18,984	-18.8	8,253	-36.2	11,903	0.7	654,961	10.3	291,998	-1.6	
7	34,161	-1.4	21,726	-0.7	8,699	-4.0	12,004	2.5	485,326	0.9	310,031	0.4	
8	34,801	1.4	21,440	2.9	9,146	0.4	11,953	4.0	422,636	5.4	319,939	6.1	
9	33,214	-5.8	21,603	4.3	8,934	3.5	11,882	4.7	365,446	1.9	302,652	2.5	
10	31,787	-7.3	22,106	9.2	8,604	14.9	12,556	5.9	428,519	3.1	315,433	0.5	
出所		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比	前年比	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店			
								前年比	(既存店)	前年比	前年比		
%		2015年=100					億円						
暦年	2015	73.8	-1.4				439,535	1.9	200,491	1.3	0.4	68,258	0.0
	2016	72.2	-1.6				442,613	1.6	195,979	-0.4	-0.9	65,976	-3.3
	2017	72.1	-0.2				450,113	1.6	196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7
年度	2015	73.6	-0.6				440,902	3.9	199,400	2.7	1.8	67,923	1.3
	2016	72.1	-1.5				443,196	0.9	195,260	-1.1	-1.4	65,608	-3.4
	2017	71.7	-0.4				452,128	1.9	196,223	0.5	0.5	65,354	-0.4
四半期	2017/10-12	62.0	-0.2	98.3	0.6	1.1	119,044	1.7	53,522	0.7	0.6	18,681	0.1
	2018/1-3	81.6	-2.0	97.9	-0.4	-1.7	109,062	1.9	47,743	0.4	0.4	16,069	-1.1
	4-6	67.8	-5.4	98.8	0.9	-1.1	111,712	1.4	47,258	0.2	-0.4	15,280	0.1
	7-9	73.2	0.2	98.7	-0.1	1.7	115,797	1.7	47,888	0.2	-0.5	14,733	-4.0
月次	2017/8	75.2	-1.8	97.3	-0.5	-0.8	37,709	2.1	15,655	0.7	0.6	4,552	0.5
	9	82.3	-3.0	97.9	0.6	-1.3	35,361	2.6	14,968	1.8	1.9	4,784	2.1
	10	75.5	0.0	98.5	0.6	2.3	36,619	0.2	15,888	-0.5	-0.7	5,164	-1.5
	11	83.4	-0.2	99.2	0.7	1.7	37,443	2.5	16,713	1.4	1.4	5,924	2.2
	12	45.0	-0.4	97.2	-2.0	-0.5	44,982	2.5	20,921	1.2	1.1	7,594	-0.4
	2018/1	88.2	3.0	99.5	2.4	1.7	37,438	1.8	16,826	0.5	0.4	5,659	-1.4
	2	68.8	-5.3	97.3	-2.2	-4.7	33,332	1.8	14,565	0.5	0.6	4,702	-1.5
	3	89.7	-3.2	96.8	-0.5	-1.9	38,292	2.0	16,351	0.3	0.1	5,708	-0.4
	4	82.7	-3.2	99.5	2.8	0.7	36,939	1.7	15,564	-0.1	-0.8	5,005	0.2
	5	96.3	-6.0	97.7	-1.8	-1.7	37,172	-0.4	15,664	-1.4	-2.0	4,944	-2.5
6	44.6	-5.3	99.1	1.4	-2.4	37,601	3.1	16,030	2.1	1.5	5,331	2.6	
7	63.9	-0.3	96.9	-2.2	-0.7	41,066	0.6	17,002	-1.0	-1.6	5,617	-6.5	
8	75.7	0.5	101.3	4.5	4.5	38,213	1.3	15,751	0.6	-0.1	4,515	-0.8	
9	82.8	0.5	98.0	-3.3	1.1	36,519	3.3	15,135	1.1	0.4	4,600	-3.8	
10	73.6	-1.9	98.1	0.1	-1.2	37,080	1.3	15,862	-0.2	-0.8	5,159	-0.1	
出所		総務省					経済産業省						

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー											
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		億円										億円	
暦年	2015	132,233	1.9	109,957	5.5	42,467	-6.3	53,609	6.4	33,012	-1.3		
	2016	130,002	1.1	114,456	4.1	41,830	-1.5	57,258	6.8	33,090	0.2		
	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
年度	2015	131,477	3.3	111,279	5.5	42,288	1.2	54,776	9.2	33,159	2.0	66,096	2.8
	2016	129,653	0.0	115,183	3.4	41,984	-0.7	57,729	5.3	33,040	-0.4	55,656	-2.3
	2017	130,869	0.9	118,019	2.3	43,343	3.2	61,624	6.4	32,920	-0.4	57,085	3.0
四半期	2017/10-12	34,840	1.1	29,785	1.4	11,288	3.7	15,730	6.1	8,720	-0.8		
	2018/1-3	31,674	1.2	27,968	2.1	10,926	2.1	15,203	7.4	7,223	-0.3		
	4-6	31,978	0.3	29,678	1.6	10,094	2.9	16,063	5.9	8,619	-1.9		
	7-9	33,155	2.2	31,867	2.6	11,424	0.9	16,351	5.3	8,267	0.9		
月次	2017/8	11,103	0.8	10,513	1.9	3,567	5.4	5,199	5.8	2,775	-0.2	5,980	2.2
	9	10,184	1.6	9,781	2.1	3,158	1.2	4,948	7.8	2,507	1.6	5,000	1.3
	10	10,724	0.0	9,982	0.6	3,105	-0.6	5,047	4.9	2,599	-5.1	5,189	1.9
	11	10,789	1.0	9,524	1.8	3,436	5.6	5,020	6.6	2,750	0.5	5,107	5.8
	12	13,327	2.1	10,279	1.8	4,748	5.3	5,663	6.8	3,371	1.6	4,365	1.0
	2018/1	11,167	1.5	9,323	1.8	3,821	2.8	5,053	7.0	2,415	-0.7	3,763	3.2
	2	9,863	1.5	8,675	1.6	3,073	3.8	4,844	6.3	2,175	-0.7	4,218	3.2
	3	10,644	0.6	9,969	2.8	4,032	0.2	5,307	8.7	2,633	0.4	5,291	1.8
	4	10,558	-0.3	9,721	2.2	3,342	0.8	5,337	7.8	2,976	0.5	4,355	7.4
	5	10,721	-0.8	9,979	0.1	3,249	0.4	5,326	3.9	2,955	-5.4	4,804	1.9
6	10,699	1.9	9,978	2.5	3,504	7.6	5,400	6.2	2,689	-0.4	4,306	3.7	
7	11,384	1.9	10,900	1.3	4,525	-1.5	5,705	6.0	2,935	0.8	4,410	0.2	
8	11,236	1.2	10,745	2.2	3,508	-1.6	5,469	5.2	2,740	-1.3	5,302	0.9	
9	10,535	3.4	10,222	4.5	3,392	7.4	5,177	4.6	2,593	3.4	4,384	-3.2	
10	10,703	-0.2	9,986	0.0	3,108	0.1	5,377	6.6	2,746	5.7	4,885	3.3	
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数									
		売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		%		台									
暦年	2015			4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3
	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0
	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,273	4.5
年度	2015			4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0
	2016			4,237,849	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4
	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,308	-0.6
四半期	2017/10-12			972,176	-1.5	350,039	1.3	300,179	-7.8	321,958	1.9	758,278	-3.7
	2018/1-3			1,302,441	-2.7	472,084	-0.4	380,184	-10.7	450,173	2.4	982,879	-5.1
	4-6			987,000	-1.8	342,218	-3.2	304,761	-5.4	340,021	3.3	758,539	-3.0
	7-9			1,074,195	0.9	389,234	4.9	320,159	-6.2	364,802	3.5	828,721	-0.9
月次	2017/8	3.5	1.8	290,547	4.1	101,291	-1.1	94,602	7.5	94,654	6.8	235,741	4.8
	9	3.3	1.5	417,465	5.3	148,586	-1.8	127,077	7.7	141,802	11.5	320,301	0.4
	10	0.1	-1.0	310,298	-1.1	108,155	-3.8	91,898	-4.8	110,245	5.1	233,601	-4.5
	11	3.9	1.0	332,110	-2.6	117,298	0.0	105,036	-10.9	109,776	3.6	260,670	-5.5
	12	3.5	1.5	329,768	-0.8	124,586	7.4	103,245	-7.2	101,937	-3.0	264,007	-1.1
	2018/1	3.1	0.6	339,068	-1.1	115,171	-4.0	99,374	-8.6	124,523	8.9	244,604	-5.8
	2	3.1	2.7	401,307	-2.8	140,302	-2.6	118,981	-8.1	142,024	1.8	298,069	-4.9
	3	4.6	3.0	562,066	-3.6	216,611	3.2	161,829	-13.8	183,626	-1.1	440,206	-4.9
	4	1.8	-0.9	304,780	2.6	96,640	-1.3	96,698	-1.1	111,442	9.9	226,798	0.6
	5	0.4	-1.0	307,438	-1.5	108,262	-3.5	93,486	-1.0	105,690	0.2	237,362	-0.6
6	3.3	1.4	374,782	-5.3	137,316	-4.3	114,577	-11.8	122,889	0.4	294,379	-7.3	
7	0.5	-1.1	368,373	3.2	127,271	5.0	117,283	-1.8	123,819	6.6	283,584	1.2	
8	2.9	1.0	302,129	4.0	110,005	8.6	90,139	-4.7	101,985	7.7	234,974	-0.3	
9	3.0	0.2	403,693	-3.3	151,958	2.3	112,737	-11.3	138,998	-2.0	310,163	-3.2	
10	1.7	2.2	346,234	11.6	123,020	13.7	103,512	12.6	119,702	8.6	263,511	12.8	
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会					

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2011年=100		%		万人							%	
暦年	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
	2016				6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3	
	2017				6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3	
年度	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
	2016				6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3	
	2017				6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3	
四半期	2017/10-12	104.2	0.4	44.5	0.8	6,736	1.1	6,558	1.3	178	-8.9	2.6	-0.3
	2018/ 1- 3	103.9	-0.3	44.4	-0.1	6,753	1.8	6,587	2.2	166	-13.1	2.5	-0.4
	4- 6	104.6	0.7	43.7	-0.7	6,854	1.6	6,685	2.2	169	-15.5	2.5	-0.5
	7- 9	104.4	-0.2	43.4	-0.3	6,854	1.3	6,686	1.6	168	-11.6	2.5	-0.3
月次	2017/ 8	103.7	0.1	43.3	-0.6	6,742	1.3	6,555	1.7	186	-10.8	2.8	-0.4
	9	103.9	0.2	44.1	0.8	6,734	1.3	6,546	1.5	188	-6.9	2.8	-0.2
	10	103.6	-0.4	44.4	0.3	6,732	1.1	6,544	1.3	186	-7.2	2.8	-0.2
	11	105.0	1.3	44.6	0.2	6,740	1.2	6,555	1.5	184	-9.6	2.7	-0.4
	12	104.1	-0.8	44.6	0.0	6,738	0.9	6,553	1.2	183	-9.8	2.7	-0.3
	2018/ 1	103.8	-0.3	44.6	0.0	6,754	0.8	6,595	1.4	160	-19.3	2.4	-0.6
	2	104.2	0.4	44.3	-0.3	6,814	2.0	6,646	2.3	169	-11.7	2.5	-0.3
	3	103.6	-0.6	44.3	0.0	6,867	2.6	6,694	2.9	173	-8.0	2.5	-0.3
	4	104.7	1.1	43.6	-0.7	6,862	2.3	6,693	2.6	172	-8.6	2.5	-0.3
	5	104.6	-0.1	43.8	0.2	6,821	1.5	6,673	2.3	151	-24.8	2.2	-0.8
6	104.4	-0.2	43.7	-0.1	6,799	1.2	6,632	1.6	166	-12.5	2.4	-0.3	
7	104.4	-0.1	43.5	-0.2	6,807	1.2	6,636	1.5	172	-9.9	2.5	-0.3	
8	104.4	0.0	43.3	-0.2	6,829	1.3	6,662	1.7	167	-10.1	2.4	-0.3	
9	104.3	-0.1	43.4	0.1	6,825	1.3	6,665	1.8	160	-14.7	2.3	-0.4	
10	104.6	0.3	43.0	-0.4	6,858	1.9	6,688	2.2	168	-9.9	2.4	-0.3	
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間(製造業)			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業	(季)		前年比(原)	
	倍				2015年=100						
暦年	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	100.0	2.0	100.0	0.3	100.0	0.5
	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	102.1	2.1	100.4	0.4	98.3	-1.7
	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.8	2.6	101.1	0.7	101.3	3.0
年度	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	100.5	2.0	100.1	0.5	99.2	-0.4
	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.7	2.2	100.5	0.4	99.1	-0.2
	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.3	2.5	101.3	0.8	102.0	3.0
四半期	2017/10-12	1.57	0.16	2.36	0.27	105.8	2.5	101.5	0.8	102.6	3.4
	2018/ 1- 3	1.59	0.15	2.35	0.19	105.7	1.9	101.6	1.0	103.9	3.1
	4- 6	1.60	0.11	2.39	0.16	106.2	1.6	102.1	1.1	103.4	2.8
	7- 9	1.63	0.11	2.42	0.20	106.5	1.3	102.4	1.2	100.8	-0.2
月次	2017/ 8	1.52	0.15	2.22	0.19	105.0	2.5	101.1	0.7	100.7	2.6
	9	1.53	0.14	2.27	0.21	105.4	2.7	101.3	0.8	101.6	3.1
	10	1.55	0.15	2.35	0.25	105.6	2.6	101.4	0.8	102.3	3.7
	11	1.56	0.15	2.34	0.23	105.8	2.6	101.5	0.9	102.6	3.6
	12	1.59	0.18	2.38	0.33	105.9	2.5	101.5	0.9	102.8	3.0
	2018/ 1	1.59	0.17	2.34	0.21	105.4	1.8	101.5	0.9	102.9	2.7
	2	1.58	0.15	2.30	0.17	105.9	2.0	101.6	1.0	104.0	2.4
	3	1.59	0.13	2.41	0.20	105.8	1.9	101.8	1.1	104.7	4.2
	4	1.59	0.11	2.37	0.11	106.0	1.6	102.0	1.1	104.0	3.1
	5	1.60	0.11	2.34	0.14	106.3	1.7	102.1	1.1	103.3	2.7
6	1.62	0.11	2.47	0.24	106.2	1.5	102.2	1.1	103.0	2.5	
7	1.63	0.11	2.42	0.15	106.3	1.3	102.3	1.2	101.3	0.7	
8	1.63	0.11	2.34	0.20	106.5	1.4	102.4	1.3	100.1	-0.6	
9	1.64	0.10	2.50	0.24	106.6	1.1	102.4	1.1	101.0	-0.6	
10	1.62	0.08	2.40	0.04	106.8	1.1	102.5	1.1	102.9	0.6	
出所	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2010年=100		2015年=100					
暦年	2015	100.0	0.0	100.0	0.4	100.0	-2.3	102.7	1.1	100.0	0.8	100.0	0.7
	2016	100.6	0.6	100.6	0.6	96.5	-3.5	103.0	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
	2017	101.0	0.4	101.9	1.3	98.7	2.3	103.8	0.8	100.4	0.5	100.0	0.2
年度	2015	100.2	0.2	100.2	0.6	99.1	-3.3	102.8	0.4	100.0	0.2	100.0	0.2
	2016	100.6	0.4	100.8	0.6	96.7	-2.4	103.2	0.4	100.0	0.0	99.8	-0.2
	2017	101.3	0.7	102.3	1.5	99.3	2.7	103.9	0.7	100.7	0.7	100.3	0.5
四半期	2017/10-12	101.2	0.7	102.4	1.7	99.7	3.3	104.2	0.9	100.9	0.6	100.6	0.4
	2018/1-3	102.2	1.4	103.0	1.7	100.3	2.5	104.1	0.6	101.2	1.3	100.7	1.2
	4-6	102.7	2.2	103.4	2.6	100.9	2.4	104.7	1.0	100.9	0.6	100.5	0.5
	7-9	102.2	1.1	103.6	1.3	101.8	3.0	104.9	1.2	101.4	1.1	101.1	1.1
月次	2017/8	101.0	0.7	101.0	0.1	98.7	2.8	103.6	0.7	100.3	0.7	100.1	0.5
	9	101.2	0.9	103.2	2.7	99.0	3.0	103.8	1.0	100.5	0.7	100.1	0.5
	10	100.8	0.2	101.9	1.0	99.4	3.5	104.0	0.8	100.6	0.2	100.2	-0.1
	11	101.4	0.9	102.3	1.1	99.8	3.5	104.2	0.9	100.9	0.6	100.6	0.3
	12	101.5	0.9	103.1	2.2	100.0	3.0	104.3	0.8	101.2	1.0	100.9	1.0
	2018/1	101.7	1.2	101.9	0.4	100.3	2.7	103.8	0.8	101.3	1.4	100.8	1.3
	2	101.8	1.0	102.6	1.2	100.3	2.5	104.0	0.7	101.3	1.5	100.8	1.4
	3	103.0	2.0	104.5	3.5	100.2	2.0	104.6	0.5	101.0	1.1	100.5	1.0
	4	101.3	0.6	102.9	1.7	100.5	2.0	104.7	1.0	100.9	0.6	100.5	0.5
	5	102.9	2.1	102.6	1.5	101.0	2.6	104.6	0.9	101.0	0.7	100.5	0.4
6	104.0	3.3	104.8	4.1	101.3	2.8	104.8	1.1	100.9	0.7	100.5	0.6	
7	102.7	1.6	104.6	1.5	101.7	3.0	104.9	1.1	101.0	0.9	100.6	0.9	
8	101.8	0.8	102.8	1.8	101.7	3.0	104.9	1.3	101.6	1.3	101.3	1.2	
9	102.1	0.8	103.5	0.2	102.0	3.0	104.9	1.1	101.7	1.2	101.4	1.2	
10	102.4	1.5	103.0	1.1	102.4	3.0	105.3	1.3	102.0	1.4	101.7	1.5	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 償流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2015	906.4	3.6	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
年度	2015	913.3	3.5	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.26	-0.19	1.124	-0.076	18,841	15.8	
	2016	946.2	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.957	-0.062	20,984	19.8	
四半期	2017/10-12	987.0	3.9	0.30	0.00	-0.042	0.001	0.05	0.05	0.952	-0.055	22,188	23.7	
	2018/1-3	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.048	-0.006	0.06	-0.01	0.938	-0.052	22,366	16.2	
	4-6	1,000.0	3.1	0.30	0.00	-0.065	-0.011	0.04	-0.01	0.926	-0.050	22,341	14.5	
	7-9	1,006.8	2.9	0.30	0.00	-0.063	-0.009	0.10	0.05	0.916	-0.045	22,654	14.0	
月次	2017/8	978.5	4.0	0.30	0.00	-0.049	-0.006	0.01	0.08	0.962	-0.064	19,670	18.6	
	9	981.7	4.0	0.30	0.00	-0.058	-0.006	0.06	0.15	0.955	-0.061	19,924	19.0	
	10	984.8	4.1	0.30	0.00	-0.037	0.000	0.07	0.12	0.955	-0.059	21,267	24.8	
	11	988.1	4.0	0.30	0.00	-0.048	0.001	0.04	0.02	0.954	-0.055	22,525	27.3	
	12	988.2	3.6	0.30	0.00	-0.042	0.002	0.05	0.01	0.946	-0.052	22,770	19.4	
	2018/1	990.1	3.4	0.30	0.00	-0.040	0.005	0.08	-0.01	0.943	-0.053	23,712	23.5	
	2	991.7	3.2	0.30	0.00	-0.042	-0.004	0.05	-0.01	0.940	-0.052	21,992	14.6	
	3	993.5	3.1	0.30	0.00	-0.062	-0.020	0.05	-0.02	0.932	-0.050	21,396	10.6	
	4	997.2	3.2	0.30	0.00	-0.063	-0.009	0.05	0.04	0.929	-0.052	21,869	16.7	
	5	1,000.1	3.2	0.30	0.00	-0.061	-0.008	0.03	-0.01	0.927	-0.049	22,590	14.5	
6	1,002.7	3.1	0.30	0.00	-0.071	-0.015	0.03	-0.05	0.921	-0.048	22,563	12.6		
7	1,004.3	2.9	0.30	0.00	-0.070	-0.016	0.06	-0.02	0.918	-0.047	22,309	11.3		
8	1,006.5	2.9	0.30	0.00	-0.059	-0.010	0.11	0.10	0.917	-0.045	22,494	14.4		
9	1,009.5	2.8	0.30	0.00	-0.059	-0.001	0.13	0.07	0.912	-0.043	23,159	16.2		
10	1,010.9	2.7	0.30	0.00	-0.060	-0.023	0.13	0.07	0.912	-0.043	22,691	6.7		
出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)													
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		対米国		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差		前年差	
		10億円													
暦年	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058		
	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344		
	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202		
年度	2015	74,115	-0.7	75,220	-10.2	-1,105	8,022	15,093	6.2	7,873	2.4	7,220	699		
	2016	71,522	-3.5	67,549	-10.2	3,973	5,079	14,119	-6.5	7,500	-4.7	6,619	-601		
	2017	79,223	10.8	76,773	13.7	2,449	-1,524	15,182	7.5	8,183	9.1	6,999	380		
四半期	2017/10-12	20,917	13.0	20,177	17.0	740	-524	4,062	7.5	2,047	7.8	2,015	136		
	2018/1-3	19,932	4.9	20,087	7.5	-155	-458	3,699	1.9	2,096	4.6	1,603	-25		
	4-6	20,199	7.5	19,443	7.5	756	49	3,724	2.9	2,180	7.2	1,545	-42		
	7-9	20,159	2.9	20,717	12.4	-557	-1,714	3,787	-0.3	2,244	11.9	1,543	-251		
月次	2017/8	6,278	18.1	6,182	15.5	97	131	1,183	21.8	650	5.9	533	176		
	9	6,811	14.1	6,157	12.3	654	167	1,297	11.1	683	17.6	615	28		
	10	6,693	14.0	6,414	19.0	279	-203	1,282	7.1	638	3.3	644	65		
	11	6,920	16.2	6,815	17.3	105	-41	1,369	13.0	710	12.5	659	79		
	12	7,304	9.4	6,948	15.0	356	-280	1,412	3.1	700	7.6	712	-7		
	2018/1	6,086	12.3	7,035	7.8	-948	157	1,067	1.2	717	8.5	350	-44		
	2	6,463	1.8	6,463	16.6	0	-805	1,276	4.3	646	5.3	631	21		
	3	7,383	2.1	6,589	-0.5	793	190	1,356	0.2	733	0.6	623	-2		
	4	6,822	7.8	6,202	6.0	621	143	1,286	4.3	671	4.0	615	27		
	5	6,324	8.1	6,907	14.1	-583	-379	1,146	5.8	806	20.0	340	-72		
6	7,053	6.7	6,335	2.6	718	285	1,292	-0.9	702	-2.1	590	3			
7	6,748	3.9	6,983	14.7	-235	-642	1,251	-5.2	749	11.2	501	-144			
8	6,692	6.6	7,141	15.5	-449	-546	1,246	5.3	790	21.6	455	-78			
9	6,719	-1.3	6,593	7.1	127	-527	1,291	-0.5	705	3.2	586	-29			
10	7,244	8.2	7,694	19.9	-450	-729	1,430	11.6	857	34.3	573	-71			
出所		財務省													

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU					対アジア(中国を含む)						
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
	2016	7,982	0.0	8,152	-5.5	-170	470	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	70	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
年度	2015	8,103	5.2	8,734	8.0	-630	-247	39,196	-2.8	37,274	-3.4	1,923	187
	2016	7,979	-1.5	8,116	-7.1	-137	493	38,415	-2.0	33,516	-10.1	4,899	2,977
	2017	8,861	11.0	9,044	11.4	-183	-46	43,449	13.1	37,597	12.2	5,852	953
四半期	2017/10-12	2,263	13.4	2,358	11.5	-95	25	11,719	16.1	10,048	17.6	1,672	116
	2018/1-3	2,302	9.7	2,372	13.8	-70	-83	10,761	5.2	9,647	6.3	1,114	-42
	4-6	2,310	8.1	2,303	8.8	8	-12	11,089	8.1	9,216	5.0	1,873	394
	7-9	2,219	2.8	2,453	11.7	-234	-197	11,264	5.2	9,636	5.6	1,628	41
月次	2017/8	672	13.7	757	12.4	-85	-3	3,511	19.9	3,001	14.0	510	216
	9	767	11.6	750	15.4	16	-21	3,704	18.7	3,091	7.9	613	357
	10	753	15.8	804	18.2	-50	-21	3,712	18.9	3,205	17.2	507	118
	11	717	13.3	768	6.9	-50	35	3,895	20.4	3,460	19.9	435	86
	12	792	11.4	787	9.9	6	11	4,113	10.0	3,383	15.8	730	-88
	2018/1	717	20.3	818	18.3	-101	-6	3,351	16.1	3,464	3.0	-113	363
	2	781	11.5	734	11.2	47	6	3,376	-3.2	3,151	26.5	225	-771
	3	803	0.3	819	11.8	-16	-84	4,034	4.5	3,032	-5.9	1,002	365
	4	819	14.1	716	9.0	103	42	3,654	6.0	2,941	3.8	713	99
	5	697	0.7	821	12.0	-124	-83	3,550	9.8	3,207	9.5	344	38
6	794	9.3	765	5.2	29	29	3,884	8.6	3,067	1.6	817	257	
7	767	6.4	890	29.2	-123	-155	3,775	8.0	3,244	7.0	532	69	
8	719	7.1	807	6.6	-88	-2	3,751	6.9	3,218	7.2	534	24	
9	733	-4.4	756	0.8	-23	-39	3,738	0.9	3,175	2.7	562	-51	
10	811	7.7	884	10.0	-73	-23	3,982	7.3	3,758	17.3	223	-284	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)(続き)						貿易指数					
		対中国						数量指数				価格指数	
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比
		10億円						2015年=100					
暦年	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	100.0	-1.0	100.0	-2.8	100.1	11.4
	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	100.5	0.5	98.8	-1.2	108.2	8.1
	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	105.9	5.3	102.9	4.2	104.7	-3.2
年度	2015	13,002	-3.1	19,067	-0.6	-6,066	-296	99.2	-2.6	99.6	-2.0	102.7	11.4
	2016	12,834	-1.3	17,058	-10.5	-4,224	1,841	101.8	2.7	99.4	-0.2	107.3	4.4
	2017	15,187	18.3	18,553	8.8	-3,366	858	106.9	5.0	103.8	4.4	104.0	-3.1
四半期	2017/10-12	4,241	21.9	5,139	17.0	-898	13	108.1	4.8	105.3	5.5	103.8	-2.7
	2018/1-3	3,680	8.8	4,595	2.1	-914	204	109.4	4.2	104.7	3.7	101.5	-2.6
	4-6	3,975	11.9	4,472	3.4	-497	274	110.1	5.6	104.3	1.4	100.6	-4.0
	7-9	3,984	7.3	4,751	5.7	-767	16	105.5	-1.1	104.9	2.0	99.8	-5.6
月次	2017/8	1,219	25.8	1,460	11.1	-242	103	107.8	10.9	103.3	4.0	105.9	-4.1
	9	1,284	29.3	1,567	1.7	-283	264	104.6	4.2	102.0	0.3	105.4	-2.2
	10	1,354	26.0	1,621	14.4	-267	76	106.6	4.1	102.5	5.5	103.9	-2.9
	11	1,380	25.1	1,812	21.7	-433	-47	108.2	5.7	105.0	4.0	104.8	-2.5
	12	1,507	15.9	1,706	14.9	-198	-15	109.4	4.6	108.3	7.0	102.7	-2.7
	2018/1	1,160	30.8	1,740	-3.3	-579	332	110.9	10.8	104.4	3.3	102.3	-3.0
	2	1,080	-9.7	1,506	39.2	-425	-540	107.9	-0.8	108.5	13.8	102.4	0.2
	3	1,440	10.8	1,350	-16.8	90	412	109.6	3.6	101.2	-4.2	99.9	-5.1
	4	1,317	10.9	1,464	2.3	-148	97	112.8	7.2	102.0	2.1	101.6	-3.2
	5	1,272	13.9	1,554	8.7	-281	32	108.5	6.4	109.2	6.6	100.0	-5.1
6	1,386	11.1	1,454	-0.5	-68	146	109.0	3.2	101.7	-4.5	100.3	-3.8	
7	1,355	11.9	1,568	6.7	-213	45	107.3	0.9	104.6	4.0	99.2	-6.5	
8	1,366	12.1	1,549	6.0	-182	59	107.5	1.1	107.9	4.5	101.0	-4.6	
9	1,262	-1.7	1,635	4.3	-372	-89	101.7	-4.9	102.3	-2.7	99.3	-5.8	
10	1,476	9.0	1,882	16.1	-406	-139	108.2	3.8	111.4	10.3	99.6	-4.1	
出所		財務省											

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

		貿易指数(続き)				国際収支							
		価格指数				経常収支							
		輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
		前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
		2015年=100				10億円							
暦年	2015	100.0	4.6	100.0	-6.1	16,519	12,598	-886	9,579	-1,931	1,103	21,303	1,888
	2016	92.2	-7.8	85.3	-14.7	21,062	4,542	5,518	6,404	-1,129	802	18,818	-2,485
	2017	97.8	6.1	93.4	9.6	21,951	890	4,955	-562	-726	403	19,837	1,019
年度	2015	98.8	2.0	96.4	-8.3	18,272	9,569	300	6,939	-1,314	1,459	21,296	1,247
	2016	92.8	-6.0	86.6	-10.1	21,019	2,747	5,785	5,485	-1,381	-67	18,726	-2,570
	2017	98.0	5.6	94.3	8.8	21,813	794	4,594	-1,192	-538	843	19,913	1,187
四半期	2017/10-12	99.5	7.9	95.9	10.9	5,895	292	1,291	-605	96	397	5,114	578
	2018/1-3	98.9	0.8	97.4	3.6	4,684	-139	730	-362	-216	188	4,678	76
	4-6	98.1	1.8	97.6	6.1	5,515	379	967	109	-462	-324	5,509	612
	7-9	101.1	4.1	101.3	10.3	4,248	-1,336	32	-1,656	-225	43	5,010	259
月次	2017/8	96.4	6.5	91.1	11.1	2,103	309	575	116	-60	69	1,798	140
	9	97.5	9.5	92.6	11.9	1,838	376	490	196	-90	28	1,637	142
	10	98.6	9.5	94.9	12.8	2,296	620	535	-138	193	299	1,747	453
	11	100.2	9.9	95.5	12.8	1,865	-56	482	-137	-79	-31	1,661	134
	12	99.9	4.5	97.2	7.4	1,734	-272	273	-329	-18	130	1,706	-9
	2018/1	100.3	1.3	98.1	4.4	1,863	478	526	196	-83	46	1,574	239
	2	99.7	2.7	97.3	2.5	993	-802	-282	-880	-3	141	1,469	-55
	3	96.7	-1.4	96.8	3.9	1,828	186	486	322	-131	0	1,635	-108
	4	97.0	0.5	95.5	3.8	1,938	-89	654	7	-84	-164	1,509	81
	5	98.4	1.5	98.4	7.0	1,793	194	66	-208	-214	-54	2,101	450
6	99.1	3.4	98.9	7.5	1,784	274	247	309	-164	-105	1,900	82	
7	100.4	3.0	101.2	10.2	1,485	-337	158	-567	-75	51	1,607	192	
8	101.7	5.4	100.7	10.5	1,429	-562	34	-554	-93	-24	1,709	41	
9	101.2	3.7	101.9	10.1	1,334	-437	-159	-535	-57	16	1,694	26	
10	102.8	4.3	103.2	8.7	1,211	-879	-194	-750	-43	-211	1,643	105	
出所		財務省				日本銀行							

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2015	-271	-62	21,876	15,598	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,134	-5.0	3,798	4.3
	2016	-743	-472	28,276	6,400	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
	2017	-287	456	17,664	-10,612	112.2	3.3	126.7	6.3	104,661	-0.1	3,991	3.4
年度	2015	-701	-430	24,260	10,047	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,229	-5.1	3,850	5.2
	2016	-249	452	24,741	481	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
	2017	-308	-59	19,617	-5,123	110.8	2.4	129.7	10.9	104,837	-0.3	4,033	4.3
四半期	2017/10-12	-57	41	3,075	2,040	113.0	3.6	133.0	15.0	26,395	0.0	1,058	5.4
	2018/1-3	-87	-20	7,562	1,953	108.2	-5.4	133.1	12.1	26,406	0.7	1,046	4.2
	4-6	-64	79	5,309	911	109.1	-2.0	130.1	7.8	26,565	1.8	891	-2.1
	7-9	-22	-1	4,265	-316	111.4	0.4	129.7	-0.7	25,654	-1.1	1,043	2.2
月次	2017/8	-1	12	1,734	-1,609	109.9	8.6	129.8	16.3	8,728	-2.0	358	3.1
	9	-4	23	1,840	-1,539	110.7	8.6	131.9	17.7	8,626	2.0	317	0.4
	10	-17	62	-538	-1,411	113.0	9.1	132.8	18.3	8,971	-1.0	337	8.2
	11	-22	-12	1,749	552	112.9	4.7	132.5	15.4	8,703	1.0	353	6.7
	12	-19	-9	1,864	2,899	113.0	-3.0	133.7	11.3	8,721	0.1	368	2.0
	2018/1	-26	-2	1,250	2,641	110.8	-4.0	135.3	13.1	9,026	0.3	368	1.3
	2	-12	0	1,706	-150	107.8	-5.2	133.2	12.9	8,295	-0.5	327	5.4
	3	-49	-18	4,606	-538	106.0	-7.0	130.9	10.2	9,085	2.2	351	6.5
	4	4	8	1,371	226	107.4	-2.6	132.1	14.2	8,718	-0.4	312	-3.3
	5	-22	102	3,269	1,151	109.7	-2.5	129.6	5.5	9,097	1.9	291	2.5
6	-46	-31	670	-466	110.0	-0.9	128.6	3.9	8,750	4.0	288	-5.1	
7	-14	0	-832	-1,840	111.4	-1.1	130.3	0.7	8,420	-2.0	349	1.2	
8	-1	1	1,913	179	111.1	1.2	128.2	-1.6	8,806	0.9	358	0.0	
9	-7	-2	3,184	1,344	111.9	1.2	130.7	-1.3	8,428	-2.3	336	5.8	
10	-14	3	1,548	2,086	112.8	-0.2	129.5	-3.3	8,578	-4.4	334	-0.8	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車				燃料油		
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車		前年比		
	千トン						千台				千kl		
暦年	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,195	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,134	-2.8
年度	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,239	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,943	2.5	9,683	3.5	8,339	3.8	172,818	-3.6
四半期	2017/10-12	1,685	1.7	2,221	4.1	14,851	2.2	2,477	3.1	2,136	2.4	44,426	-2.2
	2018/1-3	1,601	-4.3	2,208	-0.5	13,116	-1.9	2,535	-0.3	2,192	-0.4	44,484	-4.9
	4-6	1,392	-11.1	2,108	-1.1	13,377	2.6	2,325	1.0	1,989	0.8	37,995	-4.4
	7-9	1,489	-7.3	2,124	-2.1	13,902	-0.3	2,306	-2.7	1,974	-3.2	41,565	-5.8
月次	2017/8	560	10.9	754	3.2	4,455	5.4	696	5.7	597	6.9	15,140	-1.9
	9	534	13.7	743	2.7	4,614	3.6	855	1.7	739	2.4	14,450	-1.0
	10	546	5.2	774	4.5	4,881	2.1	831	6.4	717	6.2	13,390	-4.3
	11	562	0.7	700	3.3	4,922	4.2	848	0.9	730	-0.1	14,828	0.1
	12	577	-0.5	747	4.5	5,049	0.4	798	2.1	689	1.1	16,207	-2.5
	2018/1	584	-1.0	736	1.2	4,147	-0.2	739	-3.0	640	-2.9	15,186	-6.6
	2	522	1.4	694	-0.4	4,109	-5.6	857	0.7	741	0.9	13,952	-6.4
	3	495	-12.8	779	-2.1	4,861	0.0	939	1.0	811	0.5	15,345	-1.9
	4	484	-12.0	731	0.3	4,412	8.3	778	3.8	668	4.6	13,519	-1.7
	5	499	-6.9	699	-1.2	4,388	-1.5	725	4.6	618	4.1	12,977	-3.0
6	409	-14.9	679	-2.5	4,577	1.5	822	-4.3	703	-5.0	11,499	-9.0	
7	496	-3.1	645	-4.1	4,771	-2.1	802	-2.0	685	-2.6	13,338	-8.4	
8	517	-7.7	761	1.0	4,449	-0.1	694	-0.3	596	-0.1	14,470	-4.4	
9	476	-10.9	718	-3.3	4,681	1.5	810	-5.3	693	-6.2	13,757	-4.8	
10	552	1.2	763	-1.4	4,939	1.2					12,757	-4.7	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不具合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	30,783		16,087		960		4,682		5,902		1,782		72		1,298
2007	31,084	1.0	16,205	0.7	832	-13.3	4,811	2.7	6,051	2.5	1,663	-6.7	195	122	1,328
2008	28,964	-6.8	15,801	-2.5	790	-5.0	4,455	-7.4	5,983	-1.1	1,521	-8.5	-267	-461	680
2009	27,808	-4.0	15,542	-1.6	610	-22.8	3,971	-10.9	6,229	4.1	1,654	8.7	108	374	-305
2010	27,822	0.1	15,489	-0.3	635	4.2	3,521	-11.3	6,284	0.6	1,556	-5.9	-82	-190	439
2011	28,326	1.8	15,510	0.1	682	7.3	3,627	3.0	6,334	1.1	1,380	-11.3	200	282	594
2012	27,576	-2.6	15,731	1.4	717	5.1	3,751	3.4	6,319	-0.2	1,390	0.7	28	-172	-360
2013	28,425	3.1	16,112	2.4	822	14.7	3,879	3.4	6,335	0.3	1,603	15.3	184	155	-511
2014	28,986	2.0	15,987	-0.8	763	-7.2	4,237	9.2	6,484	2.3	1,587	-1.0	-320	-503	248
2015	29,920	3.2	15,994	0.0	771	1.0	4,366	3.0	6,607	1.9	1,542	-2.8	11	331	629
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	2,088		2,582		8,218		11,771		6,124		736		1,082		1,292
2007	1,993	-4.6	2,599	0.6	8,083	-1.7	12,182	3.5	6,228	1.7	702	-4.6	1,113	2.8	1,409
2008	1,878	-5.8	2,443	-6.0	7,510	-7.1	11,234	-7.8	5,899	-5.3	696	-0.9	902	-18.9	1,019
2009	1,797	-4.3	2,418	-1.0	7,159	-4.7	10,763	-4.2	5,672	-3.9	669	-3.9	843	-6.5	740
2010	1,710	-4.9	2,426	0.3	7,094	-0.9	10,717	-0.4	5,876	3.6	626	-6.4	921	9.2	932
2011	1,689	-1.2	2,436	0.4	7,344	3.5	11,014	2.8	5,843	-0.6	662	5.8	912	-1.0	807
2012	1,672	-1.0	2,397	-1.6	7,110	-3.2	10,618	-3.6	5,779	-1.1	640	-3.3	1,064	16.8	757
2013	1,689	1.0	2,420	0.9	7,390	3.9	10,891	2.6	6,035	4.4	640	0.0	999	-6.2	846
2014	1,690	0.0	2,483	2.6	7,353	-0.5	11,403	4.7	6,057	0.4	661	3.2	1,160	16.1	942
2015	1,755	3.9	2,566	3.3	7,788	5.9	11,941	4.7	5,870	-3.1	766	15.9	969	-16.4	890
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)							県民経済計算(実質)							
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産	民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円							10億円(2011年連鎖価格)								
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	852		619		1,402		29,085		15,486		968		4,455		5,792
2007	946	11.1	638	3.1	1,303	-7.0	29,612	1.8	15,623	0.9	824	-14.9	4,577	2.7	5,926
2008	810	-14.4	569	-10.8	1,436	10.2	27,843	-6.0	15,193	-2.8	766	-7.1	4,243	-7.3	5,860
2009	604	-25.4	453	-20.3	1,240	-13.6	26,977	-3.1	15,304	0.7	611	-20.3	3,897	-8.2	6,192
2010	656	8.5	436	-3.9	1,345	8.4	27,380	1.5	15,436	0.9	637	4.3	3,493	-10.3	6,258
2011	731	11.5	356	-18.2	1,471	9.4	28,334	3.5	15,522	0.6	683	7.2	3,631	3.9	6,334
2012	826	12.9	244	-31.5	1,023	-30.5	27,744	-2.1	15,875	2.3	723	5.9	3,766	3.7	6,364
2013	898	8.7	282	15.4	1,170	14.4	28,660	3.3	16,229	2.2	805	11.4	3,867	2.7	6,399
2014	911	1.4	307	9.0	1,357	16.0	28,605	-0.2	15,759	-2.9	721	-10.4	4,171	7.8	6,419
2015	917	0.7	611	99.0	1,472	8.5	28,851	0.9	15,778	0.1	729	1.0	4,280	2.6	6,561
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)															
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差		県内総生産									
							鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差				前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円 (2011年連鎖価格)															
2001																
2002																
2003																
2004																
2005																
2006	1,791		71		532		1,941	2,439		7,749		11,109		5,843		
2007	1,646	-8.1	188	116	827		1,879	-3.2	2,475	1.5	7,687	-0.8	11,590	4.3	5,978	2.3
2008	1,474	-10.5	-256	-444	563		1,787	-4.9	2,347	-5.2	7,184	-6.5	10,808	-6.7	5,715	-4.4
2009	1,657	12.4	110	367	-791		1,734	-3.0	2,352	0.2	6,927	-3.6	10,417	-3.6	5,546	-3.0
2010	1,558	-6.0	-83	-194	80		1,682	-3.0	2,390	1.6	6,957	0.4	10,577	1.5	5,775	4.1
2011	1,380	-11.4	200	284	584		1,691	0.5	2,433	1.8	7,352	5.7	11,011	4.1	5,847	1.3
2012	1,395	1.1	29	-172	-408		1,683	-0.5	2,406	-1.1	7,188	-2.2	10,613	-3.6	5,854	0.1
2013	1,585	13.6	179	151	-403		1,707	1.4	2,430	1.0	7,518	4.6	10,875	2.5	6,132	4.8
2014	1,519	-4.1	-309	-488	336		1,681	-1.5	2,443	0.5	7,312	-2.7	11,173	2.7	5,992	-2.3
2015	1,469	-3.3	8	317	39		1,726	2.7	2,494	2.1	7,521	2.9	11,491	2.8	5,613	-6.3
出所	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業 務用機械		電子部品・デバイ ス		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円 (2011年連鎖価格)											2011年=100		
2001														
2002														
2003														
2004														
2005														
2006	806		1,013		1,302		752	305		1,224		105.8		
2007	775	-3.8	1,075	6.1	1,383	6.3	845	12.4	353	15.8	1,175	-4.0	105.0	-0.8
2008	709	-8.5	884	-17.7	918	-33.7	771	-8.8	365	3.4	1,412	20.2	104.0	-0.9
2009	672	-5.3	800	-9.5	739	-19.4	552	-28.4	327	-10.5	1,140	-19.3	103.1	-0.9
2010	627	-6.7	910	13.7	960	29.9	629	14.1	376	15.1	1,298	13.9	101.6	-1.4
2011	663	5.7	913	0.4	790	-17.7	729	15.9	370	-1.5	1,479	14.0	100.0	-1.6
2012	649	-2.1	1,129	23.6	759	-4.0	779	6.9	283	-23.4	953	-35.5	99.4	-0.6
2013	656	1.0	1,074	-4.9	879	15.8	831	6.7	306	7.9	1,011	6.0	99.2	-0.2
2014	664	1.3	1,252	16.6	913	3.9	831	0.0	388	27.0	1,145	13.3	101.3	2.2
2015	735	10.7	961	-23.2	824	-9.7	794	-4.5	777	100.1	1,166	1.8	103.7	2.3
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					2015/ 4-6 7-9 10-12 2016/ 1-3 4-6 7-9 10-12 2017/ 1-3 4-6 7-9 10-12 2018/ 1-3 4-6 7-9 10-12	企業短期経済観測調査					法人企業統計						
	売上高		経常利益		設備投資額			業況判断DI		生産設備判断DI		雇用人員判断DI		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
								総合		業種別				前年比		前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比	製造業	非製造業	DI	DI	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円						
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1		12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7			
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7		11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5			
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7		13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5			
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6		10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8			
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8		6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4			
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0		6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6			
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	四 半 期	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6			
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6		10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1			
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8		12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9			
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1		13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9			
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3		15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5			
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6		18	20	16	-6	-38	155,146	18.2	208,017	12.2			
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3		15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8			
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0		13	14	13	-3	-37	194,407	-20.2	173,181	38.4			
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3		18	18	17	-5	-42							
出所	日本銀行広島支店					出所	日本銀行広島支店					中国財務局						

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
			2010年=100						2010年=100						
暦年	2015	49.7	49.0						97.8	0.1			89.2	-4.7	
	2016	46.8	45.9						97.1	-0.7			90.6	1.6	
	2017	50.2	48.0						99.5	2.5			93.6	3.3	
年度	2015	49.7	49.1						98.0	0.0			88.9	-3.9	
	2016	47.2	46.0						97.4	-0.6			91.5	2.9	
	2017	50.4	48.1						99.4	2.1			93.7	2.4	
四半期	2017/10-12	52.8	49.3						101.8	3.1	101.3	2.2	95.5	4.0	
	2018/ 1- 3	49.8	47.6						100.4	-0.6	99.2	-2.1	93.8	0.5	
	4- 6	47.7	46.5						99.1	3.7	101.7	2.5	94.6	1.4	
	7- 9	44.5	41.3						93.3	-6.4	92.8	-8.8	88.8	-4.0	
月次	2017/ 8	48.0	44.7	113.4	127.7	115.0	44.4	88.9	60.0	96.5	3.1	100.1	0.8	92.1	0.2
	9	52.0	48.1	114.9	127.0	116.7	55.6	66.7	40.0	99.9	0.3	97.9	-2.2	94.0	3.3
	10	51.0	44.8	115.3	128.1	116.6	88.9	88.9	60.0	99.6	4.1	99.5	1.6	94.5	4.4
	11	53.6	49.8	118.0	131.7	117.5	77.8	100.0	80.0	103.0	3.6	102.4	2.9	94.3	3.2
	12	53.8	53.2	117.6	131.9	119.5	55.6	100.0	80.0	102.9	2.0	102.0	-0.4	97.6	4.3
	2018/ 1	51.5	47.6	115.6	129.4	120.6	33.3	77.8	80.0	95.9	1.5	96.4	-5.5	92.8	1.7
	2	48.2	44.9	111.7	129.9	120.6	0.0	55.6	60.0	96.0	-0.6	98.9	2.6	93.7	-1.6
	3	49.7	50.2	116.2	130.5	121.7	55.6	38.9	80.0	109.3	-2.3	102.2	3.3	94.8	1.1
	4	48.7	47.3	113.6	130.0	120.2	44.4	55.6	60.0	97.9	2.6	101.8	-0.4	93.9	2.3
	5	46.6	44.7	115.3	131.4	118.5	77.8	66.7	40.0	97.4	6.7	101.0	-0.8	93.7	-0.4
6	47.7	47.4	116.3	131.9	120.5	44.4	72.2	60.0	102.1	2.0	102.2	1.2	96.3	2.5	
7	41.2	37.2	108.8	124.0	119.1	38.9	33.3	40.0	93.5	-8.9	89.4	-12.5	84.6	-7.0	
8	44.9	41.2	114.1	128.1	118.2	55.6	33.3	40.0	92.8	-3.8	95.7	7.0	91.8	0.1	
9	47.4	45.5	111.3	126.1	119.5	33.3	28.6	80.0	93.5	-6.4	93.3	-2.5	90.1	-5.0	
10	53.5	51.5	112.7	130.1	116.5	66.7	83.3	60.0	100.2	0.6	98.9	6.0	88.4	-5.9	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年 = 100														
暦年	2015	90.8	2.9	127.6	-2.2	125.4	2.5	17.8	-11.9	100.8	-3.9	89.7	-2.4	101.6	2.6
	2016	88.1	-3.0	124.5	-2.4	134.1	6.9	15.1	-15.2	107.3	6.4	94.8	5.7	97.0	-4.5
	2017	93.4	6.0	126.1	1.3	144.1	7.5	14.8	-2.0	113.5	5.8	100.5	6.0	98.1	1.1
年度	2015	91.4	3.2	126.7	-3.7	127.2	2.0	18.3	-5.2	100.5	-6.1	89.9	-3.7	102.4	3.2
	2016	88.8	-2.8	126.5	-0.2	136.3	7.2	16.8	-8.2	108.9	8.4	96.6	7.5	95.4	-6.8
	2017	94.1	6.0	123.1	-2.7	139.5	2.3	10.7	-36.3	114.3	5.0	99.2	2.7	99.5	4.3
四半期	2017/10-12	99.1	14.1	125.0	-3.8	143.4	2.7	9.8	-10.0	118.7	7.2	102.6	5.4	102.6	2.6
	2018/ 1- 3	96.5	3.1	122.1	-8.7	121.5	-12.9	10.5	-58.7	117.1	3.4	96.1	-5.1	100.4	5.3
	4- 6	97.8	9.2	122.2	0.9	117.6	-20.1	12.6	8.9	108.7	-1.6	92.1	-7.1	110.3	13.6
	7- 9	92.1	1.2	112.6	-9.7	102.1	-30.6	12.7	10.5	101.6	-10.3	84.5	-15.8	90.4	-8.7
月次	2017/ 8	92.4	6.1	133.3	8.1	144.0	3.7	13.3	-28.7	113.0	3.2	99.7	2.2	99.2	2.9
	9	93.0	10.9	114.6	-9.3	147.4	8.0	10.0	-29.3	113.9	4.2	101.2	4.3	98.1	-3.7
	10	101.0	25.6	117.9	-7.3	149.1	11.1	10.2	-31.8	110.2	1.6	99.0	3.4	100.1	5.8
	11	101.0	15.2	133.3	0.8	138.8	-0.8	10.4	0.9	119.8	8.5	101.8	5.4	101.7	0.7
	12	95.3	4.6	123.7	-4.4	142.3	-1.8	8.7	10.2	126.2	11.7	107.0	7.4	106.0	1.6
	2018/ 1	93.1	2.7	116.2	-0.7	122.5	-6.0	10.6	-37.0	115.0	11.4	96.0	4.3	93.0	7.4
	2	94.3	1.3	126.1	-9.2	121.6	-14.0	10.7	-60.0	126.0	-0.9	100.5	-8.3	102.3	8.3
	3	102.0	5.2	124.0	-13.7	120.5	-17.8	10.3	-67.2	110.4	-0.1	91.8	-10.3	105.9	1.2
	4	96.0	-1.3	117.2	-0.4	117.7	-14.8	14.2	-4.7	111.7	1.3	94.6	-3.6	116.2	14.1
	5	100.0	17.3	126.1	5.8	123.4	-16.5	12.5	12.2	110.8	0.8	95.4	-4.3	104.3	14.5
6	97.5	13.8	123.4	-2.2	111.8	-27.8	11.0	18.6	103.7	-6.6	86.2	-13.0	110.5	12.4	
7	92.6	4.8	102.8	-18.0	99.7	-31.8	14.3	26.5	105.6	-4.5	86.2	-12.2	76.5	-20.2	
8	96.8	5.0	114.8	-12.3	105.4	-26.2	13.7	6.0	101.7	-8.6	86.0	-13.2	95.5	-4.4	
9	86.8	-7.1	120.1	2.2	101.2	-33.4	10.1	-0.9	97.4	-17.5	81.2	-21.8	99.1	-0.9	
10	95.5	-5.2	139.9	19.5	103.3	-29.1	9.8	-5.0	107.4	-0.5	87.4	-9.9	109.1	11.8	
出所	中国经济産業局														

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船舶		出荷指数(鋳工業)		在庫指数(鋳工業)		在庫率指数(鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2010年=100							
暦年	2015	76.7	10.8	94.6	-1.3	101.5	-1.9	127.5	17.0
	2016	77.7	1.3	93.9	-0.7	101.0	-0.5	124.3	-2.5
	2017	76.0	-2.2	95.7	1.9	100.7	-0.3	109.9	-11.6
年度	2015	78.2	11.7	94.3	-1.2	101.8	-2.1	124.7	7.6
	2016	76.4	-2.3	94.2	-0.1	100.1	-1.7	121.1	-2.9
	2017	74.4	-2.6	95.4	1.3	101.7	1.6	110.9	-8.4
四半期	2017/10-12	70.6	-2.1	97.4	2.7	102.5	5.6	115.0	-15.8
	2018/1-3	69.6	-8.3	94.3	-1.1	104.7	4.2	110.8	3.9
	4-6	76.0	-6.1	99.4	6.1	105.8	3.2	113.4	3.0
	7-9	67.5	-10.9	90.7	-6.0	104.1	6.8	126.9	16.6
月次	2017/8	79.7	8.4	96.0	2.2	96.2	-2.1	106.2	-15.6
	9	69.4	-13.1	97.5	4.8	97.1	-4.1	109.9	-8.0
	10	70.6	-8.0	94.2	0.4	103.9	8.8	125.3	6.8
	11	72.1	2.5	99.6	5.0	102.6	4.7	112.7	-2.1
	12	69.1	0.1	98.4	2.8	100.9	3.3	107.0	-39.7
	2018/1	70.6	-19.6	92.6	1.1	100.9	1.6	106.6	-1.2
	2	57.6	-2.2	93.5	-1.1	105.8	4.1	116.2	8.6
	3	80.6	-0.6	96.9	-3.0	107.3	7.2	109.7	4.5
	4	83.9	-3.3	99.8	5.9	105.1	4.4	115.9	8.2
	5	69.1	6.6	98.8	8.6	106.4	2.1	105.8	-2.7
6	75.1	-17.6	99.6	4.2	105.8	3.1	118.4	3.9	
7	72.9	-5.0	88.1	-7.1	102.1	3.1	128.5	17.6	
8	73.8	-2.5	93.0	-2.8	103.5	7.6	117.0	10.2	
9	55.8	-25.4	91.1	-8.0	106.7	9.9	135.1	22.9	
10	42.9	-37.8	95.0	2.0	104.1	0.2	121.7	-2.9	
出所		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		前年比	前年比	前年比	前年比			(総計)		持家			
							前年比	前年比	前年比	前年比			
		件	百万円	億円	千㎡	戸							
暦年	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
年度	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
四半期	2017/10-12	92	24.3	32,277	-43.8	1,804	5.9	1,796	-14.1	13,147	3.3	4,632	-1.0
	2018/1-3	88	-5.4	12,813	-77.4	1,432	-23.3	1,560	-8.8	10,749	5.1	3,937	-1.4
	4-6	80	0.0	9,699	14.0	2,436	15.2	1,738	-16.2	11,367	-8.8	4,183	-6.4
	7-9	81	22.7	22,514	66.4	1,841	-10.7	1,849	4.2	11,477	-6.1	4,527	-3.1
月次	2017/8	24	4.3	3,292	-33.5	620	-18.7	509	-19.9	3,769	-8.4	1,520	-6.5
	9	18	-47.1	4,620	41.2	772	-1.5	659	2.8	4,413	3.1	1,536	-5.4
	10	34	61.9	14,880	302.8	895	19.3	644	-8.7	4,616	14.6	1,621	7.1
	11	30	20.0	3,300	5.4	500	-1.0	550	-25.7	4,170	-12.3	1,481	-10.2
	12	28	0.0	14,097	-72.2	410	-8.6	602	-6.8	4,361	10.6	1,530	0.9
	2018/1	21	-36.4	2,619	-93.9	331	-21.4	482	7.9	3,441	11.5	1,318	6.0
	2	29	-12.1	3,691	-66.2	436	-20.6	493	-18.6	3,494	-2.5	1,373	0.8
	3	38	40.7	6,503	111.7	666	-26.0	584	-11.1	3,814	7.2	1,246	-10.2
	4	27	12.5	4,364	22.2	1,084	13.7	566	-4.3	3,938	-5.1	1,366	-5.2
	5	33	43.5	4,057	64.7	595	20.3	518	-36.6	3,408	-25.9	1,303	-11.0
6	20	-39.4	1,278	-48.3	758	13.5	654	-1.5	4,021	8.2	1,514	-3.2	
7	29	20.8	3,786	-32.6	612	-8.8	592	-2.4	3,884	-4.0	1,567	-3.1	
8	27	12.5	16,582	403.7	613	-1.2	610	19.8	3,997	6.0	1,449	-4.7	
9	25	38.9	2,146	-53.5	616	-20.2	648	-1.6	3,596	-18.5	1,511	-1.6	
10	36	5.9	4,589	-69.2	843	-5.8	636	-1.3	4,212	-8.8	1,652	1.9	
出所		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建 築 着 工 (続 き)											
		新設住宅着工戸数							県別 新設住宅着工戸数				
		貸家		分譲住宅			一戸建て		鳥取県		島根県		
		前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
年度	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
四半期	2017/10-12	6,313	6.2	2,119	8.6	922	15.3	1,193	5.2	706	-9.4	1,161	10.6
	2018/1-3	4,524	4.7	2,244	19.7	890	20.1	1,354	19.5	622	28.5	507	-20.7
	4-6	4,503	-7.7	2,434	-20.8	1,065	-42.6	1,357	11.1	873	5.4	998	19.0
	7-9	4,677	-3.3	2,108	-19.2	773	-42.5	1,320	6.4	707	-10.2	811	-1.2
月次	2017/8	1,604	6.2	620	-29.4	234	-52.0	386	-1.3	260	0.0	245	0.8
	9	1,817	0.6	980	19.2	519	16.9	461	22.0	228	-8.8	275	-21.9
	10	2,112	14.2	862	62.9	459	153.6	403	19.9	250	-29.4	552	59.5
	11	2,036	-8.7	595	-31.9	165	-65.5	426	7.6	252	-11.3	331	-29.9
	12	2,165	16.3	662	20.6	298	111.3	364	-9.5	204	44.7	278	19.8
	2018/1	1,445	8.6	673	35.7	249	50.0	424	28.5	267	115.3	153	-29.5
	2	1,407	-13.8	687	17.8	202	26.3	485	14.7	131	-29.9	141	-30.9
	3	1,672	22.9	884	11.2	439	5.8	445	17.1	224	29.5	213	-2.3
	4	1,686	-5.1	823	-11.2	384	-28.4	439	12.3	209	-21.7	383	44.0
	5	1,187	-27.4	822	-44.7	416	-61.1	406	-2.6	215	-22.1	236	-25.1
6	1,630	11.2	789	19.4	265	6.9	512	24.0	449	57.5	379	46.9	
7	1,504	6.2	806	-20.1	305	-48.4	501	27.2	211	-29.4	348	15.6	
8	1,680	4.7	737	18.9	331	41.5	391	1.3	254	-2.3	209	-14.7	
9	1,493	-17.8	565	-42.3	137	-73.6	428	-7.2	242	6.1	254	-7.6	
10	1,768	-16.3	625	-27.5	174	-62.1	451	11.9	303	21.2	398	-27.9	
出 所		国 土 交 通 省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建 築 着 工 (続 き)						家 計 調 査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年差
		戸						円					
								%					
暦年	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	76.7	1.6
	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	74.7	-2.0
	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	380,536	-1.7	296,973	2.7	77.7	3.1
年度	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	381,095	-5.7	286,273	-7.4	74.9	-1.7
	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	0.9	298,997	4.4	77.8	2.9
四半期	2017/10-12	3,351	-12.1	5,844	24.2	2,085	-12.3	460,041	2.2	322,249	11.9	75.7	5.3
	2018/1-3	3,257	1.3	4,335	3.0	2,028	20.6	352,183	4.7	303,033	2.7	86.5	-1.9
	4-6	3,219	2.2	4,530	-19.5	1,747	-13.6	381,249	0.9	288,373	-0.1	82.5	-1.9
	7-9	3,196	-11.5	4,664	-11.4	2,099	20.4	377,105	8.3	285,480	1.2	76.8	-6.1
月次	2017/8	1,190	12.1	1,422	-11.0	652	-31.6	353,924	1.3	295,182	4.1	83.4	2.2
	9	1,474	5.4	1,841	14.4	595	-11.2	288,561	-9.3	287,690	2.7	99.7	11.6
	10	1,094	12.7	1,963	35.0	757	-16.1	370,992	-0.1	296,603	1.6	79.9	1.3
	11	1,151	-16.5	1,924	13.7	512	-44.8	324,467	5.4	305,088	13.8	94.0	6.9
	12	1,106	-24.4	1,957	25.4	816	48.9	684,664	2.1	365,055	20.0	53.3	7.9
	2018/1	1,206	27.6	1,241	-3.3	574	10.8	351,486	8.1	346,412	16.5	98.6	7.2
	2	1,044	-6.4	1,492	-2.8	686	26.6	373,809	1.6	263,471	-3.7	70.5	-3.8
	3	1,007	-12.7	1,602	15.2	768	23.5	331,253	4.9	299,217	-4.7	90.3	-9.1
	4	1,186	17.3	1,655	-9.1	505	-35.8	348,935	1.2	318,101	8.1	91.2	5.8
	5	980	-10.7	1,503	-33.5	474	-27.0	269,742	3.6	288,516	-5.7	107.0	-10.4
6	1,053	1.0	1,372	-11.1	768	31.1	525,069	-0.6	258,503	-2.9	49.2	-1.2	
7	931	-1.7	1,627	-18.7	767	54.3	421,729	5.0	276,393	5.1	65.5	0.0	
8	1,173	-1.4	1,638	15.2	723	10.9	383,172	8.3	279,485	-5.3	72.9	-10.5	
9	1,092	-25.9	1,399	-24.0	609	2.4	326,415	13.1	300,561	4.5	92.1	-7.6	
10	1,230	12.4	1,499	-23.6	782	3.3	395,616	6.6	288,459	-2.7	72.9	-7.0	
出 所		国 土 交 通 省						総 務 省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別 百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
暦年	2015	23,015	1.6	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-1.6	-1.6
	2016	23,542	2.7	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.6	-2.4
	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
年度	2015	23,150	4.0	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.2	0.0
	2016	23,604	2.2	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7
	2017	24,044	1.9	9,997	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
四半期	2017/10-12	6,347	1.9	2,736	0.6	-0.5	792	-1.5	1,944	1.5	-2.9	-2.9
	2018/1-3	5,732	1.7	2,385	0.5	-0.6	666	-2.2	1,719	1.7	-3.8	-3.8
	4-6	5,843	0.4	2,361	-1.1	-2.0	624	-3.3	1,738	-0.2	-5.5	-5.5
	7-9	6,259	1.9	2,476	-0.5	-1.2	622	-7.0	1,854	1.9	-4.0	-4.0
月次	2017/8	2,053	1.7	828	0.1	-0.7	200	-1.3	628	0.6	-3.8	-3.8
	9	1,883	1.8	773	1.4	0.5	207	-0.6	566	2.2	-2.6	-2.6
	10	1,953	0.3	815	-1.0	-2.3	218	-3.6	597	0.0	-3.9	-3.9
	11	1,972	2.6	838	1.5	0.2	252	0.1	586	2.1	-2.9	-2.9
	12	2,421	2.5	1,083	1.2	0.2	322	-1.3	761	2.3	-2.1	-2.1
	2018/1	1,947	2.0	843	0.6	-0.1	240	-1.5	603	1.5	-3.9	-3.9
	2	1,741	1.7	719	-0.3	-1.1	190	-5.1	529	1.5	-3.7	-3.7
	3	2,044	1.4	823	1.2	-0.6	236	-0.5	587	1.9	-3.9	-3.9
	4	1,933	0.9	775	-1.2	-2.3	201	-3.6	575	-0.4	-6.7	-6.7
	5	1,942	-2.0	786	-3.0	-4.0	200	-5.9	586	-2.0	-7.3	-7.3
6	1,968	2.2	800	1.0	0.4	222	-0.6	577	1.7	-2.5	-2.5	
7	2,232	1.2	869	-2.2	-3.0	228	-12.8	640	2.2	-4.2	-4.2	
8	2,079	1.2	827	-0.1	-0.6	195	-2.6	632	0.7	-3.9	-3.9	
9	1,948	3.4	780	0.9	0.3	199	-4.0	581	2.7	-3.8	-3.8	
10	1,985	1.6	815	0.0	-0.7	218	0.2	597	-0.1	-5.1	-5.1	
出所		中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別 百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		島根県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比		前年比	
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	前年比	前年比	前年比	前年比
		%											
暦年	2015	-2.0	1.9	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	5,847	6.1	2,251	-8.5
	2016	-0.9	-1.9	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	6,125	4.8	2,282	1.4
	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
年度	2015	-1.2	2.8	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	5,915	5.9	2,249	0.6
	2016	-0.3	-4.1	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	6,169	4.3	2,305	2.5
	2017	5.6	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
四半期	2017/10-12	7.0	-3.5	0.9	1.9	0.9	-1.2	-1.5	-1.1	1,590	1.0	611	3.8
	2018/1-3	7.2	-1.7	-0.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-1.0	1,492	1.7	604	1.2
	4-6	1.6	-1.7	-1.1	-0.8	-0.1	-1.7	-2.9	-3.6	1,573	1.0	525	2.4
	7-9	2.0	0.0	-0.6	-0.2	-0.6	-1.7	0.0	-0.9	1,707	3.1	665	2.2
月次	2017/8	6.0	-2.2	0.2	2.8	0.4	-1.4	-1.3	-3.3	568	1.5	202	3.7
	9	4.5	-2.9	3.7	4.3	1.6	-0.2	-2.7	-2.0	518	1.2	178	-3.0
	10	5.9	-5.7	-0.4	0.6	-0.8	-3.1	-3.9	-3.2	529	-0.5	164	0.9
	11	8.9	-3.9	2.0	2.9	1.6	-0.4	-0.7	-0.4	509	1.9	191	4.3
	12	6.4	-1.6	1.1	2.1	1.5	-0.3	-0.3	0.0	552	1.6	256	5.4
	2018/1	6.0	-3.3	-0.5	1.7	1.7	-0.4	-0.3	0.0	499	1.6	204	3.6
	2	11.5	2.0	-2.4	0.5	0.7	-1.9	-1.8	-2.0	462	1.5	170	5.5
	3	4.8	-3.1	1.8	1.1	1.5	-0.8	0.1	-1.1	531	2.0	231	-3.6
	4	4.8	-1.4	-0.8	-0.5	-0.7	-2.1	-3.3	-4.5	517	1.8	170	1.1
	5	-1.9	-3.9	-2.9	-2.6	-2.0	-3.8	-4.6	-5.8	530	-0.9	164	2.5
6	2.1	0.2	0.4	0.8	2.4	0.8	-0.6	-0.4	526	2.3	191	3.6	
7	2.1	0.5	-2.4	-2.1	-2.6	-4.1	-1.6	-2.0	577	1.3	274	1.5	
8	-0.1	-2.4	-0.2	0.2	0.5	-0.3	0.2	-0.8	584	2.8	199	-1.5	
9	4.1	2.4	1.2	1.6	0.6	-0.2	1.8	0.2	546	5.5	192	7.5	
10	-1.7	0.5	0.1	-0.5	-0.3	-0.4	2.8	-1.1	536	1.3	162	-1.3	
出所		中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2015	2,685	8.1	2,186	-2.0	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4
	2016	2,927	9.0	2,184	-0.1	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3
	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
年度	2015	2,737	9.9	2,198	2.2	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9
	2016	2,971	8.6	2,179	-0.9	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4
	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
四半期	2017/10-12	822	7.8	587	0.3	70,312	-1.1	20,625	5.1	20,817	-7.4	28,870	-0.5
	2018/1-3	773	6.8	477	0.2	94,290	-2.9	27,941	-1.1	25,740	-11.4	40,609	2.1
	4-6	820	5.4	565	-4.2	70,624	-1.7	20,348	-1.0	20,003	-4.9	30,273	0.0
	7-9	862	7.4	550	0.7	79,510	4.4	22,625	3.7	22,827	0.2	34,058	7.8
月次	2017/8	268	5.7	188	1.6	21,040	3.0	5,950	-2.2	6,432	5.2	8,658	5.1
	9	247	6.4	166	4.3	29,283	3.9	8,587	-0.8	8,237	4.1	12,459	7.1
	10	270	9.7	175	-4.5	23,389	3.0	6,759	3.6	6,561	-1.0	10,069	5.3
	11	249	7.0	185	2.2	23,624	-4.6	6,823	-0.6	7,126	-12.9	9,675	-0.5
	12	304	6.8	227	2.6	23,299	-1.5	7,043	12.9	7,130	-7.1	9,126	-6.2
	2018/1	251	6.4	151	1.6	23,914	-1.6	6,601	-7.4	6,548	-8.9	10,765	7.9
	2	243	6.5	146	0.3	29,245	-2.6	8,130	-5.7	8,046	-8.9	13,069	3.9
	3	279	7.4	180	-1.2	41,131	-3.8	13,210	5.8	11,146	-14.5	16,775	-2.6
	4	269	7.2	202	-0.9	22,405	4.7	5,922	2.9	6,500	-0.7	9,983	9.6
	5	274	2.1	188	-9.6	21,859	-3.9	6,327	-4.9	6,223	-0.2	9,309	-5.6
6	276	7.2	175	-1.5	26,360	-4.9	8,099	-0.5	7,280	-11.9	10,981	-2.8	
7	311	8.4	202	5.1	26,907	4.1	7,205	-1.0	7,985	-1.5	11,717	12.0	
8	284	6.1	185	-1.6	23,541	11.9	6,623	11.3	6,978	8.5	9,940	14.8	
9	266	7.5	163	-1.6	29,062	-0.8	8,797	2.4	7,864	-4.5	12,401	-0.5	
10	289	7.1	182	4.4	25,575	9.3	7,294	7.9	7,377	12.4	10,904	8.3	
出所		中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2015	193,754	-4.1	13,481	-3.1	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8
	2016	201,171	3.8	13,980	3.7	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5
	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
年度	2015	191,211	-0.2	13,306	2.7	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4
	2016	209,954	9.8	14,433	8.5	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2
	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
四半期	2017/10-12	47,688	-2.9	3,274	-3.2	4,158	-4.9	11,854	-2.5	18,293	-2.5	10,109	-3.3
	2018/1-3	61,196	-6.6	4,352	-2.4	5,735	-3.3	16,026	0.1	22,605	-4.3	12,478	-4.8
	4-6	46,832	-1.7	3,253	-4.8	4,245	-0.9	11,471	-3.8	18,266	0.2	9,597	-1.9
	7-9	52,853	2.8	3,576	-2.2	4,593	-0.1	13,884	7.9	20,464	2.4	10,336	0.3
月次	2017/8	14,586	2.6	1,055	13.6	1,322	8.6	3,651	8.0	5,621	-1.4	2,937	-1.8
	9	19,196	-1.6	1,288	-3.7	1,678	-3.7	4,864	0.7	7,493	-2.2	3,873	-1.8
	10	15,197	-0.6	1,048	0.5	1,275	-6.0	3,827	-0.2	5,790	-1.4	3,257	2.1
	11	16,152	-7.3	1,106	-8.0	1,423	-7.2	4,091	-2.3	6,140	-9.6	3,392	-8.4
	12	16,339	-0.4	1,120	-1.5	1,460	-1.3	3,936	-4.7	6,363	4.3	3,460	-2.7
	2018/1	14,936	-8.2	891	-7.6	1,149	-13.0	3,960	-8.1	5,788	-5.8	3,148	-11.0
	2	18,471	-7.0	1,110	10.7	1,590	6.6	4,942	7.3	7,001	4.6	3,828	4.6
	3	27,789	-5.4	2,351	-5.6	2,996	-3.9	7,124	0.5	9,816	-8.9	5,502	-6.8
	4	14,453	3.2	1,067	6.0	1,270	1.0	3,466	4.7	5,669	3.0	2,981	1.6
	5	14,553	-1.0	987	-7.2	1,295	-1.4	3,524	-6.3	5,769	3.1	2,978	0.2
6	17,826	-5.8	1,199	-10.9	1,680	-1.8	4,481	-7.8	6,828	-4.3	3,638	-6.3	
7	17,444	-1.0	1,266	-3.7	1,600	0.1	4,482	3.1	6,582	-4.1	3,514	0.5	
8	15,842	8.6	1,009	-4.4	1,280	-3.2	4,306	17.9	6,286	11.8	2,961	0.8	
9	19,567	1.9	1,301	1.0	1,713	2.1	5,096	4.8	7,596	1.4	3,861	-0.3	
10	16,942	11.5	1,129	7.7	1,594	25.0	4,394	14.8	6,530	12.8	3,295	1.2	
出所		中国運輸局											

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季) 前年差(原)		(季) 前年差(原)		
	万人								%		倍		
暦年	2015	376	0.4	364	0.6	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16
	2016	376	0.1	366	0.5	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21
	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
年度	2015	375	0.1	364	0.4	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19
	2016	377	0.5	367	0.8	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22
	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
四半期	2017/10-12	380	0.8	371	0.8	9	0.0	2.3	0.0	1.78	0.17	1.68	0.27
	2018/1-3	380	3.0	372	3.6	8	-11.1	2.1	-0.4	1.81	0.18	1.62	0.10
	4-6	389	1.6	380	1.9	9	-10.0	2.3	-0.4	1.84	0.15	1.61	0.03
	7-9	383	0.5	374	0.8	9	-10.0	2.4	-0.2	1.92	0.19	1.66	0.02
月次	2017/8									1.73	0.14	1.64	0.27
	9									1.73	0.13	1.66	0.27
	10									1.76	0.14	1.66	0.24
	11									1.77	0.16	1.68	0.28
	12									1.81	0.21	1.69	0.30
	2018/1									1.82	0.20	1.68	0.19
	2									1.81	0.18	1.61	0.09
	3									1.81	0.16	1.58	0.02
	4									1.80	0.13	1.58	0.02
	5									1.84	0.16	1.60	0.03
6									1.89	0.17	1.64	0.04	
7									1.92	0.18	1.67	0.05	
8									1.93	0.19	1.66	0.01	
9									1.92	0.19	1.64	-0.02	
10									1.91	0.16	1.63	-0.02	
出所	総務省								厚生労働省		各県		

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計			
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数			
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県			
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年比		
倍													2015年 = 100	
暦年	2015	1.25	0.06	1.47	0.03	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	100.0	3.4	
	2016	1.47	0.22	1.66	0.19	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3	
	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2	
年度	2015	1.31	0.14	1.50	0.07	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23	100.1	2.8	
	2016	1.50	0.19	1.71	0.21	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0	
	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22	101.1	1.0	
四半期	2017/10-12	1.66	0.15	1.83	0.09	1.94	0.24	1.51	0.09	2.67	0.30	119.8	3.8	
	2018/1-3	1.68	0.13	1.88	0.14	1.96	0.28	1.55	0.10	2.67	0.22	83.1	-3.7	
	4-6	1.72	0.12	1.93	0.16	2.01	0.22	1.56	0.07	2.80	0.25	101.3	-2.7	
	7-9	1.73	0.08	2.01	0.21	2.14	0.28	1.59	0.10	2.81	0.29	91.9	-5.5	
月次	2017/8	1.63	0.16	1.78	0.09	1.85	0.17	1.49	0.09	2.52	0.17	92.1	-0.1	
	9	1.63	0.14	1.77	0.03	1.86	0.18	1.48	0.07	2.57	0.17	85.2	0.8	
	10	1.64	0.14	1.82	0.08	1.89	0.18	1.51	0.09	2.63	0.17	86.2	1.3	
	11	1.65	0.15	1.82	0.10	1.93	0.22	1.51	0.07	2.70	0.33	87.1	-0.5	
	12	1.68	0.17	1.85	0.10	2.00	0.32	1.51	0.10	2.69	0.40	186.1	7.3	
	2018/1	1.67	0.14	1.87	0.12	1.98	0.32	1.57	0.13	2.73	0.28	83.7	-5.7	
	2	1.66	0.12	1.86	0.12	1.98	0.30	1.53	0.09	2.62	0.20	81.2	-3.2	
	3	1.71	0.12	1.92	0.17	1.92	0.22	1.56	0.09	2.66	0.18	84.3	-2.0	
	4	1.69	0.11	1.92	0.15	1.92	0.16	1.57	0.09	2.70	0.15	84.4	-2.4	
	5	1.73	0.15	1.92	0.18	2.00	0.21	1.55	0.07	2.86	0.33	83.8	-4.7	
6	1.73	0.09	1.95	0.16	2.10	0.28	1.57	0.05	2.83	0.26	135.6	-1.5		
7	1.72	0.07	2.02	0.18	2.14	0.30	1.55	0.05	2.78	0.19	107.5	-6.3		
8	1.73	0.10	2.03	0.23	2.13	0.28	1.59	0.11	2.80	0.38	87.3	-5.2		
9	1.73	0.09	1.99	0.24	2.14	0.26	1.62	0.13	2.85	0.29	81.0	-4.9		
10	1.77	0.14	1.96	0.15	2.11	0.23	1.63	0.12	2.74	0.08				
出所	各県								厚生労働省		各県			

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		2015年 = 100								2015年 = 100	
暦年	2015	100.0	-0.5	100.0	0.3	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	0.9
	2016	104.6	4.6	100.8	0.8	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5
年度	2015	100.6	0.2	100.5	1.0	100.3	1.5			100.1	0.4
	2016	104.5	3.9	100.4	-0.1	100.4	0.2			100.1	0.1
	2017	102.4	-2.0	99.3	-1.1	100.0	-0.5			100.8	0.6
四半期	2017/10-12	119.4	-3.2	116.6	-2.1	116.5	-0.6	114.6	-1.4	101.0	0.4
	2018/1-3	86.2	-1.6	80.7	-4.2	83.7	-1.6	82.0	-2.7	101.2	1.1
	4-6	102.5	-4.4	100.1	-6.8	101.6	-0.7	97.1	-3.5	100.9	0.5
	7-9	99.1	2.3	88.0	-4.8	97.6	0.1	94.1	-3.7	101.6	1.0
月次	2017/8	91.2	-2.4	86.4	0.9	84.9	-0.4	86.2	0.1	100.5	0.7
	9	88.2	-2.3	83.9	1.8	83.0	-0.4	83.0	4.7	100.8	0.8
	10	86.6	-2.0	83.0	-0.4	83.7	-0.6	83.0	2.7	100.8	0.2
	11	89.2	-0.3	94.6	-1.8	84.8	0.8	87.8	3.7	101.0	0.3
	12	182.3	-5.0	172.3	-3.1	180.9	-1.2	173.1	-0.1	101.1	0.7
	2018/1	86.0	-1.7	81.6	-3.8	82.2	-2.1	82.4	-1.7	101.4	1.1
	2	83.9	-2.4	79.0	-4.8	81.2	-1.8	79.8	-2.9	101.3	1.2
	3	88.7	-0.8	81.4	-4.1	87.7	-1.0	83.7	-0.2	100.9	0.9
	4	86.2	-2.9	84.0	-2.7	85.1	-2.0	81.9	0.0	100.8	0.4
	5	90.5	2.5	82.1	-4.5	82.3	-0.8	80.7	-1.4	101.0	0.4
6	130.7	-9.6	134.2	-10.4	137.4	0.1	128.6	-2.9	101.0	0.6	
7	119.3	7.3	100.6	-5.9	124.6	0.2	118.2	-0.2	101.1	0.8	
8	92.4	1.3	83.8	-3.0	85.3	0.5	84.5	-0.1	101.7	1.2	
9	85.7	-2.8	79.6	-5.1	82.8	-0.2	79.6	-4.1	101.9	1.1	
10									102.2	1.4	
出所		各 県								総務省	

注: 山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2015	52,574	1.9	42,251	-20.4	26,022	-4.3	1,655	6.2	1,178	-6.1	9,532	-4.3
	2016	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8
	2017	54,102	13.3	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,774	2.5	1,145	-0.5	9,301	-0.7
年度	2015	51,127	-3.1	39,992	-19.5	25,928	-3.7	1,690	6.6	1,163	***	9,534	-0.6
	2016	49,028	-4.1	34,758	-13.1	26,663	2.8	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8
	2017	54,746	11.7	42,302	21.7	26,270	-1.5	1,783	2.1	1,172	4.3	9,338	0.7
四半期	2017/10-12	13,645	12.0	11,004	28.8	6,712	-0.6	477	9.6	305	2.7	2,376	-0.5
	2018/1-3	14,385	4.7	11,468	9.3	6,493	-1.2	483	1.8	283	10.9	2,289	1.7
	4-6	13,553	4.3	11,887	18.3	6,598	1.2	401	5.7	273	-4.3	2,158	-2.3
	7-9	12,829	-6.5	12,270	25.4	6,465	-1.2	468	5.7	253	-15.7	2,525	2.4
月次	2017/8	4,473	15.8	3,359	24.3	2,243	-2.1	163	0.3	104	-2.4	826	-5.1
	9	4,646	16.3	3,198	30.7	2,227	3.6	130	-4.4	105	5.3	927	8.9
	10	4,241	9.4	3,356	31.8	2,257	-1.9	146	17.2	92	-1.7	776	-2.2
	11	4,671	15.2	3,694	29.5	2,171	0.6	167	9.5	102	-0.1	884	17.3
	12	4,734	11.3	3,953	25.7	2,284	-0.5	164	3.8	111	9.5	716	-14.7
	2018/1	4,999	22.8	3,946	8.3	2,227	-4.9	167	1.0	93	22.6	703	9.5
	2	4,323	1.2	3,635	18.6	2,082	1.2	153	3.3	80	19.3	755	2.0
	3	5,062	-6.3	3,888	2.7	2,184	0.4	163	1.3	110	-2.0	831	-4.4
	4	4,273	-0.4	3,697	13.9	2,128	1.3	132	-9.9	76	-10.1	700	3.2
	5	4,548	15.1	4,178	20.5	2,219	-0.8	131	13.8	98	-1.3	762	-8.4
6	4,732	-0.5	4,012	20.3	2,251	3.1	139	17.3	99	-2.3	695	-0.3	
7	4,268	-7.2	4,038	25.2	2,040	-1.6	155	3.4	60	-33.4	759	6.4	
8	4,084	-8.7	4,354	29.6	2,240	-0.1	165	1.0	97	-7.5	813	-1.5	
9	4,477	-3.6	3,878	21.3	2,186	-1.9	148	14.0	96	-8.6	953	2.8	
10	5,115	20.6	4,211	25.5	1,997	-11.5	148	1.5	91	-1.3	762	-1.8	
出所		神戸税関				中国経済産業局							

注: 製紙パルプの***は秘匿値を示す

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2019.1 No. 534

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 504-7006



NO. 534

2019. 1

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>